

北海道議会時報

平成27年第4回定例会
決算特別委員会（平成26年度）

北海道議会事務局

もくじ

議会日誌	1
平成27年度北海道補正予算の概要	2

第4回定例会

概要	3
本会議	5
提出案件	16
会議案	18
意見案	22
請願	29

委員会の動き

議会運営委員会	30
常任委員会	32
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	41
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	45
決算特別委員会	59

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調	85
平成27年提出案件の議決状況	87
平成27年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧	88
平成27年請願の件名及び審査結果一覧	91
10月・11月・12月の出来事	92

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議会日誌

▶11月

- 4日(水) 各常任委員会
5日(木) 各特別委員会
6日(金) 決算特別委員会（企業会計審査）
9日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
10日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
11日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
12日(木) 決算特別委員会（各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決）
19日(木) 議会運営委員会
25日(水) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
26日(木) 議会運営委員会

[第4回定例会開会]

本会議（会期決定〈15日間〉、提案
説明、会議案1件可決）

- 30日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈2人〉）

員会の閉会中請願継続審査及び事務
継続調査の決定）

[第4回定例会閉会]

▶12月

- 1日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6人〉）
2日(水) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6人〉）予算特
別委員会設置）
4日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
7日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
8日(火) 予算特別委員会（各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決）
9日(水) 各常任委員会
各特別委員会
10日(木) 議会運営委員会
本会議（各委員長報告、議案等可決、
意見案1件否決、6件可決、関係委

平成27年度北海道補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成27年度北海道一般会計補正予算（第3号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
国 庫 支 出 金 1, 949, 072	総合政策費 48, 013
財 産 収 入 1, 318	保健福祉費 217, 592
繰 入 金 126, 241	農政費 36, 000
諸 収 入 48, 022	水産林務費 279, 115
道 債 2, 267, 731	建設費 2, 305, 342
繰 越 金 1, 164, 747	警察費 139, 000
	災害復旧費 2, 147, 033
	諸支出金 385, 036
計 5, 557, 131	計 5, 557, 131

○平成27年度北海道特別会計補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
地 方 競 馬 特 別 会 計	537, 256
計	537, 256

平成27年第4回定例会で可決した補正予算は、総額約60億9400万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、新千歳空港の深夜発着枠拡大に伴う周辺地域住民の住宅防音工事への助成事業として、新千歳空港国際拠点空港化推進費4800万円、本年発生した台風などにより被災した施設の早期復旧を図るための土木、耕地、治山施設などの災害復旧事業費21億4300万円、災害調査費2億3000万円、また、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとして、道路、河川などの特別対策事業費17億5100万円、公共関連単独事業費7億8100万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金19億4900万円、道債22億6700万円、繰越金11億6400万円。

第 4 回 定 例 会

▶総額60億9400万円余の平成27年度補正予算を可決◀

概 要

① 平成27年度補正予算案等を審議する**第4回定例会**は、**11月26日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を12月10日までの15日間**と決定。

次に、**総額60億9400万円余の平成27年度補正予算案及びこれに関連する議案等36件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、前会より継続審査の平成26年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、報告第2号、第3号及び第5号はいずれも**意見を付し認定議決**、報告第4号は**認定議決**。

次に、**会議案第1号「北海道飲酒運転の根絶に関する条例案」**について、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、請願第6号及び第7号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。

次に、議案等調査のため、11月27日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの11月30日から**一般質問**に入り、12月2日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、各委員会付託議案等審査のため、12月3日から12月4日まで及び12月7日から12月9日の本会議を休会することに決定して散会。

③ **予算特別委員会**は、12月2日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

12月4日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月7日にこれを終了。12月8日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、旭化成建材（株）によるくい工事のデータ流用の再発防止と道民の不安払拭に向けた取り組みについて、本道の人口減少問題に対応するための効率的で機動的な振興局の体制整備と必要な予算の確保について、実質公債費比率18%未満の達成を目指す新たな行財政計画の実行に当たっての人口減少対策や地域経済の活性化などの新たな施策への積極的な取り組みについて、道の消防防災ヘリコプターの24時間運航に向けた関係機関との共同運航の取り組みについて意見を付すことに決定。

④ 会期最終日の12月10日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**意見案第1号「TPPからの撤退を求める意見書」等2件**について、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、意見案第1号は**否決**、意見案第2号は**原案可決**。

次に、**意見案第3号「高等教育段階における学生等への経済的支援の充実を求める意見書」等5件**について、説明及び意見案第3号ないし第5号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	36(4)	30		(1)	(3)		6
議員・委員会	8	7				1	
計	44(4)	37		(1)	(3)	1	6

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示した外数である。

本会議

○11月26日（木） 午前10時2分開会、遠藤連議長、平成27年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員野村光雄氏の逝去（11月10日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、本期定期会の会期を本日から12月10日までの15日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第30号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第2号ないし第5号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、報告第2号、第4号及び第5号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決の結果、起立多数により委員長報告（報告第2号、第3号及び第5号はいずれも意見を付し認定議決、報告第4号は認定議決）のとおり認定議決。

日程第5 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

日程第6 請願第6号及び第7号を議題とし、いずれも少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを異議なく決定。

議案等調査のため、11月27日の本会議を休会することに決定し、午前10時32分散会。

○11月30日（月） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、一般質問に入り、



中野 秀敏議員（自民）から、

1 知事の政治姿勢について
・本道を持続的発展に導くための新しい総合計画の実効性の確保方法と目指す姿の実現方法に対する所見

- ・北海道創生総合戦略の推進管理を担う北海道創生協議会と議会との関係性に対する見解
- ・地域における創生総合戦略の推進に当たっての取り組み方
- ・政府の総合的なTPP関連政策大綱への受け止め

と本道の課題を踏まえた強い農林水産業への転換に向けた取り組み

- ・地域経済カルテに基づいた経済対策の各種計画などへの反映方法とTPP協定交渉の大筋合意などを踏まえた地域経済の課題に対する今後の取り組み方
- ・この度明らかにされた今後の行政改革と財政健全化に向けた取り組みに関する方向性についての行政改革の進め方
- ・多様化する道民ニーズに的確に対応していくための今後の組織運営に対する見解
- ・財政基盤の確立に向けた取り組み方
- ・平成28年度の予算編成に向けた姿勢に対する考え方

2 道政上の諸課題について

- ・食の輸出拡大戦略の成案に向けた取り組み方と平成28年度の施策内容に対する考え方
- ・外国人来道者数300万人を目指していくための国や地域別の市場規模や特性の分析とそれに対応した取り組みの必要性に対する見解
- ・平成32年度の外国人来訪者目標300万人への道筋を視野に入れた観光資源と受け入れ体制の整備の進め方
- ・観光入り込み客数の現状への受け止めと道内外の旅行者の増加に向けた取り組みの考え方
- ・11月17日に開催された第1回地域公共交通検討会議における議論への受け止めと今後の議論の進め方
- ・JR日高線に関するJR北海道からの提案への受け止め方と今後の対応に対する考え方
- ・JR北海道における気動車の老朽化に伴う列車の減便方針に対する道これまでと今後の対応方法
- ・今回の旭化成建材による工事のデータ流用への受け止め方
- ・データ流用が判明した道有施設の安全性の確認への取り組みに対する考え方及び安全性の確認を早急に進めていくための体制強化への取り組みに対する見解
- ・コンクリートパイル建設技術協会による自主点検の結果に対する認識と旭化成建材以外の会社への調査実施の意向
- ・予想される巨大津波による甚大な被害に対応するための被害想定、減災目標及び対策内容

の公表への取り組み方

- ・巨大津波に対する減災目標の検討に向けた考え方
- ・飲酒運転根絶に向けた認識を含めた交通安全対策の徹底を図るための今後の取り組みに対する見解
- ・平成28年度の地域枠医師の病院への配置調整の進め方に対する見解
- ・子どもの貧困対策がそれを必要とする子どもやその家庭に確実に伝わり活用されるための仕組みづくりに対する見解
- ・今回のTPP交渉大筋合意を踏まえた本道農業の体质強化を図るための第5期パワーアップ事業のあり方検討に対する見解
- ・TPPによる不安を払拭し将来にわたり希望を持って良質な酪農・畜産品の生産に取り組むための草地の生産性向上への取り組みの方向性に対する見解
- ・サケ・マス流し網漁業対策の早期実施に向けた今後の取り組み方に対する見解
- ・TPP交渉大筋合意などによる漁業近代化資金の融資枠の増額要望への対応に対する見解

3 教育問題について

- ・全国学力・学習状況調査結果に関する第3回定例会での学力向上対策についての指摘に対する取り組み方
- ・海外との姉妹提携交流などを活用したグローバル人財の入り口づくりに対する見解

4 公安問題について

- ・警察職員の不祥事が続発している現状への受け止め方及び道民の信頼回復と再発防止に向けた取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、保健福祉部長、水産林務部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時43分休憩。午後3時10分再開し、あらかじめ会議時間を延長。

松山 丈史議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・フランス・パリ同時多発テロに関して我が国が今後とるべき外交戦略に対する見解
 - ・安全保障関連法の成立により

武器の輸出拡大に積極姿勢を見せる政府及び経済団体に対する所感



2 TPPについて

- ・大筋合意以降における知事の対応姿勢の変化に対する所見
- ・政府に求めている説明内容と「保秘義務」の内容に対する認識
- ・国会で決議された農畜産物重要5品目を守ることを求めてきた結果に対する所見
- ・TPPによって想定される本道社会への影響及び知事が最重要課題とする人口減少への影響に対する考え方
- ・TPPの批准に向けて政府に国民合意を求めること及び道として道民合意を取りまとめることに対する所見

3 行財政運営について

- ・これまでの行財政改革への取り組みが道民や地域に及ぼしてきた影響に対する所見
- ・平成33年度予算での収支均衡を目指すための当面の収支不足解消の考え方
- ・平成28年度以降の行財政への取り組みの方向性における職員数の削減に対する所見

4 人口減少対策について

- ・北海道人口ビジョンなどで示されているデータから見たこれまでの各種施策の検証に対する認識
- ・北海道創生総合戦略などに掲げた施策を推進するための財政措置に対する所見
- ・若年者の定着策としての奨学金制度の早急な検討と対策に対する所見

5 エネルギー政策について

- ・泊原発における原子力事故の損害賠償に対応する北海道電力の財力への認識
- ・北電の原子力損害賠償制度の運用マニュアルの把握状況と緊急時防護措置準備区域(UPZ)に該当する自治体及び住民への情報提供や説明の必要性に対する見解
- ・泊原発の再稼働を判断する上での原子力損害賠償問題の位置づけに対する見解
- ・泊原発内における現在の使用済み核燃料の貯蔵状況及び再稼働した場合の貯蔵プールの容量と満杯になった以降の見通し
- ・「使用済燃料対策推進計画」の策定に係る使用済み核燃料の貯蔵期間や安全性についての北電への求め方
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分国民対話月間にに対する認識及び資源エネルギー庁の6月

- と10月の高レベル放射性廃棄物の最終処分に関するシンポジウムの開催意図と内容の差違
- ・電力自由化と原発推進という国のエネルギー政策が抱える根本的な矛盾に対する見解
 - ・電力市場の活性化に向けた対策方法に対する所見
- 6 経済・雇用について
- ・経済分野での多言語対応や児童生徒の言語習得に対する所感
 - ・新たな市場開拓に向けた北海道の知名度の向上策及びインバウンドとアウトバウンドの双方の増加策に対する所見
 - ・北海道労働局が発表した9月の有効求人倍率への評価
 - ・雇用のミスマッチに対する認識と改善方法及び雇用形態の把握方法と正規雇用に向けた対応方法
 - ・ブラックバイト根絶に向けた取り組みの重要性に対する所見と教育現場におけるさらなる労働権やルールに関する教育の必要性に対する所見
- 7 医療・福祉施策について
- ・新たな専門医制度の導入スケジュールの把握状況と制度導入による地域病院への医師派遣への影響に対する所見
 - ・全国の児童相談所における児童虐待の相談・通報の実態に対する所感と虐待がふえ続けている背景への認識
 - ・世代間虐待の実態の把握状況と対策
 - ・今後ますます事態の深刻化が懸念される児童虐待への体制の整備状況と今後の対応に対する所見
 - ・国の勧告以降の子宮頸がん予防ワクチンの接種状況と健康被害救済制度による給付申請の把握状況
 - ・子宮頸がん予防ワクチン接種の再開に対する所見
 - ・若年層への子宮頸がん検診及び学校での児童生徒の検診への理解促進に対する所感
- 8 交通政策について
- ・地域公共交通検討会議での議論の方向性に対する所見
 - ・JR日高線の復旧に向けた「鉄道施設安全対策事業費補助金」適用の検討状況と実現性に対する見解
- 9 くい打ちデータ偽装について
- ・くい打ちデータ偽装問題に関する建設工事への信頼確保に向けた道の積極的な対策の必要性に対する所見
- 10 知床条例について
- ・知床世界自然遺産の保全と適正利用に向けた今後の事業内容と予算に対する所見
- 11 無戸籍問題について
- ・無戸籍問題への認識と民法第772条が無戸籍問題に大きな影響を及ぼしていることへの見解
 - ・新たな実態調査の実施に対する考え方と道内の無戸籍の人に対する現在の支援内容
 - ・道が把握している無戸籍の方へのマイナンバー付番の実態把握の状況と仮に付番されない場合の対応に対する見解
- 12 マイナンバー制度について
- ・中小企業における個人情報の管理体制に関する準備状況の把握方法と支援方法に対する所見
 - ・マイナンバー制度のメリット、デメリット及びリスクの把握方法
- 13 教育課題について
- ・選挙権年齢が引き下げられる中での生徒への政治と選挙活動に関する望ましい指導方法に対する見解及び教職員の政治的中立性を確保した具体的な教育実践に対する見解
 - ・政治的争論点となっている国家安全保障や原発再稼働なども授業に積極的に取り上げることに対する所見
 - ・特別支援学校における点字教材等の作成や支援体制の充実の必要性に対する見解
 - ・政治的教養を育む教育を進める上での外国籍の生徒に対する配慮
- 14 公安問題について
- ・2014年において認知機能検査を受けた運転者数及び認知症と診断されて免許取り消し・停止に至った運転者数
 - ・今後ふえる可能性が強い認知症ドライバーへの対応に対する見解と地域での公共交通機関の維持整備に向けた取り組み方
 - ・空知・上川管内の警察署5署を統合対象とした理由と計画を進めるに際しての今後の対応等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質

問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時27分散会。

○12月1日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続。



大越 農子議員（自民） から、

1 6次産業化の推進について

- ・農業者などへのサポートセンターの周知徹底に向けた取り組みに対する見解
- ・農林漁業者が6次産業化に取り組む際の適切な食品表示への支援に対する考え方

- ・6次産業化に取り組んでいくための商工業者との協働に向けた支援に対する見解
- ・本道農業の豊かな資源を活用した6次産業化の進め方に対する見解

2 子どもの貧困対策と子ども食堂等の取り組みについて

- ・「子ども食堂」等の地域の自主的な活動、取り組みに対する認識
- ・「子ども食堂」を始めとする民間団体の自主的な取り組みを支援するための体制の必要性に対する所見

3 高齢者住宅について

- ・平成24年度に策定した高齢者居住安定確保計画の見直し作業の進捗状況に対する認識
- ・サービス付き高齢者向け住宅の地方展開に対する考え方
- ・所得の低い高齢者の住まいの確保への対応に対する考え方

4 国民健康保険制度について

- ・市町村国保の保険料が他の医療保険と比べ高額となっている要因
- ・道内の1人あたりの保険料に最大で2.6倍の差が生じていることに対する認識
- ・今回の国民健康保険制度改革による保険料格差などの課題への対策内容とその対策に対する道の認識
- ・平成30年度からの国民健康保険制度の具体的な運営方法
- ・道内の国民健康保険料の現状と保険料の平準化に対する考え方

5 聴覚障がい者への支援について

- ・手話言語条例の整備に向けたこれまでの検討状況と今後の進め方に対する見解

6 性感染症の防止対策と性教育について

- ・エイズを初めとした性感染症への感染予防対策に対する所見
- ・学校における性教育の指導方法と今後の充実方法

7 教職員定数について

- ・国の財政制度等審議会における教職員定数削減の考え方に対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、農政部食の安全推進監、建設部建築企画監及び教育長から答弁。



池端 英昭議員（民主） から、

1 一億総活躍について

- ・安倍内閣が掲げた一億総活躍に対する認識
- ・新・三本の矢として示された名目GDP600兆円の目標への期待と望む政策展開の内容、及び北海道の政策展開との連動に対する所見

- ・新・三本の矢の中の「希望出生率1.8」の目標に対する見解と北海道における目標の実現性に対する考え方

- ・「介護離職者ゼロ」に向けた介護サービス提供体制の整備と安心して働く環境づくりに対する所見

2 北海道手話条例について

- ・ろう者の皆さんに置かれている現在の社会環境に対する認識
- ・手話言語に対する理解
- ・北海道手話言語条例を策定するまでの手話通訳者などの養成に対する考え方
- ・北海道手話言語条例制定に向けた今後のスケジュールと条例の内容に対する所見

3 北海道観光について

- ・順調な伸びを見せてる外国人観光客数の実数を踏まえた政府の目標修正に合わせての道における目標の修正に対する所見
- ・民泊に対する認識及び宿泊施設の需給ギャップの捉え方と対策
- ・北海道観光をリーディング産業として成長させるための戦略に対する見解

4 養蜂振興について

- ・北海道の養蜂業の現状
 - ・北海道における今後の養蜂振興の取り組み
- 5 道路の防災対策について
- ・道道における高波対策や暴風雪対策の現状及び国道における高波や防雪対策の一層の推進に関する要請に対する所見
- 6 教職員削減について
- ・財務省の公立小中学校における教職員定数の削減案に対する認識
 - ・削減案への保護者の不安に対する道教委の対応
 - ・財務省の削減方針による北海道の施策や教育行政への影響に対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時51分休憩。午後1時1分再開し、



花崎 勝議員（自民）から、

- 1 北海道開拓の村について
 - ・100年記念施設を後世に伝えていくための取り組みに対する考え方
 - 2 特殊詐欺について
 - ・道警が公表した警察活動等に関する道民の意識調査結果を踏まえての特殊詐欺の被害防止に向けた取り組みに対する見解
 - 3 高度先進医療提供体制の充実について
 - ・ロボットなど高度先進医療機器を活用した先進医療に対する認識と推進に向けた取り組みに対する所見
 - 4 小規模企業の振興について
 - ・小規模企業振興条例が目指す目的を実現するための考え方や取り組み体制及び条例の実効性を確保するための方策に対する考え方
 - 5 北海道森林づくり条例について
 - ・条例改正の視点及び条例改正による林業・木材産業振興策に対する見解
 - 6 小中連携、一貫教育について
 - ・道教委が行っている小中連携、一貫教育実践事業の目的や取り組み内容
 - ・これまでの小中連携、一貫教育実践事業の成果と課題
 - ・新制度に基づく今後的小中一貫教育の推め方
- 等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁。



池本 柳次議員（結志）から、

- 1 環太平洋連携協定（TPP）について
 - ・大筋合意以降に国会で本格的な議論がされない現状に対する所見

・安倍首相の農産品重要5品目の関税維持を求めた国会決議を守ったとする認識に対する見解

- ・TPPの大筋合意における「大筋」の意味
- ・農林水産省がこれまで道内で開催した説明会の参加者数と説明内容、及び会場での反応
- ・道が開催した農業関係者などとの意見交換会における意見交換の内容
- ・TPP発効後の農家所得をふやすための農協改革に対する所見

・政府が11月25日に発表した総合的なTPP関連政策大綱への評価

- ・日本の食料供給基地として計画的に農業基盤整備事業を進めるための国費・道費予算の確保に向けた考え方
- ・TPP協定の批准に向けた今後のスケジュールと手続き
- ・国会承認に向けた今後の対応に対する見解

- 2 「北海道創生総合戦略」と人口減少対策について

- ・「北海道創生総合戦略」の最終的な決定に当たっての札幌市との連携方法
- ・出生率向上に向けた札幌市と道の目標との整合性に対する考え方
- ・10月末までに総合戦略の策定を予定し間に合わなかった16市町村の遅延理由とその市町村に対する支援方法
- ・北海道創生加速化事業枠を設けた考え方

- 3 小規模企業の振興について

- ・小規模企業振興条例制定の意味と「本道の小規模企業振興のあり方」との関係性
- ・小規模企業振興方策と「本道の小規模企業振興のあり方」との関係性に対する見解
- ・道内金融機関における地域密着型金融推進計画の策定状況と地域経済活性化の専門部署の設置状況
- ・北海道商工業振興審議会の専門部会として設置された条例検討部会の役割の実効性に対する見解

- ・小規模企業の経営体質の強化に向けたこれまでの施策の問題点と新たな施策の内容に対する考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。

議事進行の都合により午後2時30分休憩。午後2時52分再開し、



船橋 賢二議員 (自民) から、

- 1 道の業務改革について
 - ・本庁舎におけるユニバーサルレイアウト化の進捗状況と部や課の配置の考え方
 - ・今後のユニバーサルレイアウト

トの徹底と業務にも着目した各課の配置に対する見解

- ・今後の業務改革の一つとしてのICTの積極的な活用に対する見解

2 TPPの中長期的影響への対策に向けた仕組みづくりについて

- ・総合的なTPP関連政策大綱による地域の基幹産業への中長期的な影響に対する対応方法
- ・中長期的な影響に関する国と地域との協議の場の設置に対する所見

3 北海道の物流のあり方について

- ・本道の物流が抱える特性に対する認識
- ・本道の物流特性を踏まえた今後の対応

4 これから強い農業政策について

- ・異常気象下における今後の農地排水対策の進め方に対する所見
- ・畜産クラスター事業に係る計画的かつ安定的な予算の確保による生産基盤の維持強化に向けた対応方法
- ・産業用ヘンプの栽培拡大に向けた今後の取り組みの進め方

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長及び農政部長から答弁。

吉井 透議員 (公明) から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・10月5日のTPP協定大筋合意に対する受けとめ方と道としての今後の重点的な取り組みの展開に対する所見

- ・農業の担い手が希望を持って経営に取り組むための道の主体的な対策と国への万全な対策の要請に対する所見
- ・知事公約の道産食品輸出1000億円プロジェクト

トの推進に向けた新たな戦略の策定に対する所見

- ・さきの低気圧や台風による水産関係の深刻な影響への今後の具体的な取り組み方に対する所見

- ・今回被害を受けた公共土木施設の復旧事業への早急な取り組みに対する所見

- ・地域交通の将来像を協議する地域公共交通検討会議の位置づけや目的に対する具体的な考え方

- ・不通が続くJR日高線の早期復旧に向けた今後の取り組み方に対する所見

2 北海道新幹線について

- ・東北圏からの旅行者等の利用促進に向けた具体的な取り組みの展開方法に対する見解
- ・2次交通としてのレンタカーの利用促進と利便性の向上に向けた関係団体等との連携した取り組みに対する所見
- ・旅行会社とバス業界の協力による周遊商品の企画、造成及びバス運転手の育成への支援の検討に対する所見

3 道内空港の活性化について

- ・来道観光客の受入促進を図るための新千歳空港の積極的な整備推進に向けた取り組みに対する所見
- ・地方空港の利用促進や需要喚起に向けた具体的な取り組みの展開に対する所見

4 医療・福祉対策について

- ・北海道がん対策推進条例に具体的な取り組みを位置づけて条例の実効性を高めることに対する所見
- ・市町村におけるピロリ菌検査実施に向けた財政支援への取り組みに対する所見
- ・児童養護施設入所児童への新たな基金設置による自立支援対策に対する所見

5 スキー場安全対策条例（仮称）について

- ・ウィンターレジャーを重要な冬の観光資源として位置づけるためのスキー場安全対策条例（仮称）の制定に向けた検討に対する所見

6 冬季アジア札幌大会について

- ・2017年冬季アジア札幌大会への各地域が連携した取り組みに対する所見

7 農業問題について

- ・平成28年度以降のパワーアップ事業の実施に対する所見

- ・薬用作物栽培の課題解決に向けた道の積極的な取り組みに対する所見
- 8 くい工事のデータ流用問題について
- ・道民の不安を払拭するための具体的な再発防止策に対する所見
- 9 特別支援学校について
- ・保護者の方などの要望も十分に踏まえた今後のスクールバス事業の拡充に向けた取り組みに対する所見
 - ・障がいのある方が職業生活を継続するための取り組みの展開に対する所見
 - ・児童生徒が1日も早く自立した生活を送るための関係機関と連携した積極的な支援策に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部観光振興監、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時22分散会。

○12月2日（水） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続。



吉川 隆雅議員（自民） から、

- 1 くい工事について
 - ・旭化成建材のくい工事の安全性などを確認するための建築物に係る安全検証委員会の今後の活用に対する考え方
 - ・データ流用が判明した道営住宅や学校施設での安全確認の具体的な取り組み方と市町村や民間の施設への対応に対する考え方
- 2 MICE誘致の取り組みについて
 - ・国内外での誘致合戦が激化するMICE誘致に向けた取り組み方
- 3 北海道新幹線開業に伴う取り組みについて
 - ・北海道新幹線開業を契機とした東北との交流に向けた取り組み方
- 4 食クラスターについて
 - ・食クラスター活動の現状と成果
 - ・食関連産業の振興を図るために人材育成事業に係るこれまでの成果
 - ・これまでの食クラスター活動の成果を生かした今後の取り組み方
- 5 改正地方公務員法への対応について

- ・改正地方公務員法の趣旨を踏まえた等級別基準職務表への取り組み方

- ・改正地方公務員法による分限処分への対応に対する考え方

6 産後ケア事業について

- ・市町村における産後ケア事業の取り組みに向けた道の支援に対する見解

7 アレルギー疾患対策について

- ・国のアレルギー疾患対策の動きに対応した道のアレルギー疾患対策の進め方

8 児童虐待防止の取り組みについて

- ・早期発見と未然防止及び重症度を上げないという観点でのこれまでの虐待防止対策と今後の取り組み
- ・乳幼児への虐待防止対策に対する考え方
- ・保護者への啓発と子育てのフォローワー体制の充実に対する取り組み方

等について質問があり、知事、総務部職員監、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部食産業振興監及び建設部建築企画監から答弁。同議員から発言。

北口 雄幸議員（民主） から、

1 TPPについて

- ・TPP大筋合意を受けて共同通信社が行った市町村へのアンケート結果に対する認識
- ・道民や関係者の不安を増大させているTPP協定発効後の再協議に対する認識
- ・道産農畜産物の付加価値を高めるための手法
- ・TPP大筋合意を受けての農業の家族経営に対する認識と知事がイメージする将来の北海道農業や農村の姿
- ・TPP大筋合意を受けての道民所得の推移に対する見解
- ・TPP大筋合意による本道の林業・木材産業への影響と対応

2 農業農村整備事業について

- ・農地パワーアップ事業の継続の必要性に対する見解

3 支庁制度改革と地域振興について

- ・地方分権への対応や広域的な政策展開及び行政改革の推進といった支庁制度改革の所期の目的を含めた検証に対する見解
- ・人口減少や地方創生に向けた具体的な取り組み方
- ・衆議院小選挙区選出議員の選挙区改正への取

- り組み方
- 4 夕張の再生について
- ・夕張市の財政破綻から10年が経過したこの間の取り組みなどに対する認識
 - ・夕張市の職員体制などへの現状認識と課題
 - ・夕張市が自立し再生を成し遂げるための道における今後の取り組み方と支援方法
- 5 エネルギーの地産地消について
- ・道内各地の消費エネルギーの可視化に対する認識とエネルギーの地産地消を進めるための具体的な手法に対する見解
 - ・離島におけるエコアイランド構想の取り組み状況
 - ・昨年度の河川維持に係る小径木の処分費用とエネルギーの地産地消に向けた小径木の地域資源としての活用方策
- 6 郡の見直しについて
- ・郡設置の法的根拠と名称変更などの手続の規定等に対する所見
 - ・北海道150年に向けた郡の見直しに対する見解
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、農政部食の安全推進監及び建設部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時38分休憩。午後1時1分再開し、
- 佐野 弘美議員（共産）から、**
- 1 TPPについて
 - ・共同通信の全国知事・市区町村長に対するTPP大筋合意の賛否を問うアンケートへの知事の回答内容
 - ・北海道に深刻な打撃を与えるTPPへの立ち位置、食料自給率向上とTPP大筋合意との逆行性、及びTPP実施後に食料自給率を向上させていく明確な根拠
 - ・米国が日本の衛生植物検疫の規制緩和を強く求めている中での食の安全に対する認識
 - ・TPP大筋合意の中の、いわゆる「毒素条項」とTPP撤退に対する認識
 - 2 地方交通等について
 - ・JR北海道日高線の早期復旧に向けた3者協議会での知事の役割に対する所見
 - ・JR北海道の地方交通路線への取り組みに対する認識と今後の対応に対する考え方
 - 3 生活保護の冬季加算減額の影響等について
 - ・国における平成27年度生活保護基準の冬季加算の見直しの根拠と見直しに対する認識
 - ・生活保護受給世帯への道としての支援に対する考え方
 - 4 受動喫煙と禁煙条例等について
 - ・受動喫煙による健康被害の現状に対する受けとめ方
 - ・神奈川県と兵庫県の受動喫煙防止条例に対する認識
 - ・受動喫煙防止条例の制定に対する考え方
 - 5 もんじゅ見直しと核燃サイクル等について
 - ・高速増殖原型炉「もんじゅ」に係る開発計画の今後の継続に対する認識
 - 6 原発事故の避難対策等について
 - ・バス避難に関するバス乗務員の同意と健康管理、安全管理への取り組み方
 - 7 くい打ち偽装問題について
 - ・くい打ちデータの改ざんを見逃した道の責任と旭化成建材への対応及び責任ある管理体制に見直していくための対策に対する考え方
 - 8 主権者教育等について
 - ・選挙権年齢の引き下げに伴う政治的教養を深めるための主権者教育の必要性に対する見解
 - ・選挙管理委員会が実施している選挙啓発高校生出前講座で現実の政治課題を避けるとした理由とその後の検証により撤回に至った経緯
 - 9 クリアファイル問題について
 - ・北海道高等学校教職員組合連合会が作成し組合員に届けたクリアファイルに関する調査が団結権の侵害にあたるとの批判に対する考え方
 - ・問題が指摘されている今調査の撤回に対する所見
 - 10 道警の不祥事問題等について
 - ・今回の虚偽書類作成問題等の不祥事を受けてのこれまでの調査方法と未然防止に向けた取り組み方
 - ・道警における11月末現在の懲戒処分の状況及び不祥事に対する認識と今後の再発防止策の考え方
- 等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、農政部食の安全推進監、建設部建築企画監、教育長、選挙管理委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。



加藤 貴弘議員（自民）から、

- 1 鳥獣対策について
 - ・ヒグマの推定生息数
 - ・地域個体群ごとの推定生息数を活用したヒグマの管理に対する考え方
- 2 認知症高齢者の安全確保について
 - ・認知症高齢者の徘徊による事故がますますふえていくことへの認識と現在の取り組み
 - ・認知症高齢者の所在把握のためのGPS活用に向けた介護保険制度上の位置づけに対する所見
- 3 外国人観光客の交通安全対策について
 - ・外国人観光客によるレンタカー利用の増加を想定した道路標識の多言語表記の検討に対する所見
 - ・レンタカーを利用する外国人観光客の交通事故を未然に防ぐための取り組みに対する所見
- 4 社会資本の整備について
 - ・今後の行政改革と財政健全化に向けた取組方針における歳出削減の取り組みに対する所見
- 5 体力向上について
 - ・平成27年度における子どもたちの体力向上に向けた体育授業の改善や運動機会の拡充への取り組みの進捗状況
 - ・道民運動月間を定めて子どもの体力向上に取り組む機運を高めることに対する見解
- 6 テロの未然防止について
 - ・世界的にテロが頻発している状況への認識とテロ行為を未然に防止し道民の安全、安心を守る決意

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部観光振興監、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後2時54分休憩。午後3時31分再開し、あらかじめ会議時間を延長。

八田 盛茂議員（自民）から、

- 1 中小企業への支援について
 - ・北海道信用保証協会の今後の役割に対する見解
 - ・北海道信用保証協会と道とのこれまで以上の連携による地域中小企業への金融面からの後押しの必要性に対する見解
- 2 次期雇用創出基本計画について
 - ・次期計画の検討に当たっての現計画による取り組みの評価と雇用を取り巻く状況を踏まえ

た次期4年間の取り組み方

- 3 ASEAN戦略について
 - ・新たなシンガポール事務所を活用したASEAN市場の開拓方法
 - ・ベトナムを始めとするASEAN新興国における今後の取り組みに対する所見
 - 4 高校配置計画について
 - ・平成27年9月に策定した公立高等学校配置計画における小樽工業高校と小樽商業高校の再編の考え方
 - ・再編が決まった両校の人材育成の成果や地域貢献に対する認識
 - ・新設校における学科の検討に対する所見
 - ・新設校の開校に向けた今後の取り組みに対する所見
 - 5 職員団体の活動について
 - ・平成27年度の北教組の定期大会における議案書上の不適切な記述への対応状況
- 等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁。
-
- ### 浅野 貴博議員（結志）から、
- 1 アベノミクスについて
 - ・デフレ脱却を目指したアベノミクス第1ステージで放たれた「3本の矢」の北海道発展への貢献度及びアベノミクス第2ステージの「新3本の矢」の実現可能性に対する評価
 - ・新アベノミクスが目指す方向性と北海道人口ビジョン及び北海道創生総合戦略との整合性を図った今後の取り組みの進め方
 - 2 観光振興について
 - ・観光客300万人達成のための新たな観光客受け入れ地域の振興に向けた取り組み状況
 - ・いわゆる「民泊」の北海道の観光並びに経済振興への貢献度に対する考え方及びその課題と課題解決に向けた取り組み方
 - 3 JR問題について
 - ・JR北海道の留萌一増毛間の廃止問題を巡る地元住民の思いに対する認識とJR北海道に対する地元住民の民意の伝達
 - ・留萌一増毛間の廃止問題に関する「地元理解についての明確なもの」の設定に対する見解と存続に向けての地元自治体、住民、道が一体となった振興策の具体的な考え方
 - 4 行財政改革について
- 13 -

- ・行財政改革を進める中での地域実情を踏まえた公共事業の総額確保に対する見解
- 5 建設業の振興について
- ・道発注公共事業における公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正法の趣旨を正確に反映するための取り組みと現場の声が十分に反映されない事例の改善に向けた取り組みの考え方
 - ・旭化成建材のくい打ちデータの改ざんによる建設業全体のイメージ悪化や建設業への不信などに対する見解と取り組みのあり方
- 6 漁業・農業の台風被害への対応について
- ・台風や低気圧による漁業、農業への甚大な被害状況を踏まえた道の対応と今後の対策
- 7 医療・福祉人材の育成について
- ・産婦人科医などの育成や地方への派遣に的を絞った新たな施策の必要性に対する見解
 - ・本道の介護事業所の閉鎖状況と介護従事者の不足に対する道の取り組み状況
 - ・介護現場における外国人技能実習制度の適用に対する見解と実現に向けた今後の取り組み
- 8 児童虐待への対応について
- ・児童虐待根絶に向けた課題認識並びに取り組み方
- 9 エネルギー戦略について
- ・留萌管内の風力発電振興事業が凍結されることに対する見解と今後の再生可能エネルギーの振興に向けた考え方
- 10 地域外交について
- ・日ロ政府間の北方領土交渉の現状に対する認識
 - ・政府間の交渉に進展が期待できない中のサハリン州との信頼関係の構築に対する考え方
- 11 語学教育について
- ・道内公立高校における英語以外の語学教育体制の現状と今後の言語学習の環境整備に対する見解
- 等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。質疑並びに質問を終結。
- 議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

安住 太伸（結志）	太田 憲之（自民）
清水 拓也（自民）	塚本 敏一（自民）
丸岩 浩二（自民）	梅尾 要一（自民）
畠山みのり（民主）	藤川 雅司（民主）
中野渡志穂（公明）	山崎 泉（結志）
沖田 清志（民主）	稻村 久男（民主）
笠井 龍司（自民）	村木 中（自民）
吉川 隆雅（自民）	田中 芳憲（自民）
松浦 宗信（自民）	大崎 誠子（自民）
中司 哲雄（自民）	広田まゆみ（民主）
道下 大樹（民主）	大河 昭彦（結志）
志賀谷 隆（公明）	真下 紀子（共産）
平出 陽子（民主）	布川 義治（自民）
竹内 英順（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため12月3日から12月4日まで及び12月7日から12月9日までの本会議を休会することに決定し、午後5時散会。

○12月10日（木） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合政策副委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、経済副委員長、農政副委員長、水産林務委員長、建設副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、議案第4号ないし第6号、第8号、第9号及び第21号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第4号ないし第6号、第8号、第9号及び第21号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数によりいずれも原案可決。

議案第1号ないし第3号、第7号、第10号ないし第20号及び第22号ないし第30号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 意見案第1号及び第2号を議題とし、宮川潤議員（共産）から意見案第1号に関する説明の後、意見案第2号の説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第1号を問題とし、起立採

決の結果、起立少数により否決。

次に、意見案第2号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

日程第3 意見案第3号ないし第7号を議題とし、説明及び意見案第3号ないし第5号の委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後1時47分閉会。

提 出 案 件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
27.11.26	1	平成27年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予 算	27.12.10	原案可決
27.11.26	2	平成27年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	予 算	27.12.10	原案可決
27.11.26	3	北海道職員の退職管理に関する条例案	総 務	27.12.10	原案可決
27.11.26	4	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例案	総合政策	27.12.10	原案可決
27.11.26	5	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	27.12.10	原案可決
27.11.26	6	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	27.12.10	原案可決
27.11.26	7	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	27.12.10	原案可決
27.11.26	8	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総合政策	27.12.10	原案可決
27.11.26	9	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案	総合政策	27.12.10	原案可決
27.11.26	10	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	27.12.10	原案可決
27.11.26	11	北海道婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	環境生活	27.12.10	原案可決
27.11.26	12	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27.12.10	原案可決
27.11.26	13	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	27.12.10	原案可決
27.11.26	14	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	27.12.10	原案可決
27.11.26	15	職業能力開発促進法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	経 済	27.12.10	原案可決
27.11.26	16	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	27.12.10	原案可決
27.11.26	17	北海道地方競馬特別会計条例の一部を改正する条例案	農 政	27.12.10	原案可決
27.11.26	18	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	27.12.10	原案可決
27.11.26	19	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	27.12.10	原案可決
27.11.26	20	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	27.12.10	原案可決
27.11.26	21	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	総 務	27.12.10	原案可決
27.11.26	22	宝くじの発売に関する件	予 算	27.12.10	原案可決
27.11.26	23	北海道公立大学法人札幌医科大学に対する財産の出資に関する件	総 務	27.12.10	原案可決
27.11.26	24	北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更に関する件	総 務	27.12.10	原案可決
27.11.26	25	北海道公立大学法人札幌医科大学の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件	総 務	27.12.10	原案可決
27.11.26	26	工事請負契約の締結に関する件	総 務	27.12.10	原案可決
27.11.26	27	工事請負契約の締結に関する件	総 務	27.12.10	原案可決
27.11.26	28	工事請負契約の締結に関する件	建 設	27.12.10	原案可決
27.11.26	29	工事請負契約の締結に関する件	建 設	27.12.10	原案可決
27.11.26	30	財産の取得に関する件	総 務	27.12.10	原案可決

報 告

提年月出日	番号	件 名	付託委員会	議年月決日	議結果
27.11.26	1	平成27年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	報告のみ	—	—
27.11.26	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27.11.26	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27.11.26	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27.11.26	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27.11.26	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提年月出日	番号	件 名	付託委員会	議年月決日	議結果
27.9.8	2	平成26年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	27.11.26	意見を付し認定議決
27.9.8	3	平成26年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	27.11.26	意見を付し認定議決
27.9.8	4	平成26年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	27.11.26	認定議決
27.9.8	5	平成26年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	27.11.26	意見を付し認定議決

第4回定期例会において議員又は委員会から提出のあった案件

会 議 案

提年月出日	番号	件 名	提 出 者	議年月決日	議結果
27.11.26	1	北海道飲酒運転の根絶に関する条例案	村田 憲俊議員ほか8人	27.11.26	原案可決

意 見 案

提年月出日	番号	件 名	提 出 者	議年月決日	議結果
27.12.9	1	TPPからの撤退を求める意見書	真下 紀子議員ほか3人	27.12.10	否 決
27.12.9	2	TPP協定に関し合意内容の丁寧な説明と対策の確実な実行を求める意見書	松浦 宗信議員ほか3人	27.12.10	原案可決
27.12.9	3	高等教育段階における学生等への経済的支援の充実を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27.12.10	原案可決
27.12.9	4	子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27.12.10	原案可決
27.12.9	5	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27.12.10	原案可決
27.12.9	6	診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書	保健福祉委員長 北口 雄幸	27.12.10	原案可決
27.12.9	7	森林吸収源の財源確保を求める意見書	水産林務委員長 松浦 宗信	27.12.10	原案可決

会議案

会議案第1号 北海道飲酒運転の根絶に関する条例案

27年4定
村田 憲俊議員ほか8人提出
平成27年11月26日 原案可決

北海道飲酒運転の根絶に関する条例

目次

前文

第1章 総則（第1条—第10条）

第2章 飲酒運転を根絶するための施策（第11条—第17条）

附則

多くの道民が北海道の地理的特性などにより車を運転している現状において、我々は、悲惨な交通事故が被害者のみならず加害者にも大きな不幸をもたらすことや、車は危険な乗り物であることを改めて認識しなければならない。「交通死亡事故ゼロ」は、道民全ての願いである。

しかしながら、道路交通法の改正などにより厳罰化が図られたにもかかわらず、平成26年7月13日には、3人の尊い命が奪われるなど、相次ぐ死亡事故の原因ともなっている飲酒運転が後を絶たない。

このため、道民一人一人が、飲酒運転の根絶に向けて、「飲酒運転をしない、させない、許さない」という規範意識を持ち、飲酒運転の防止のために自主的に行動するとともに、道民にその規範意識を定着させるための実効性のある取組が必要である。

一日も早く北海道から飲酒運転を根絶し、道民にとって安全で安心して暮らすことができる社会が実現されるようたゆまぬ努力をすることを決意し、道民の総意としてこの条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、飲酒運転の根絶に関し、基本理念を定め、道、道民及び事業者等の責務を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項その他必要な事項を定めることにより、飲酒運転の根絶に関する施策を総合的に推進し、もって道民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 飲酒運転 酒気を帶びて車両（道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第9号に規定する自動車、同項第10号に規定する原動機付自転車及び同項第11号に規定する軽車両をいう。以下同じ。）を運転する行為をいう。
- (2) 飲酒運転を根絶するための社会環境づくり 道民及び事業者等による飲酒運転の根絶に向けた自主的な活動、道、市町村並びに道民及び事業者等による飲酒運転を許さない社会環境の整備その他飲酒運転を根絶するために必要な取組をいう。
- (3) 飲食店営業者 設備を設け、酒類を提供して客に飲食させる営業を行う者をいう。
- (4) 酒類販売業者 酒税法（昭和28年法律第6号）第9条第1項の規定により酒類の販売業免許を受けた者をいう。
- (5) タクシーサービス事業者 道路運送法（昭和26年法律第183号）第9条の3第1項に規定する一般乗用旅客自動車運送事業者をいう。

(6) 代行業者　自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）第2条第2項に規定する自動車運転代行業者をいう。

(7) アルコール健康障害　アルコール健康障害対策基本法（平成25年法律第109号）第2条に規定するアルコール健康障害をいう。

(基本理念)

第3条 飲酒運転の根絶は、全ての道民が「飲酒運転をしない、させない、許さない」という認識の下に、飲酒運転をしないこと、飲酒運転を行うおそれのある者に対し車両又は酒類を提供しないこと及び飲酒運転に係る車両に同乗しないことを基本として、推進されなければならない。

2 飲酒運転の根絶は、道、市町村、道民及び事業者の適切な役割分担による協働により社会全体で推進されなければならない。

3 飲酒運転を根絶するための社会環境づくりは、事業者、家庭、学校、地域住民、行政その他の関係するものの相互の連携協力の下、社会全体で行われなければならない。

(道の責務)

第4条 道は、前条に定める基本理念にのっとり、飲酒運転の根絶に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 道は、前項の施策を実施するに当たっては、国、市町村その他の関係する機関及び団体と緊密な連携を図るものとする。

3 道は、市町村が飲酒運転を根絶するための社会環境づくりに関する施策を策定し、及び実施しようとする場合には、市町村が果たす役割の重要性に鑑み、助言その他の支援を行うものとする。

(道民の責務)

第5条 道民は、飲酒運転をしてはならない。

2 道民は、車両を運転することが見込まれる場合には、飲酒をしてはならない。

3 道民は、飲酒運転が重大な事故を起こす蓋然性が高く、かつ、重大な違法行為であること及び飲酒が身体に及ぼす影響について理解を深めなければならない。

4 道民は、道が実施する飲酒運転の根絶に関する施策に協力するものとする。

5 道民は、飲酒運転を根絶するための社会環境づくりに努めるものとする。

6 道民は、飲酒運転をしている者又はその疑いのある者を発見した場合には、飲酒運転を制止するよう努めるものとする。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、その事業のための車両の運行に当たっては、その従業員に飲酒運転をさせてはならない。

2 事業者は、その従業員に対し、飲酒運転の根絶に関する教育、指導その他必要な措置を講ずるものとする。

3 事業者は、道が実施する飲酒運転の根絶に関する施策に協力するものとする。

4 事業者は、飲酒運転を根絶するための社会環境づくりに努めるものとする。

(飲食店営業者及び酒類販売業者等の責務)

第7条 飲食店営業者及び酒類販売業者は、当該飲食店営業者が酒類を提供した者又は当該酒類販売業者が酒類を販売した者（以下これらを「来店者」という。）の見やすい場所に飲酒運転の防止に関する文書を掲示することその他の飲酒運転を防止するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 飲食店営業者及び酒類販売業者（以下この条において「飲食店営業者等」という。）並びにこれらの従業員は、来店者が飲酒運転をするおそれがある場合には、これを制止するよう努めるものとする。

3 飲食店営業者等は、それぞれの営業時間に係る地域の状況を勘案し、来店者への情報提供等タクシー事業者及び代行業者と連携して飲酒運転を根絶するための社会環境づくりに努めるものと

する。

4 業として建物を管理する者であって飲食店営業者等に対してその店舗の用に供する場所を提供するものは、来店者等の見やすい場所に飲酒運転の防止に関する文書を掲示すること、当該飲食店営業者等にその店舗において飲酒運転の防止に関する啓発を行うよう要請することその他の飲酒運転を防止するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(タクシー事業者及び代行業者の責務)

第8条 タクシー事業者及び代行業者は、道民に対し、飲酒運転の防止のため、自らの事業を利用すべき旨の広報活動に努めるものとする。

2 タクシー事業者及び代行業者並びにこれらの従業員は、その事業の利用者が飲酒運転をするおそれがある場合には、これを制止することその他の飲酒運転を防止するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(イベント等を主催するものの責務)

第9条 イベント等（多数の者が集合する催しをいう。以下この条において同じ。）を主催するものは、そのイベント等における酒類の提供又はイベント等に参加する者による飲酒が想定される場合には、そのイベント等に参加する者に対し、飲酒運転の防止に関する啓発その他の飲酒運転を防止するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(通報)

第10条 道民は、飲酒運転をしている者又はその疑いのある者を発見した場合には、その旨を警察官に通報するよう努めなければならない。

2 飲食店営業者及び酒類販売業者並びにこれらの従業員は、来店者が飲酒運転をしていることを確認した場合には、その旨を警察官に通報するよう努めなければならない。

3 タクシー事業者及び代行業者並びにこれらの従業員は、その事業の利用者が飲酒運転をしていることを確認した場合には、その旨を警察官に通報するよう努めなければならない。

第2章 飲酒運転を根絶するための施策

(基本方針)

第11条 知事は、飲酒運転の根絶に関する施策の総合的な推進を図るために、次に掲げる事項を定めた基本方針を策定するものとする。

- (1) 飲酒運転の根絶に係る道民の意識の高揚及び啓発活動に関する基本的な事項
- (2) 飲酒運転を根絶するための推進体制に関する基本的な事項
- (3) その他飲酒運転を根絶するために必要な事項

2 知事は、前項の基本方針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(飲酒運転の予防及び再発の防止のための措置)

第12条 道は、飲酒運転の予防及び再発の防止のため、アルコール健康障害対策基本法第20条の規定に基づき、アルコール健康障害を有する者（アルコール健康障害を有していた者を含む。）及びその家族に対する相談支援等を推進するものとする。

2 道は、飲酒運転の再発の防止のため、飲酒運転をした者に対し、地域保健法（昭和22年法律第101号）第5条第1項の規定により設置された保健所等によるアルコール健康障害に関する保健指導を受けるよう促すとともに、当該飲酒運転をした者に係るアルコール関連問題（アルコール健康障害対策基本法第7条に規定するアルコール関連問題をいう。）の状況に応じた指導、助言、支援等を行うものとする。

(教育及び知識の普及等)

第13条 道は、飲酒運転の根絶に係る道民の意識の高揚を図るために、飲酒運転の根絶に関する教育、アルコール健康障害等の飲酒が身体に及ぼす影響に関する知識の普及その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 道は、小学校、中学校、高等学校その他の教育機関が児童、生徒等の発達段階に応じて生命を大切にすることその他の飲酒運転の根絶に関する教育を児童、生徒等の家族及び地域関係者と協力して行うことができるよう必要な措置を講じなければならない。
- 3 道は、観光客その他の滞在者による飲酒運転を防止するため、これらの者に対する啓発その他の必要な措置を講ずるものとする。

(情報の提供)

第14条 道は、飲酒運転の根絶を図るため、道民に対し、飲酒運転の状況その他の飲酒運転に関する情報を提供するものとする。

(飲酒運転根絶の日)

第15条 道民が飲酒運転の根絶に関する理解及び関心を深めることができるよう、7月13日を飲酒運転根絶の日とし、道及び道民等は、一体となって飲酒運転を根絶するための取組を行うものとする。

(緊急対策期間及び重点対策地域)

第16条 知事は、飲酒運転の発生状況に鑑み緊急に飲酒運転を防止するための措置を強化する必要があると認めるときは、緊急対策期間を設定し、当該緊急対策期間において、公安委員会、市町村その他関係機関と連携協力して飲酒運転を根絶するための取組を推進するものとする。

- 2 知事は、前項の規定による緊急対策期間の設定に当たっては、飲酒運転を根絶するために特別の措置を講すべき地域を重点対策地域として指定するものとする。

(年次報告)

第17条 知事は、毎年、飲酒運転の状況及び飲酒運転の根絶に関して講じた施策の概況を議会に報告しなければならない。

附 則

- 1 この条例は、平成27年12月1日から施行する。
- 2 知事は、この条例の施行後必要に応じ、飲酒運転の状況及び飲酒運転の根絶に関して講じた施策の実施の状況等を勘案し、飲酒運転の根絶に関する施策の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。
- 3 前項に定めるもののほか、知事は、この条例の施行の日から起算して5年を経過するごとに、社会経済情勢の変化等を勘案し、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

説 明

道民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現に資するよう、飲酒運転の根絶に関し、基本理念を定め、道、道民及び事業者等の責務を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項等を定めることにより、飲酒運転の根絶に関する施策を総合的に推進することとするため、この条例を制定しようとするものである。

意 見 案

意見案第1号 TPPからの撤退を求める意見書

〔 27年4定
真下 紀子議員ほか3人提出
平成27年12月10日 否決 〕

本年10月6日、政府は、TPP協定の参加を発表した。

TPP協定は、農林水産業のみならず、食の安全、医療・社会福祉、金融・保険、労働市場、公共事業などさまざまな分野に及び、我が国の産業・経済・社会の根幹を揺るがす重大な問題である。

特に、本道農業は、我が国最大の食料供給地として専業農家を主体として良質な農畜産物を安定的に供給してきており、今後とも国の食料安全保障において主体的な役割を果たしていくなければならないが、耕地面積や社会条件等が大きく異なる米国や豪州などの農畜産物輸出国との競争力格差は極めて大きい状況にある。

政府は、全ての関税をゼロとした場合でも、我が国経済全体としてプラスの効果があるとしているが、マイナスの影響は農林水産業とその関連産業を基幹とする本道のような地方に集中し、自然環境と地域社会の崩壊につながることが懸念される。

2012年衆議院議員選挙で、自民党は、「ウソつかない、TPP断固反対、ブレない」というポスターを掲げて戦い、北海道議会は、これまでTPP交渉への参加に断固反対を表明したところであるが、こうした懸念は、全く払拭されておらず、国からの情報は不十分で、議論することができない状況であるにもかかわらず、参加を表明したことは、極めて遺憾であり、国民合意・道民合意がない今までのTPP協定への参加にはあくまで反対である。

よって、国においては、直ちに協定から撤退するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
経済財政政策担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤連

意見案第2号 TPP協定に関し合意内容の丁寧な説明と対策の確実な実行を求める意見書

27年4定
松浦 宗信議員ほか3人提出
平成27年12月10日 原案可決

我が国は、環太平洋パートナーシップ協定（以下「TPP協定」という。）に関し、平成25年3月に参加を表明、同年7月から11カ国との交渉に参加し、本年10月5日、米国アトランタにおける閣僚会合において、大筋合意を見たところである。

TPP協定については、この大筋合意を踏まえ、農林漁業者などの不安と懸念を払拭し、本道の農林水産業が確実に再生産を図ることができる万全な対策とその実行が不可欠である。

先月25日、政府が決定した「総合的なTPP関連政策大綱」（以下「大綱」という。）においては、今後とも、合意内容を丁寧に説明するとともに、特に、農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう、さらに、農林水産業全体として、成長産業としての力強い農林水産業をつくり上げるため、万全の施策を講ずることとしているところである。

よって、国においては、大綱に基づき、今後とも合意内容を丁寧に説明するとともに、国会審議などを通じて、TPP協定の影響に関する国民の不安を払拭し、本道の農林水産業が成長産業として、持続的に発展していくことができるよう、万全の措置を講ずることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
内閣官房長官
経済再生担当大臣
地方創生担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第3号 高等教育段階における学生等への経済的支援の充実を求める意見書

〔 27年4定
松浦 宗信議員ほか4人提出
平成27年12月10日 原案可決 〕

少子高齢化などの社会の急激な変化の中で、我が国が引き続き成長・発展を持続するとともに、個々人が豊かな人生を実現していくためには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、付加価値や生産性を高めていくことが不可欠である。

そのためには、世代を超えて、全ての人たちで若者を支えることにより、家庭の経済状況などにかかわらず、意欲と能力のある全ての若者が質の高い教育を受ける必要があり、我が国の成長・発展と個々人の豊かな人生の二つの価値を実現するためには、未来への先行投資である教育の充実が何よりも重要である。

そもそも、日本国憲法は、全ての国民は「その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」ことを明記しているところであり、この憲法の規定を受け、教育基本法において、国等に対して、「能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」と定め、教育の機会均等を確保することを規定しており、さらには、昨年1月に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨も踏まえると、経済的に困難な状況にある者に対して、教育面も含めた支援の一層の充実が求められているところである。

よって、国においては、OECDに加盟する多くの国で大学授業料の無償制度や給付型奨学金制度が導入されている現状なども踏まえ、意欲と能力のある学生等が、学校種の別、設置者の別にかかわらず、高等教育段階への進学を断念することなどがないよう、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 教育を受ける機会を保障するという奨学金の本旨に基づき、無利子奨学金をより一層充実させること。
- 2 諸外国の例や我が国の雇用の実態等を勘案し、返済月額が卒業後の所得に連動する、より柔軟な所得連動返還型奨学金制度の導入を着実に進めること。
- 3 高校生を対象とした給付型奨学金制度を拡充とともに、先進諸国では、ほとんどの国で給付型奨学金制度が実施されていることを踏まえ、制度対象者や受給基準等を検討した上で、大学生等を対象とした授業料減免制度の拡充や給付型奨学金制度の早期創設を図ること。
- 4 学び直しへの対応や海外留学、大学院生などへの経済的支援のあり方について、早急に検討を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第4号 子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書

27年4定
松浦 宗信議員ほか4人提出
平成27年12月10日 原案可決

我が国は、少子化により国家的な危機に陥るか否かの重大な岐路に立たされているところであり、若い世代の希望がない安心して結婚・子育てのできる環境の整備に向けて、子育て負担の大胆な軽減など、少子化対策の抜本的強化を図らなければならない状況にある。

一方、子どもの医療費助成は、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的として、全ての都道府県において、乳幼児医療費の無料化を含むさまざまな助成制度を実施しているが、厳しい財政状況の中での地方単独事業である。

ため、結果として、助成対象年齢や自己負担額などに地域間格差が生じている実態にある。

また、さらに、地方自治体が行っている乳幼児等に対する医療費助成については、少子化対策に関する重要な施策にもかかわらず、国保の国庫負担金や普通調整交付金が減額調整されており、施策推進の大きな支障ともなっている。

よって、国においては、子育て支援の観点から、全ての子どもを対象とした医療費助成が制度化されるまでの間、地方自治体が行う子どもの医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置を廃止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 遠藤連

意見案第5号 私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書

〔27年4定
松浦 宗信議員ほか4人提出
平成27年12月10日 原案可決〕

私立専修学校各種学校（以下、「私立専修学校等」という。）は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的な職業人の育成に努め、地域の産業・経済の発展や文化の振興等に貢献している。

特に、職業観や勤労観が未成熟で自分のつきたい職業を見出せない者が少なくなく、就職後に短期間で離職する問題が顕在化している社会にあって、職業資格者を養成する教育機関として重要な役割を果たしているほか、成長分野における人材育成のためのシステム構築や職業体験講座の提供など、国や本道が行うキャリア教育の補完的な役割も果たしている。

このような中、本年6月30日、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が閣議決定され、専修学校と産業界が連携した教育体制の構築や実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化が明記され、产学協同教育プログラム構築に向けたガイドラインの作成等や平成31年度の新たな高等教育機関の開学に向けた具体的な制度設計が本格的に開始されたところである。

よって、国においては、地方創生の観点から、地域産業を担う専門的職業人材を育成するための教育がさらに重要性を増していることや、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないため、大学等と比較し、さまざまな格差が生じている現状等を踏まえ、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 私立専修学校等における実践的な職業教育の質保証・向上を図り、多様な社会的要請に応えていくため、平成26年4月から開始された「職業実践専門課程」認定制度を着実に推進するとともに、「実践的な職業教育に特化した新たな高等教育機関」の具体的制度設計について、来年年央までに中央教育審議会において結論を得た上で、確実に来年中に所要の制度上の措置を講ずること。
- 意欲と能力のある専修学校の学生が、経済的理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、経済的な困窮者を対象とした授業料減免措置の恒久的な支援策を講ずるとともに、「実践的な職業教育に特化した新たな高等教育機関」の制度化に当たり、公的助成、奨学金制度等について、既存の大学等との整合性を図ること。
- 少子化や深刻な経済・雇用情勢等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから、経営基盤安定のための新たな財政支援措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第6号 診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

〔 27年4定
保健福祉委員長 北口 雄幸提出
平成27年12月10日 原案可決 〕

2016年度は2年に1度行われる診療報酬改定の年に当たる。

財政制度審議会は、2016年度の政府予算編成に向けた建議（意見書）をまとめ、薬価とともに医師の技術料も含めて「マイナス改定が必要」とした。

安心・安全の医療を国民に安定して提供できるようにするために、医療の質を損なう「マイナス改定」ではなく、むしろ増額が求められている。

医療技術の質を保つために必要な報酬が手当てされなければ、国民は安心して医療機関にかかりず、かかりたい医療が保険から外されてしまえば患者の負担は深刻となる。

診療報酬の引き下げは、医療機関の経営を危機に追い込むこととなる。

また、政府は公立病院への交付税算定基準を許可病床数から稼働病床数に切りかえた。

のことによって、交付税措置額が減少し、僻地、救急医療など不採算部門を担っている公立病院の経営は一層厳しいものとなっている。

医師・看護師不足のために一時的に閉鎖している病床を、将来にわたって閉鎖を固定化する事態も想定される。

道内医療機関における病床削減は、出産のできる医療施設や救急医療の受け入れ施設が減少している現状に、さらに拍車をかけることにもつながりかねず、安心して住み続けることがますます困難になることが予想される。広大で冬期間の積雪・寒冷といった地域の実情を十分踏まえて今後の医療提供体制を議論していくことが肝要である。

よって、国においては、地域の医療需要を満たす医療提供体制を構築するよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 診療報酬の引き下げは行わないこと。
- 2 公立病院の運営に対する地方財政措置の充実・確保を図ること。
- 3 地域の医療需要を満たす医療提供体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
規制改革担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤連

意見案第7号 森林吸収源の財源確保を求める意見書

〔 27年4定
水産林務委員長 松浦 宗信提出
平成27年12月10日 原案可決 〕

本道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されている。

これらの機能を十分に発揮させるためには、植林や間伐などの森林整備を着実に実施し、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要がある。

特に、地球温暖化防止については、排出削減策の推進とともに森林による吸収量の確保が極めて重要な役割を果たしている。

森林吸収源対策として、間伐等の森林整備と生産される木材を利用することは、京都議定書第二約束期間における我が国の目標である、2020年度の森林吸収量2.8%以上（2005年度比）の削減確保に直接つながること、生産された木材をバイオマスエネルギーとして利用し、化石燃料を代替することで温室効果ガスの排出削減にも貢献することの両面の効果がある。

加えて、森林の整備を進め、木材を積極的に利用して林業を成長産業化していくことは、国土保全などの森林の公益的機能の発揮のみならず、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 森林整備や木材利用などの森林吸収源対策は地球温暖化対策の重要な柱であるとともに、地方創生にも大きく貢献することから、その安定した財源の充実・強化のための制度を速やかに構築すること。
- 2 上記の安定した財源が確保されるまでの間の財政面での対応等として、平成28年度当初予算及び平成27年度補正予算において、森林整備・木材利用等の推進のための予算を十分に確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 遠藤連

請　願

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番号	件　　名	付　託 委　員　会	審査の 結果
6	安心して子どもを産み、育て、仕事を続けるために多子世帯への負担軽減を求める件	少子・高齢社会対策	継続審査
7	「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」提出を求める件	少子・高齢社会対策	継続審査
8	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	継続審査
9	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　教	継続審査
10	私学助成の拡充と保護者の負担を軽減する件	文　教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○11月19日（木） 開議 午後1時4分
散会 午後1時7分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 元議員の逝去について
・野村光雄氏（札幌市選出、第18期～第19期、11月10日逝去）について報告。
- ② 平成27年第4回定例会について
・総務部長から招集日を11月26日（木）とする旨発言があり、これを了承。
・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
・議員提案により「北海道飲酒運転の根絶に関する条例案」が提出される予定である旨、議長から通知があり、正式提出後、改めて協議することを了承。
・会期について15日間とすることを決定。
・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

[第4回定例会]

11月26日	本会議（提案説明）
11月27日	休会
11月30日～12月1日	本会議（一般質問）
12月2日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月3日～12月4日	休会
12月7日～12月9日	休会
12月10日	本会議

- ③ 決算特別委員会の審議状況について
・前会より継続審査中の報告第2号ないし第5号「平成26年度北海道各会計決算に関する件」は、11月12日（木）の決算特別委員会において、報告第2号、第3号及び第5号は意見を付し認定議決、報告第4号は認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

○11月25日（水） 開議 午前9時16分

散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
・総務部長から説明。
- ② 一般質問の通告について
・一般質問は11月27日（金）の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
・委員名簿の提出は、11月30日（月）正午までとする。
- ④ 休会について
・議案等調査のため、11月27日（金）は本会議を休会し、11月30日（月）に再開することを決定。
- ⑤ 11月26日（木）の本会議議事順序について
・明日の委員会において協議する。

○11月26日（木） 開議 午前9時21分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 会議案の取り扱いについて
・会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ② 請願の特別委員会への付託について
・配付資料の請願第6号及び第7号は、本日の本会議において、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○11月30日（月） 開議 午後零時16分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 一般質問について
・14名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。

- ② 一般質問の進め方について
 - ・本日は1番から2番までの2名、
12月1日（火）は3番から8番までの6名、
12月2日（水）は9番から14番までの6名の
予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○12月1日（火） 開議 午前9時16分
 散会 午前9時18分
 議会運営委員会室
 委員長 富原 亮（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問は、3番から8番までの6名を行う。
- ② 議員の本会議欠席について
 - ・北方領土対策特別委員会の角谷委員長及び中司委員は、東京都で開催される北方領土返還要求アピール行動に参加するため、本日の本会議を欠席する旨報告。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○12月2日（水） 開議 午前9時23分
 散会 午後3時11分
 議会運営委員会室
 委員長 富原 亮（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、9番から14番までの6名を行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について

- ・各委員会付託議案等審査のため、12月3日から12月4日まで及び12月7日から12月9日までは本会議を休会することとし、12月10日（木）に再開することを決定。
 - ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・12月10日（木）の本会議は、午後1時開会とする。
- （午前9時26分散会、午後3時10分再開）
- ⑦ 議会運営に関する検討事項について
 - ・各定例会の会期日数について、配付の議会運営に関する決定事項のとおり取り進めることを決定。

○12月10日（木） 開議 午後零時18分
 散会 午後零時20分
 議会運営委員会室
 委員長 富原 亮（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、すべて（予算3件、総務10件、総合政策4件、環境生活2件、保健福祉1件、経済3件、農政2件、水産林務1件、建設4件、以上30件）議了したことを報告。
- ② 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第7号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 繼続調査の申し出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 平成28年第1回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、2月26日（金）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○11月4日(水) 開議 午後1時14分
散会 午後2時36分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一般議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年北海道警察視閲式出席報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 低気圧や台風第23号による被害状況等に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 平成27年度北海道防災総合訓練の実施結果に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 平成27年度国民保護共同実動訓練の実施に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 平成27年度北海道原子力防災訓練の実施結果に関する報告聴取の件 [原子力安全対策担当局長報告]
1. 平成27年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件 [人事委員会事務局長報告]
1. TPPの大筋合意に係る出納局関連分野の影響等に関する報告聴取の件 [会計管理者兼出納局長報告]

質疑

1. 大越 農子委員(自民)
～平成27年度北海道原子力防災訓練の実施結果について
1. 菊地 葉子委員(共産)
～平成27年度北海道原子力防災訓練の実施結果について

質問

1. 大越 農子委員(自民)
～職員の不祥事について
1. 菊地 葉子委員(共産)
～庁舎管理等について

～道警の不祥事について

○11月25日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前10時48分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一般議事

1. 平成27年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 「(仮称)今後の行政改革と財政健全化に向けた取組方針【方向性】」に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 「政策評価制度の見直しの方向性(案)」に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 「平成27年度政策評価の結果」に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 「警察署の機能強化に向けた再編整備計画(案)」に関する報告聴取の件 [札幌市警察部長兼警務部参事官報告]

○12月9日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時32分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

付託案件の審査

- 議案第3号
北海道職員の退職管理に関する条例案
(原案可決)
- 議案第5号
北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第6号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第21号
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案
(原案可決)
- 議案第23号
北海道公立大学法人札幌医科大学に対する財産

の出資に関する件	(原案可決)
議案第24号	
北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更 に関する件	(原案可決)
議案第25号	
北海道公立大学法人札幌医科大学の出資等に係 る不要財産の道への納付の認可に関する件	
	(原案可決)
議案第26号	
工事請負契約の締結に関する件	(原案可決)
議案第27号	
工事請負契約の締結に関する件	(原案可決)
議案第30号	
財産の取得に関する件	(原案可決)

一 般 議 事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 平成27年度北海道国民保護共同実動訓練の実施結果に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

- 1. 藤川 雅司委員（民主）
～警察署の再編について

総合政策委員会

○11月 4 日 (水)	開議 午後 1 時 8 分
	散会 午後 2 時26分
	第 2 委員会室
	委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

- 1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[政策局長報告]

質 疑

- 1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～TPPをめぐる状況等について
- 1. 道下 大樹委員（民主）
～TPPをめぐる状況等について
- 1. 勝部 賢志委員（民主）

～TPPをめぐる状況等について	
1. 吉井 透委員（公明）	
～TPPをめぐる状況等について	
○11月 25 日 (水)	開議 午前10時11分
	散会 午前11時 7 分
	第 2 委員会室
	委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

- 1. 平成27年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
- 1. 平成27年度姉妹・友好提携地域への訪問に関する報告聴取の件 [知事室次長報告]
- 1. 韓国・済州特別自治道への訪問予定に関する報告聴取の件 [知事室次長報告]
- 1. 新しい総合計画（原案）に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]
- 1. 新たな「連携地域別政策展開方針」の策定に関する報告聴取の件 [人口減少問題対策局長報告]
- 1. 北海道過疎地域自立促進方針（案）等に関する報告聴取の件 [地域づくり担当局長報告]

質 疑

- 1. 千葉 英也委員（自民）
～新しい総合計画（原案）について

質 問

- 1. 池端 英昭委員（民主）
～主権者教育に関する選挙管理委員会の出前講座のテーマ指示について

○12月 9 日 (水)	開議 午前10時 7 分
	散会 午前10時15分
	第 2 委員会室
	委員長 大河 昭彦（結志）

付託案件の審査

議案第 4 号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例案
	(原案可決)

議案第 7 号

北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

委員長 安藤 邦夫 (公明)

議案第8号

電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

議案第9号

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

環境生活委員会

○11月4日(水) 開議 午後1時10分
散会 午後1時38分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫 (公明)

一 般 議 事

1. 北海道環境基本計画（第2次計画）改定版（原案）に関する報告聴取の件
[環境局長報告]
1. 知床世界自然遺産条例案（仮称）の骨子に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 北海道地球温暖化対策推進計画に基づく平成26年度の施策等の実施状況の評価等に関する報告聴取の件
[地球温暖化対策室長報告]
1. 北海道消費生活条例の一部を改正する条例案（素案）に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]
1. TPP協定交渉大筋合意に伴う環境生活部関連分野の影響に係る中間取りまとめに関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]

○11月25日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前10時48分
第3委員会室

一 般 議 事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. ゼニガタアザラシ対策に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成27年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 北海道海岸漂着物対策推進計画（第2次計画）（素案）に関する報告聴取の件
[環境局長報告]
1. エゾシカ肉処理施設の認証制度（案）に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 北海道水素社会実現戦略ビジョン（案）に関する報告聴取の件
[地球温暖化対策室長報告]
1. 「第三次北海道犯罪被害者等支援基本計画（素案）」に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]
1. 女性の活躍の推進に関する計画（仮称）の策定に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

○12月9日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時36分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫 (公明)

付託案件の審査

議案第10号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第11号

北海道婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 太田 憲之委員 (自民)

～エゾシカの有効活用について
1. 畠山 みのり委員（民主）
～次期北海道ヒグマ保護管理計画について

保健福祉委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時8分
散会 午後1時52分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

一般議事

- 「新・北海道病院事業改革プラン改定検討会議」中間報告に関する報告聴取の件
[道立病院室長報告]
- TPP協定交渉大筋合意に伴う北海道の影響「中間取りまとめ」に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]

質疑

- 浅野 貴博委員（結志）
～「新・北海道病院事業改革プラン改定検討会議」中間報告について
～TPP協定交渉大筋合意に伴う北海道の影響「中間取りまとめ」について
- 宮川 潤委員（共産）
～「新・北海道病院事業改革プラン改定検討会議」中間報告について
- 中川 浩利委員（民主）
～TPP協定交渉大筋合意に伴う北海道の影響「中間取りまとめ」について

○11月25日（水） 開議 午前10時6分
散会 午前10時29分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

一般議事

- 平成27年第4回定期例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

質問

- 浅野 貴博委員（結志）
～道立病院の経営形態見直しについて

○12月9日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前11時44分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

付託案件の審査

議案第12号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第3号
介護保険優先を定めた障害者総合支援法第7条の廃止等を求める件 (継続審査)
請願第4号
子宫頸がん予防ワクチンの接種中止・被害者救済を求める件 (継続審査)
請願第5号
日本脳炎ワクチンの区域指定継続と「受ける側の選択権」の保障を求める件 (継続審査)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 意見案発議の件 [決定]
- 病院事業に係る平成27年度上半期の「事業実績に関する点検・評価結果」及び「医療事故等の発生状況」に関する報告聴取の件
[道立病院室長報告]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

- 船橋 賢二委員（自民）
～病院事業に係る平成27年度上半期の「事業実績に関する点検・評価結果」及び「医療事故等の発生状況」について
- 宮川 潤委員（共産）
～病院事業に係る平成27年度上半期の「事業実績に関する点検・評価結果」及び「医療事故等の発生状況」について

質問

1. 船橋 賢二委員（自民）
～地域医療構想について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～国による診療報酬引き下げ方針について
～特定の診療科を指定した奨学金制度の創設について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～福祉人材の確保について
1. 宮川 潤委員（共産）
～化血研の血液製剤不正による影響について

経済委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時5分
散会 午後1時55分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民主）

一般議事

1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件
[経済企画室長報告]
1. 「北海道どさんこプラザシンガポール店」のオープンに関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]
1. サハリン州・北海道経済ミッションに関する報告聴取の件
[国際経済室長報告]

質疑

1. 富原 亮委員（自民）
～TPPをめぐる状況等について
1. 松山 丈史委員（民主）
～TPPをめぐる状況等について

○11月25日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時42分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民主）

一般議事

1. 平成27年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[経済部長説明]
1. 北海道食の輸出拡大戦略（案）に関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]
1. 北海道小規模企業の振興に関する条例（仮称）

- 素案に関する報告聴取の件
[地域経済局長報告]
1. 北海道ASEAN事務所の開設等に関する報告聴取の件
[国際経済室長報告]

質疑

1. 富原 亮委員（自民）
～北海道食の輸出拡大戦略（案）について
1. 松山 丈史委員（民主）
～北海道食の輸出拡大戦略（案）について
1. 星野 高志委員（民主）
～北海道食の輸出拡大戦略（案）について

○12月9日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時35分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民主）

付託案件の審査

- 議案第13号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案
（原案可決）
- 議案第14号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）
- 議案第15号
職業能力開発促進法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案
（原案可決）

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件
[決定]
1. 第4期北海道雇用創出基本計画骨子（案）に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質問

1. 松山 丈史委員（民主）
～地域消費喚起・生活支援型交付金について

農政委員会

○11月4日(水) 開議 午後1時7分
散会 午後2時5分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

一般議事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. TPPをめぐる交渉状況に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]

質疑

1. 塚本 敏一委員(自民)
～TPPをめぐる状況等について
1. 菅原 和忠委員(民主)
～TPPをめぐる状況等について
1. 白川 祥二委員(結志)
～TPPをめぐる状況等について

○11月25日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前10時20分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

一般議事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成27年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成27年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]

○12月9日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時55分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

付託案件の審査

- 議案第16号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第17号
北海道地方競馬特別会計条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年産米の都道府県別生産数量目標に関する報告聴取の件
[生産振興局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

1. 塚本 敏一委員(自民)
～平成28年産米の都道府県別生産数量目標について

質問

1. 白川 祥二委員(結志)
～農協法等の改正について
～次期北海道農業・農村振興推進計画について

水産林務委員会

○11月4日(水) 開議 午後1時10分
散会 午後1時52分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

一般議事

1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 9月及び10月の台風等による被害概況に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 北海道森林づくり条例の改正(素案)に関する報告聴取の件 [林務局長報告]

質疑

1. 三好 雅委員(自民)
～TPPをめぐる状況等について
1. 三津 丈夫委員(民主)
～TPPをめぐる状況等について

○11月25日(水) 開議 午前10時14分

散会 午前10時18分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

一般議事

- 「第39回全国育樹祭」出席報告の件
[決定]
- 随時調査実施報告の件 [決定]
- 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [決定]
- 平成27年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]

○12月9日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

付託案件の審査

議案第18号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

一般議事

- 付託議案審査の件
- 意見案発議の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質問

- 吉田 正人委員（自民）
～ロシア船タンカーの油流出事故について
- 広田 まゆみ委員（民主）
～ゼニガタアザラシの管理計画について

建設委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時9分
散会 午後3時
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一般議事

- 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 旭化成建材（株）による杭工事のデータ流用に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
- TPPをめぐる状況等に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
- 「太陽電池・風力発電設備に係る景観形成ガイドライン」の策定に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

質疑

- 吉川 隆雅委員（自民）
～旭化成建材（株）による杭工事のデータ流用について
- 東 国幹委員（自民）
～旭化成建材（株）による杭工事のデータ流用について
- 梶谷 大志委員（民主）
～旭化成建材（株）による杭工事のデータ流用について
- 阿知良 寛美委員（公明）
～旭化成建材（株）による杭工事のデータ流用について

質問

- 安住 太伸委員（結志）
～アスベスト対策について

○11月25日（水） 開議 午前10時13分

散会 午前11時4分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一般議事

- 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 平成27年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
- 「公共工事の品質確保に関する北海道の取組方針」見直し案に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
- 旭化成建材（株）による杭工事の調査結果等に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
- 空き家等対策に関する取組方針（案）に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

1. 北海道高齢者居住安定確保計画（素案）に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

質 疑

1. 梶谷 大志委員（民主）
～空き家等対策に関する取組方針（案）について

○12月9日（水） 開議 午前10時8分

散会 午前10時14分

第4委員会室

委員長 佐々木 俊雄（自民）

付託案件の審査

議案第19号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第20号

北海道営住宅条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第28号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第29号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

文 教 委 員 会

○11月4日（水） 開議 午後1時13分

散会 午後5時8分

第9委員会室

委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 「北海道総合教育大綱」に関する報告聴取の件 [総合教育担当局長報告]

質 問

1. 加藤 貴弘委員（自民）

～「北海道総合教育大綱」について

1. 川澄 宗之介委員（民主）

～「北海道総合教育大綱」について

1. 佐々木 恵美子委員（民主）

～「北海道総合教育大綱」について

質 問

1. 丸岩 浩二委員（自民）

～組体操など体育活動中の事故防止について

～学校における防災の取り組みについて

1. 川澄 宗之介委員（民主）

～特別支援学校寄宿舎指導員の勤務について

～臨時寄宿舎指導員について

～校内におけるクリアファイルの配布等に関する調査について

1. 加藤 貴弘委員（自民）

～全国学力・学習状況調査の結果報告書について

～学校施設等における石綿含有保溫材等の使用状況調査（特定調査）について

1. 山崎 泉委員（結志）

～授業改善推進チーム活用事業について

～学校施設等における石綿含有保溫材等の使用状況調査（特定調査）について

1. 田中 英樹委員（公明）

～「平成26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について

1. 佐野 弘美委員（共産）

～児童生徒の健康診断と就学援助について

○11月25日（水） 開議 午前10時9分

散会 午前11時32分

第9委員会室

委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 平成27年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

質 疑

1. 加藤 貴弘委員（自民）

～平成27年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について

1. 田中 英樹委員（公明）

～平成27年度全国学力・学習状況調査北海道版
結果報告書について

質問

1. 川澄 宗之介委員（民主）
～「放課後子ども総合プラン」について

質問

1. 川澄 宗之介委員（民主）
～小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業について
1. 山崎 泉委員（結志）
～小学校の指導について

○12月9日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時7分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

請願の審査

請願第8号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件
(継続審査)

請願第9号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件
(継続審査)

請願第10号

私学助成の拡充と保護者の負担を軽減する件
(継続審査)

一般議事

1. 道外調査実施の件
1. 教職員の服務に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～教職員の服務について
1. 川澄 宗之介委員（民主）
～教職員の服務について
1. 佐野 弘美委員（共産）
～教職員の服務について
1. 山崎 泉委員（結志）
～教職員の服務について（指摘）

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月5日(木) 開議 午前10時9分
散会 午前10時19分
第8委員会室
委員長 小畠 保則(自民)

その他の議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 今冬の電力需給対策に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○11月25日(水) 開議 午後1時11分
散会 午後1時42分
第8委員会室
委員長 小畠 保則(自民)

その他の議事

1. 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の中間点検・見直しに関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]
1. 北海道環境産業振興戦略の見直しに関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員(共産)
～北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の中間点検・見直しについて

○12月9日(水) 開議 午後1時7分
散会 午後1時12分
第8委員会室
委員長 小畠 保則(自民)

その他の議事

1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

北方領土対策特別委員会

○11月5日(木) 開議 午前10時5分
散会 午前10時20分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加等の件 [決定]
1. 北方墓参の円滑な実施並びに北方領土早期返還に係る要請の実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 問

1. 浅野 貴博委員(結志)
～高橋知事によるサハリン州訪問について

○11月25日(水) 開議 午後1時8分
散会 午後1時28分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

その他の議事

1. 内閣府北方担当大臣並びに農林水産副大臣の根室管内訪問に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 第14回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 浅野 貴博委員(結志)
～内閣府北方担当大臣並びに農林水産副大臣の根室管内訪問について
1. 北口 雄幸委員(民主)
～第14回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施結果について

○12月9日(水) 開議 午後1時7分

散会 午後1時26分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求アピール行進への参加等報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土返還要求運動の後継者育成について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月5日（木） 開議 午前10時7分
散会 午前10時14分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. 地域交通の確保等に関する要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線 野田生トンネル（北）他工事 安全祈願」出席の件 [決定]
1. 「北海道新幹線 後志トンネル（落合）他工事 安全祈願」出席の件 [決定]
1. 青函共用走行区間に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件
[新千歳空港周辺対策担当局長報告]

○11月25日（水） 開議 午後1時12分
散会 午後1時45分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. 青函共用走行区間に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線 野田追トンネル（北）他工事

- 安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線 後志トンネル（落合）他工事 安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
 1. 平成27年第4回定期会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
 1. 「地域公共交通検討会議」に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
 1. 「JR日高線検討会議」に関する報告聴取の件 [調整担当局長報告]
 1. 新幹線開業に向けた主な取り組みに関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
 1. 「北極海航路の利活用に向けた方針」（素案）に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]

質 疑

1. 富原 亮委員（自民）
～JR日高線検討会議について
1. 赤根 広介委員（結志）
～JR日高線検討会議について

○12月9日（水） 開議 午後1時6分
散会 午後1時44分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. 北海道新幹線開業に向けた主な取り組み（道外プロモーション）に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
1. 空港経営改革に係る全国の状況等に関する報告聴取の件
[空港運営戦略担当局長報告]

質 疑

1. 富原 亮委員（自民）
～空港経営改革に係る全国の状況等について

質 問

1. 花崎 勝委員（自民）
～北海道新幹線と青函トンネルについて
1. 赤根 広介委員（結志）
～JR日高線等について

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

○11月5日（木） 開議 午前10時4分
散会 午前10時13分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 北海道創生総合戦略等に関する報告聴取の件
[人口減少問題対策局長報告]
1. 「地方創生交付金（上乗せ交付）」の交付対象事業の決定に関する報告聴取の件
[人口減少問題対策局長報告]

○11月25日（水） 開議 午後1時8分
散会 午後1時21分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 道から市町村への事務・権限移譲の要望状況に関する報告聴取の件
[地域主権・行政局長報告]

質疑

1. 宮川 潤委員（共産）
～道から市町村への事務・権限移譲の要望状況について

○12月9日（水） 開議 午後1時4分
散会 午後1時8分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道道州制特別区域計画の更新に関する報告聴取の件 [地域主権担当局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月5日（木） 開議 午前10時3分
散会 午前10時23分

その他の議事

1. 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質問

1. 山崎 泉委員（結志）
～子ども・子育て支援新制度について

○11月25日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時31分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

その他の議事

1. 「北海道子どもの貧困対策推進計画」（原案）に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

質疑

1. 大越 農子委員（自民）
～「北海道子どもの貧困対策推進計画」（原案）について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～「北海道子どもの貧困対策推進計画」（原案）について

○12月9日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時22分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

請願の審査

請願第6号
安心して子どもを産み、育て、仕事を続けるために多子世帯への負担軽減を求める件
(継続審査)

請願第7号
「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」提出を求める件
(継続審査)

その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件

質 問

1. 菊地 葉子委員（共産）
～保育料の負担軽減について
～認知症施策について

○12月9日（水） 開議 午後1時6分

散会 午後1時11分

第10委員会室

委員長 広田 まゆみ（民主）

その他の議事

1. 「平成27年度第1四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件
[経済部観光局長報告]

○11月5日（木） 開議 午前10時10分

散会 午前10時41分

第10委員会室

委員長 広田 まゆみ（民主）

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 「北海道外国人観光客来訪促進計画」及び「北海道観光のくにづくり行動計画」の変更（素案）に関する報告聴取の件
[経済部観光局長報告]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件
[環境生活部くらし安全局長報告]

質 疑

1. 池端 英昭委員（民主）
～「北海道外国人観光客来訪促進計画」及び「北海道観光のくにづくり行動計画」の変更（素案）について

○11月25日（水） 開議 午後1時11分

散会 午後1時39分

第10委員会室

委員長 広田 まゆみ（民主）

その他の議事

1. 2015年ミラノ国際博覧会等における北海道の取り組み結果に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 沖田 清志委員（民主）
～2015年ミラノ国際博覧会等における北海道の取り組み結果について

予算特別委員会

○12月2日(水) 開会 午後5時5分
散会 午後5時12分
第1委員会室
委員長 稲村 久男(民主)

- ① 委員長に稲村久男委員(民主)、副委員長に田中芳憲委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、分科委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員13人)

安住 太伸(結志) 清水 拓也(自民)
丸岩 浩二(自民) 梅尾 要一(自民)
藤川 雅司(民主) 山崎 泉(結志)
吉川 隆雅(自民) 田中 芳憲(自民)
中司 哲雄(自民) 広田まゆみ(民主)
道下 大樹(民主) 志賀谷 隆(公明)
竹内 英順(自民)

○第2分科会(委員13人)

太田 憲之(自民) 塚本 敏一(自民)
畠山みのり(民主) 中野渡志穂(公明)
沖田 清志(民主) 笠井 龍司(自民)
村木 中(自民) 松浦 宗信(自民)
大崎 誠子(自民) 大河 昭彦(結志)
真下 紀子(共産) 平出 陽子(民主)
布川 義治(自民)

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問

に準じることを決定。

- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○12月2日(水) 開会 午後5時13分
散会 午後5時20分
第1委員会室
第1分科委員長
広田 まゆみ(民主)

- ① 分科委員長に広田まゆみ委員(民主)、分科副委員長に梅尾要一委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、吉川隆雅委員(自民)、藤川雅司委員(民主)、安住太伸委員(結志)、志賀谷隆委員(公明)を選出。

○12月4日(金) 開議 午前10時
散会 午後4時44分
第1委員会室
第1分科委員長
広田 まゆみ(民主)

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
赤根 広介委員(結志)から、
 - 1 警察行政の体制整備について
 - ・非違事業の発生原因に対する認識
 - ・再発防止策の具体的な取り組み
 - ・非違事業撲滅と道民の信頼回復に向けた今後の取り組みと決意

等について質疑、意見及び要望があり、警務部長及び警務部参事官兼警務課長から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

久保秋 雄太委員（自民） から、

1 働地医療について

- ・無医地区等の直近の状況
- ・統計上無医地区が減少傾向にある要因
- ・直近の僻地診療所の数と増加している要因
- ・離島における僻地診療所の現状及び病院を有する離島における病診連携の取り組み状況
- ・僻地・離島医療における今後の取り組み
- ・道立診療所の役割及び運営状況
- ・道立診療所における医師・看護師の配置状況及び医師の期限つきや派遣形態
- ・今後の道立診療所の役割・機能及び地域医療構想等における位置づけ

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

1 国民健康保険の都道府県単位化について

- ・国保加入者の状況や保険財政及び保険料などに係る具体的課題
- ・市町村間で保険料に違いがある要因
- ・政令市・中核市における都市部特有の課題
- ・制度改革における公費負担及び保険運営の変更内容並びに各自治体における今後的一般会計繰入金の状況
- ・市町村の役割及び財政運営の今後の変更内容
- ・国保連合会の役割
- ・新制度導入に向けた今後のスケジュール
- ・市町村との協議状況及び市町村からの意見に対する道の対応方針
- ・今後の住民及び市町村の医療費負担の状況
- ・部長の決意

等について

清水 拓也委員（自民） から、

1 障がい者施策について

- ・市民後見人の養成実績
- ・後見実施機関の整備状況と今後の対応
- ・障害者総合支援法に基づく協議会及び基幹相談支援センターの設置状況並びに設置促進に向けた今後の取り組み
- ・障がい者就労支援企業として認証した企業の地域別・業種別の状況及び認証企業の拡大に

向けた今後の取り組み

- ・障がい者就労施設からの優先調達の推進に当たってこれまでと今後の取り組み
- ・授産製品の販路拡大に向けた取り組み
- ・補助犬の育成に対する支援及び制度周知の取り組み
- ・障害者差別解消法施行に伴う職員対応要領の職員への周知方法
- ・地域づくり委員会の活用検討の結果
- ・道民に対する今後の普及啓発の方法
- ・今後の取り組みに対する部長の決意

等について

道下 大樹委員（民主） から、

1 障がい者就労支援について

- ・指定就労継続支援A型事業所の指定手続の流れ及びA型事業所の数と利用者数
- ・事業所の運営形態及び訓練等給付費の支給総額とその負担割合
- ・国の通知における通知の目的に対する認識及び支給決定手続きの具体的な内容と意図
- ・A型事業所における「生産活動の内容が不適切と考えられる事例」
- ・「サービス提供の形態が不適切と考えられる事例」及び「一定期間経過後に事業所を退所させている事例」のそれぞれの事例内容と指導の際の確認点
- ・A型事業所へのチェック体制のこれまでの状況及び今後の取り組み
- ・A型事業所に対する行政指導監査措置の流れ及びこれまでの行政指導
- ・行政処分の件数と内容
- ・行政処分に伴う訓練等給付費の返還に対する認識
- ・A型事業所に対する指導等の対応
- ・指定取り消しによる利用者等への影響に係る認識及び対処方法
- ・適正な事業運営に向けた今後の指導及び取り組みに対する部長の決意

等について

安住 太伸委員（結志） から、

1 難病対策について

- ・見直しに対する決意と基本的認識
- ・地域別の特定医療費受給者証の交付者数及び面積
- ・難病相談支援センターを複数箇所設置してい

- る都府県及び1センター当たりの患者数及び面積
 - ・南宗谷難病医療システムの内容及び難病相談支援センターとの相違点並びに他地域に広げるための見通し
 - ・難病相談支援センターの複数箇所設置に向けた部長の見解
- 2 子どもの貧困対策について
- ・経済的な困難を有する子どもたちの高等教育機関への進学状況と結果に対する認識
 - ・国における貧困率を参考したときの道内貧困者数の推計
 - ・子どもの貧困対策に関する調査結果に対する認識
 - ・母子・寡婦等に対する貸付金の返済に係る収入未済額の増加の原因と今後の対応
 - ・北海道子どもの貧困対策推進計画において目標値が設定されていない理由
 - ・奨学金制度の抜本的な見直し等に向けた見解
 - ・道みずからによる新たな制度創設に向けた見解
- 3 仮称・手話言語条例について
- ・条例制定に向けた課題
 - ・障がいごとの特性に配慮した対応
 - ・暮らしやすい地域づくりに向けた所見
 - ・手話言語に関する認識
 - ・全道の180議会における意見書採択の結果に対する認識
 - ・条例制定に向けた認識及び今後の対応

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 児童の自立支援対策について
- ・児童養護施設に入所している子どもたちの背景
 - ・児童養護施設を退所した児童に対する支援
 - ・高校卒業後の進路の状況
 - ・横浜市の奨学金制度の内容とその効果
 - ・自立支援に向けた今後の対応と見通し
 - ・新たな基金の設置による進学・就学支援の取り組みに対する所見
- 2 地域医療構想について
- ・目的や意義
 - ・調整会議の開催状況及び意見の内容
 - ・調整会議で出された意見に対する受けとめ
 - ・在宅医療体制の整備状況

- ・構想策定後の地域の医療提供体制
- ・構想策定にあわせた救急医療及び周産期医療に係る課題検討に対する見解
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、保険衛生担当局長、地域医療課長、地域保健課長、国保医療課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、地域包括ケア担当課長及び自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、
清水 拓也委員（自民） から、

- 1 新たなエゾシカ対策について
- ・捕獲事業の実施地域と選定基準
 - ・効果的な捕獲手法の検討及び理由
 - ・捕獲後の処理計画
 - ・今後の捕獲対策に対する部長の考え方

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 北海道100年記念施設について
- ・専門家による老朽化の調査の実施状況
 - ・施設の維持管理計画及び予算措置の状況
 - ・建物維持の対応に関する見解
 - ・野外博物館としての機能維持のための今後の対応

等について

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 オリンピック・パラリンピックについて
- ・我が国で開催する意義及び2度目の開催に対する認識
 - ・東京オリンピック等における現時点での道内の合宿受け入れ見通しと道内にある各種競技施設の機能の状態
 - ・真駒内屋内・屋外競技場のこれまでの利用状況と改修状況及びオリンピック基準への適合状況並びに大規模改修の必要性
 - ・招致に向けた札幌市との連携状況
 - ・道と札幌市のトップで構成する組織の立ち上げに係る見解

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 飲酒運転の根絶について
- ・条例の速やかな周知や啓発の取り組み

- ・交通安全運動の担い手育成に向けた取り組み
- ・各地域におけるシニア世代と若者世代が一体となった啓発活動の促進
- ・交通安全推進委員会等に対する支援と連携強化

等について

安住 太伸委員（結志）から、

1 地球温暖化対策について

- ・国のこれまでの削減目標
- ・北海道地球温暖化対策推進計画の削減目標の改定内容
- ・目標の達成に向けた温室効果ガスの排出割合の多い事業者の取り組み
- ・家庭部門及び運輸部門それぞれの取り組みを推進するための対応
- ・2020年の目標達成に向けた取り組み
- ・COP21の合意内容を踏まえた対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全部長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、地球温暖化対策室長、文化・スポーツ担当局長、エゾシカ対策課長、地球温暖化対策室参事、交通安全対策担当課長、文化・スポーツ課長及びオリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、環境生活部所管に関する質疑を終結。

④ 総合政策部所管に対する質疑に入り、

吉川 隆雅委員（自民）から、

1 TPP協定大筋合意について

- ・国からの説明の状況及び説明に対する受けとめ
- ・農林水産業が抱える課題に対する対策
- ・新技術や新品種開発の取り組み状況及び今後の体制
- ・次世代の担い手育成に係る取り組み方針
- ・国の産地パワーアップ事業への評価及び道の取り組み方針
- ・国の大綱における規制改革・税制改正による農林水産業への影響
- ・他国との残留農薬等の規格基準の違いに係る食の安全・安心への影響
- ・中小企業へのTPPの効果や影響
- ・相談体制の整備に向けた取り組み
- ・道内からの海外展開の拡大に向けた取り組み
- ・国等への今後の要請の方針・考え方

2 振興局のあり方について

- ・現体制の振興局が果たすことができない機能

- ・市町村間や道と市町村間の連携の推進方針及び振興局が果たす役割
- ・市町村への道職員の新たな派遣制度の枠組み
- ・人口減少問題への対応に係る振興局としての市町村への今後の支援方策
- ・創生総合戦略の推進に係る振興局の体制

等について

藤川 雅司委員（民主）から、

1 マイナンバーについて

- ・国と道と市町村の関係における道の役割及び市町村からの相談や協力の内容
- ・道がマイナンバーを利用する事務内容及び利用情報の活用に関する具体的な事例
- ・マイナンバー導入に伴うシステム変更に係る経費
- ・マイナンバーを所有しない人や記入拒否した人に対する対応及び関係書類への記入義務の法的取り扱い

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、政策局長、情報統計局長、人口減少問題対策局長、地域主権・行政局長、地域主権担当局長、政策局参事及び情報政策課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月7日（月）

開議 午後1時

閉会 午後4時5分

第1委員会室

第1分科委員長

広田 まゆみ（民主）

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、

梅尾 要一委員（自民）から、

1 空港の24時間運用について

- ・住宅防音対策における防衛省仕様との違い
- ・基金事業と補完工事を同時に行うことによる上限額を超える工事に関する可否
- ・地域による工事の優先順位の考え方
- ・不適切な行為を行う工事業者への対応
- ・業務の平準化を踏まえた設計と施工の時期をずらすことの可否
- ・工事希望件数に応じた予算確保
- ・対策内容の住民への周知方法及び実施主体である財団の体制強化

等について

道下 大樹委員（民主）から、

1 TPPについて

- ・政府による交渉参加を表明した時期と発言者に係る認識
- ・関税の再協議の可能性に対する認識
- ・合意文書全文の入手の状況
- ・平成25年の道による影響試算の計算方法
- ・国の経済効果分析に係る認識と道の影響額試算の見通し
- ・速やかな影響試算の実施に対する部長の所見

等について

山崎 泉委員（結志） から、

1 TPPについて

- ・大筋合意の影響に係る受けとめと1次産業の保護方針
- ・1次産業以外の分野への影響
- ・今後の対応

2 北海道創生総合戦略について

- ・来年度の北海道創生協議会の運営方針及び地域戦略の推進管理の方策
- ・評価指標設定の考え方
- ・地域戦略に係る重点戦略プロジェクトや基本戦略との関連
- ・地域戦略における指標設定の考え方及び統一指標設定の必要性に対する見解

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

1 TPPについて

- ・北海道への影響の取りまとめ方法及び地域からの意見内容
- ・平成25年の試算における影響額の算出方法
- ・国への要請内容における地域意見の反映状況
- ・今回影響額を算出できない理由
- ・影響額の算出に向けた所見
- ・今後の取り組み

2 振興局の機能強化について

- ・平成21年度から平成26年度までの振興局ごとの地域づくり総合交付金の額
- ・交付金交付に当たっての検証及び成果検証の場の設置状況
- ・地域づくり総合交付金制度のあり方等の検討状況及び具体的な検討のレベル
- ・振興局長と市町村長との話し合いの有無
- ・交付金における政令市・中核市の取り扱い
- ・福祉関係分野に係る他都府県の取り扱い状況
- ・知事による地域における意見の把握

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画

監、政策局長、人口減少問題対策局長、地域づくり担当局長、新千歳空港周辺対策担当局長、政策局参事、地域創生担当課長及び新千歳空港周辺対策担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、

丸岩 浩二委員（自民） から、

1 新たな地方公会計の整備について

- ・総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成する場合の課題
- ・国の統一的な基準による地方公会計マニュアルによる財務書類の作成手法
- ・国の要請に対する対応と今後のスケジュール
- ・インフラ資産及び公有財産台帳と現在整備を進めている固定資産台帳の違い
- ・道が保有する固定資産の件数及び規模
- ・固定資産台帳の整備における課題と取り組み状況
- ・政策評価との連携方法
- ・今後の予算編成への活用方法
- ・導入に向けた庁内の推進体制の強化に対する見解
- ・行政コスト・ストック情報の公開等による業務改革を通じた行政の質の向上に向けた取り組み方針

等について

道下 大樹委員（民主） から、

1 行財政運営について

- ・消費税への軽減税率導入に対する所見
- ・ゴルフ場利用税の存続に向けた国への働きかけと今後の取り組み方針
- ・税制改正による自動車税に対する所見と今後の見通し
- ・地方税の改正に対する認識とこれまでの国に対する要望内容及び今後の要望方針
- ・今後の財政運営に係る具体的な取り組み
- ・実質公債費比率の改善に向けた今後の具体的な取り組み

等について

三好 雅委員（自民） から、

1 防災対策について

- ・運航委託による消防防災ヘリの24時間運航体制維持の可能性
- ・消防防災ヘリが出動要請に対応できない場合の理由と協力要請機関

- ・利尻町における救急搬送事案の経緯と円滑な対応ができた背景
- ・協力機関との協定締結の有無と協力依頼を行う基準
- ・消防防災ヘリの操縦士育成と自主運航に係る課題
- ・消防防災ヘリの共同運航に係る他県の例
- ・消防防災ヘリの24時間運航体制維持に係る第3回定例会からの検討状況と今後の取り組み
- ・川内原発以外の原発に関する審査状況
- ・審査が終了した他原発の再稼働に向けた手続と受けとめ
- ・原発の安全対策を行った北電への対応方針
- ・原発の安全性に対する住民の関心への対応方針

等について

山崎 泉委員（結志） から、

1 政策評価制度について

- ・PDCAサイクルの導入経緯と考え方及び導入による効果
- ・現行の評価制度における課題
- ・部局間における統一性を確保するための対応状況
- ・見直しに係る考え方と進め方

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、財産活用担当課長、行政改革課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、防災航空室長及び環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○12月2日（水） 開会 午後5時13分
散会 午後5時21分
第2委員会室
第2分科委員長
村木 中（自民）

- ① 分科委員長に村木中委員（自民）、分科副委員長に沖田清志委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外

委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

- ③ 理事に、笠井龍司委員（自民）、畠山みのり委員（民主）、大河昭彦委員（結志）、中野渡志穂委員（公明）、真下紀子委員（共産）を選出。

○12月4日（金） 開議 午前10時
散会 午後5時35分
第2委員会室
第2分科委員長
村木 中（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、
塙本 敏一委員（自民） から、

1 安全・安心な社会資本整備について

- ・近年冬期における異常気象による道道の通行規制状況と対応及び早期の通行規制解除に対する考え方
- ・北見常呂線の現状と整備に向けた今後の考え方
- ・今後の災害に強い道路整備への推進方針
- ・旭化成建材によるくい工事の不正行為に対する地盤調査及び安全性確認のスケジュールと再発防止を含めた今後の対応に対する見解

等について

沖田 清志委員（民主） から、

1 社会資本の整備について

- ・近年の河川整備に係る予算の傾向と進捗状況
- ・今後の治水対策の進め方
- ・冬期道路交通の安全確保に向けた取り組み方針
- ・建設業若年労働者の確保に向けた取り組み方針
- ・道土木技術職員の採用状況と確保に向けた今後の取り組み方針
- ・公共事業予算の安定的確保に向けた取り組み方針

等について

大河 昭彦委員（結志） から、

1 公共施設の長寿命化と関連する社会資本整備について

- ・国のインフラ長寿命化計画の考えに対する印象
- ・道が策定する個別計画における長寿命化の定義づけ考え方
- ・長期的な視点に立った計画づくりに対する考

えと相当規模の財政負担を伴う長寿命化施設整備の経済性に対する見解

- ・現時点における老朽化橋梁の状況
- ・道路施設の老朽化対策推進に向けた技術的業務への対応
- ・公共施設等の現状把握の基本的な考え方
- ・市町村に対する技術支援の考え方
- ・調査点検結果に向けた特に必要な対策への見解
- ・市町村支援を含めた道有建築物の老朽化と長寿命化対策への対応
- ・第4次社会資本整備重点計画における重要業績評価指標（KPI）の導入に対する評価及び集約等による規模の適正化に対する受けとめと老朽化公共施設の廃止に対する見解
- ・国における公共施設等の整備及び維持管理のあり方に係る事業予算抑制の考え方に対する受けとめ
- ・新たな社会インフラ整備への取り組み方針と技術・技能を有する人材の育成確保に向けた見解

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 くい打ち偽装問題について
 - ・道営住宅におけるくい打ちの安全確認方法
 - ・元請負人の確認方法と責任に対する考え方及び今後の対応
 - ・道の監督と検査の見直しに向けた監督強化対策
- 2 橋梁等の老朽化の現状と長寿命化対策について
 - ・道管理トンネルの緊急点検の結果と対応
 - ・橋梁・トンネルの点検調査の方法と対応状況及び今後の計画
 - ・道及び市町村が管理する橋梁に係る50年以上経過した数及び10年後に50年を経過する数
 - ・通行規制橋梁の現状と現時点で通行規制中の橋梁数
 - ・橋梁とトンネルの長寿命化計画における課題
 - ・跨線橋の補修等に係る道の役割
 - ・道路施設の老朽化対策に係る今後の予算確保と計画的補修に向けた取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、建設政策局長、土木局長、建築局長、施設保全防災担当局長、総務課長、建設政策課長、維持担当課長、管理担当課長、建設業担

当課長、道路課長、高速道・市町村道担当課長、河川砂防課長、計画管理課長及び建築整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

塚本 敏一委員（自民） から、

- 1 北海道森林づくり条例について
 - ・道民意見の内容
 - ・森林資源の循環利用推進に向けた位置づけ
 - ・林業事業体の育成に向けた考え方
 - ・地域材を新たに規定する理由
 - ・木育を改めて規定することによる施策展開
 - ・条例改正による今後の取り組み方針

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 アキサケの資源増大について
 - ・近年のアキサケの漁獲推移
 - ・資源減少要因とこれまでの対策
 - ・国の調査に係る内容と成果及び今後の計画
 - ・民間ふ化場の整備に対する見解
 - ・沿岸環境に適した稚魚放流の取り組み
 - ・アキサケの輸出状況と輸出拡大に向けた今後の取り組み
 - ・試験研究体制の充実強化に向けた所見
 - ・アキサケ漁業の振興に向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、企画調整担当課長、水産食品担当課長及びサケマス・内水面担当課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ **農政部所管に対する質疑**に入り、

塚本 敏一委員（自民） から、

- 1 農村のリニューアル等について
 - ・グリーン・ツーリズム関連施設件数の推移と道内の取り組みにおける特徴と課題
 - ・今後の教育旅行の受け入れ拡大に向けた取り組み方針
 - ・愛食運動の取り組み状況と成果
 - ・地域ぐるみの6次産業化の取り組みに対する見解
 - ・農村リニューアルの推進に対する認識と今後の取り組み
- 2 農業基盤整備について
 - ・予算確保の重要性に対する道の考え方
 - ・パワーアップ事業の効果及び地元の評価と意

見

- ・パワーアップ事業継続に伴う地域農業発展への貢献に対する見解
- ・草地生産力向上支援特別対策事業実施に係る平成19年度以降の施設整備状況
- ・事業実施地域の意見と事業効果
- ・TPP大筋合意による農家の不安払拭に向けた支援策実施に対する考え方

等について

平出 陽子委員（民主）から、

- 1 北海道農業の現状への認識について
 - ・2015年農林業センサス公表を踏まえた北海道農業への現状認識
 - ・農業者の所得の維持向上の観点から見た生産量と生産額の推移に対する所見
- 2 TPPについて
 - ・TPP大筋合意以降の対応の理由
 - ・貿易障壁への認識変化の内容
 - ・国会決議の遵守に対する認識
 - ・道独自の再度の影響試算への見解
 - ・ガット・ウルグアイ・ラウンド対策への道の評価
 - ・マルキン制度の維持及び財源確保に対する認識
 - ・食の安全・安心の確保に対する認識
- 3 農業農村整備事業について
 - ・制度のあり方に対する見解

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 農業振興について
 - ・現行のパワーアップ事業の概要及び成果指標とその達成状況
 - ・事業に対する地域からの評価及び要望
 - ・今後の事業のあり方に対する見解
 - ・大筋合意に対する農業関係者等の不安や懸念の声に対する道の受けとめ
 - ・重要5品目以外に影響が生じる作物と要因及び対応
 - ・TPP対策に向けた今後の対応方針

等について

中野渡 志穂委員（公明）から、

- 1 TPPについて
 - ・地域の生産者からの意見内容
 - ・国に対する要請内容と国決定の政策大綱への反映状況に対する受けとめ

- ・競争力のある産地づくりに向けた取り組み方針
- ・政策大綱における基盤整備の位置づけと農地パワーアップ事業継続に向けた対応
- ・農産物の付加価値向上に向けた今後の取り組み方針
- ・政策大綱の検討項目に示された農産物及び加工食品の原料原産地表示に対する対応
- ・外国人旅行者への農畜産物の販売促進に対する見解
- ・担い手の収益力向上への取り組み方針
- ・政策大綱に沿った政策の具体化に向けた国の動きに対する道の対応
- ・将来の北海道農業の担い手の育成確保に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政課長、政策調整担当課長、食品政策課長、6次産業化担当課長、畜産振興課長、農村設計課長、農村計画課長及び農地整備課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 観光施策について
 - ・過去3年間の観光客の入り込み状況と伸び率及び外国人観光客の状況
 - ・平成24年度から3カ年における道内のホテル及び旅館の客室数の推移
 - ・平成26年度における6圏域の客室の割合
 - ・道内における圏域別の宿泊客延べ数
 - ・平成24年度から3カ年における道内のホテル及び旅館の客室稼働率の推移
 - ・昨年度の外国人観光客による経済波及効果
 - ・外国人観光客急増に対応した受け入れ体制への認識と対応
 - ・外国人観光客の個人旅行増加に向けた対応
 - ・他都府県における観光に係る法定外目的税の導入状況
 - ・本道における観光振興を目的とした法定外目的税導入の検討に対する見解

等について

畠山 みのり委員（民主）から、

- 1 雇用対策について
 - ・企業への具体的支援内容

- 2 職場の環境改善について
 - ・女性が働きやすい職場に向けた企業努力への支援に対する所見
 - 3 ストレスチェックについて
 - ・過重労働に対する認識
 - ・ストレスチェック義務づけに対する認識と導入におけるかかわり
 - 4 就労支援について
 - ・ジョブカフェとハローワークとの連携の取り組み内容と成果
 - ・ジョブカフェにおける国との連携への取り組み方針
- 等について

大崎 誠子委員（自民） から、

- 1 道産食品の輸出について
 - ・ミラノ万博出展の成果と課題
 - ・EU向けに売り込む道産食品
 - ・北海道ブランド浸透に向けたミラノ万博出展の取り組み結果の活用方法
 - ・プロモーション後の企業等とのフォローアップ方法と今後の取り組み
 - ・食品の付加価値向上への見解
 - ・食の輸出拡大戦略の目標達成に向けた考え方を示すことへの見解
 - 2 雇用問題について
 - ・新規学卒者の離職率の前年度比と産業及び企業の規模別の状況
 - ・全国の離職率における本道の位置づけ
 - ・本道の離職状況に対する受けとめ
 - ・これまでの若者離職対策の内容とその評価
 - ・若者の就業に係る連携に向けた今後の取り組み
 - ・今後の若者の就業対策に対する取り組み方針
 - ・学卒者の道外流出に対する分析
 - ・理系人材の流出防止への対応
 - ・市町村と連携した雇用創出に向けた今後の取り組み
- 等について

平出 陽子委員（民主） から、

- 1 北海道新幹線開業に伴う道南経済への波及効果について
 - ・東北新幹線及び北陸新幹線開業以前の経済波及効果見込み額と開業後の効果額との差異
 - ・日本政策投資銀行レポートにおける波及効果の認識

- ・道及び他地域における新幹線開業関連予算のトータル額
- ・道南に及ぼす経済波及効果の見込み
- ・観光客受け入れ体制の整備と現状認識及び開業に向けた対策
- ・タクシー乗務員の質の向上に向けた所見
- ・道外に対するPR活動経費額及び新幹線利用の海外観光客数の予想
- ・道内からの新幹線利用方策
- ・所要時間と料金問題に対する見解
- ・北海道全体への経済効果波及に対する見解

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 観光振興について
 - ・道観光局と北海道観光振興機構の役割分担及び道直営で実施できない事業
 - ・北海道観光振興機構における来年度の新規事業内容
 - ・平成28年度要望ベースでの広報・プロモーション事業及び人材育成・サービス向上事業の全体に占める割合と平成27年度からのそれぞれの伸び率
 - ・日本版DMOに対する認識
 - ・日本版DMO登録法人候補制度創設を受けた道内の状況
 - ・地域創生の特別枠を活用した日本版DMOの取り組みに対する見解
 - ・地域戦略のKPI設定に当たっての振興局との連携及び宗谷・根室地域の観光入り込み客数未設定の理由
 - ・地域戦略における本庁と振興局との考え方のそごに対する見解
 - ・観光に係る地域戦略での統一指標に対する見解
 - ・観光予算における必要規模と手薄な分野

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、経済企画室長、食関連産業室長、観光局長、労働政策局長、国際観光担当局長、経済企画室参事、食関連産業室参事、観光局参事、就業支援担当課長及び両立支援担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月7日（月） 開議 午後1時
閉会 午後5時19分
第2委員会室
第2分科委員長

① 経済部所管に対する質疑を続行し、
中野渡 志穂委員（公明）から、

1 食の輸出拡大戦略について

- ・道における輸出実績及び重点国・地域を設定した考え方
- ・テーマ別展開方向を設定した理由
- ・機能性食品の輸出拡大に向けた具体的取り組み
- ・目標達成に向けた取り組み
- ・府内関係部局の連携内容検討への所見
- ・関係団体等との連携及び戦略の策定方法
- ・目標達成に向けた連携方法

2 観光振興について

- ・北海道新幹線開業の機運醸成に向けた取り組み
- ・来道外国人観光客の利便性向上への対応
- ・北海道ブロック連絡会における検討状況
- ・観光関連計画の見直しに当たっての取り組み方針
- ・道民の旅行需要喚起に向けた来年度の重点的な取り組み
- ・国内外からの観光客増加に向けた今後の取り組み

3 雇用問題について

- ・本道の雇用情勢とその認識
- ・ブラック企業の実態把握とその認識
- ・ブラック企業と若年者への対策
- ・6月に発表された障がい者雇用の実態に対する認識
- ・障がい者の雇用促進に向けた今後の取り組み

4 工業技術センターについて

- ・取り組み実績及び地域貢献への認識
- ・研究人員体制及び施設並びに施設機器などの現状認識
- ・今後のあり方に向けた体制構築への見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 中小企業への支援等について

- ・厳しい環境に置かれている中小企業への対応
- ・産業振興条例の成果と課題及び予算措置状況
- ・地域商業活性化条例の成果と課題及び予算措置状況
- ・人材の誘致・育成への取り組み

- ・小規模企業振興条例の実効性の確保に向けた方策

2 雇用対策について

- ・国の雇用調査結果の受けとめ
- ・正規・非正規間の就業異動状況及びこれまでの対策の課題
- ・均等待遇及び正社員化の取り組み成果と必要な事業展開内容
- ・雇用のミスマッチ改善に向けた対策
- ・就職氷河期における雇用対策の取り組み
- ・両立支援促進・就業環境改善アドバイザー派遣事業の実績と成果
- ・非正規労働者の産休・育休取得に向けた中小企業への支援策及び産休取得の要件緩和に向けた国への要請の必要性
- ・高齢者の雇用確保に向けた取り組み強化の必要性
- ・最低賃金引き上げに向けた中小企業への具体的な支援
- ・次期雇用創出基本計画の策定への対応

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、労働政策局長、国際観光担当局長、科学技術振興室長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、地域商業担当課長、産業振興課長、科学技術振興室参事、雇用労政課長、就業支援担当課長、両立支援担当課長及び人材育成課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、
太田 憲之委員（自民）から、

1 夜間中学について

- ・義務教育未修了のまま学齢を超過した方々の学習ニーズの実態把握と課題に対する対応
- ・自主夜間中学校に対するアンケート調査の内容
- ・札幌市と連携した国の委託事業の取り組み
- ・道外の中学校夜間学級設置県の状況
- ・本道で設置する場合の課題
- ・自主夜間中学校との連携への対応
- ・本道の広域性を踏まえた夜間学級設置に向けた取り組み

等について

畠山 みのり委員（民主）から、

1 教職員の長期休業期間中の校外研修について

- ・ことしの夏季と昨年冬季休業期間中における

1人当たりの行使日数

- ・行使日数がほとんどない理由
- ・研修許可に当たっての必要な手続
- ・手続の煩雑さなど教職員からの要望把握
- ・積極的な研修実施の推進に対する所見
- ・参加しやすい環境整備に対する見解

等について

塚本 敏一委員（自民）から、

1 小規模校について

- ・再編整備の対象となる望ましい学級規模を下回る高校数
- ・小規模校が地域振興などに与える影響に対する認識
- ・個々の高校が持つ特色ある学校づくりに対する認識
- ・地域に根差した学校づくりに対する見解と特色や魅力ある高校づくりに対する今後の取り組み方針

等について

平出 陽子委員（民主）から、

1 学校における障がい者雇用について

- ・過去5年間の教員と教員以外の障がい者雇用率と今年度からの雇用に際しての配慮
- ・雇用する際の学校に対する配慮すべき事項の指導内容と新採用者に対する配慮
- ・障がいのある職員への対応に係る考え方
- ・人的加配制度の国への要求と道単独による障がい者雇用指導員の配置に対する見解
- ・障害者差別解消法施行に伴う学校での研修内容と実効ある研修の必要性
- ・翌年度障がい者が赴任する学校における教職員の障がい者への配慮に対する意思統一の必要性
- ・教育長の見解

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

1 教職員の服務について

- ・クリアファイル問題に係る全道調査の結果と調査実施の際の一般の方からの意見
- ・今後の注意喚起指導の実施と高教組に対する抗議に係る見解

2 公立学校の管理職について

- ・平成23年度から平成27年度における学校種別ごとの校長・副校長・教頭選考の受検倍率の推移及び教諭への降任者数とその理由

・教頭受検者数の減少要因

- ・学校職員のストレスチェックに対するこれまでの取り組みと今後の対応
- ・管理職育成のための取り組みと今後の取り組み方針

3 特別支援学校のスクールバスについて

- ・介助添乗員の研修実施状況と研修効果への評価
- ・今後の研修内容の改善に向けた取り組み
- ・学校介護員と介助添乗員の違い
- ・今後の介助添乗員のスキル向上に向けた検証と改善への対応

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 部活動指導について

- ・道教委の運動部活動に対する認識
- ・外部指導者との連携事業の評価と課題に対する認識
- ・中学校と高校の部活動に対する課題認識と学校からの要望内容
- ・指導教員の状況把握及び教員の指導力向上に向けた支援の取り組み
- ・部活動指導員の確保に向けた今後の取り組みに対する見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 教職員の登用等について

- ・女性幹部職員の経年の総数と職種別の割合及び他県との比較状況
- ・公立学校教員の全体数に占める女性幹部職員に係る経年の昇進状況と増加しない理由及び全国比で登用率が低い理由
- ・女性教職員の働く環境に対する認識と人事異動方針の改善
- ・男性教職員の配偶者出産休暇取得率と育休取得率及び女性に比べて低い要因
- ・教職員の多忙化解消に向けた取り組み
- ・正規・非正規の待遇改善に対する認識
- ・女性教職員登用に係る目標設定に対する取り組み方針

2 教職員の調査等について

- ・運転免許証の確認に対する対応及び無免許運転が長期間放置された理由と調査の方法
- ・交通違反防止に向けた今後の取り組み方針

3 免許外許可の状況等について

- ・年度別の公立中学校と高等学校における許可件数
- ・免許外許可教職員による授業効果に対する認識
- ・許可に当たっての判断根拠と解消に向けた今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、新しい高校づくり推進室長、教育職員局長、総務課長、教職員課長、服務担当課長、制度担当課長、教育環境支援担当課長、特別支援教育課長、健康・体育課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月8日（火） 開議 午前10時2分
閉会 午後3時58分
第1委員会室
委員長 稲村 久男（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

吉川 隆雅委員（自民）から、

- 1 安全・安心な社会資本整備について
 - ・杭データ流用問題の再発防止や安全確認の推進体制の整備時期とその手法に対する考え方
- 2 雇用問題について
 - ・若者の就業の現状に対する受けとめ及び早期離職への対策を含めた就業対策への取り組みに対する見解
- 3 防災対策について
 - ・道消防防災ヘリコプターの24時間運航体制の確保に対する認識と運航体制の早期確立に向けた取り組み方
 - ・原発の安全性に対する認識及び住民の安全性に関する理解を深めるための対応に対する考え方
- 4 農業基盤整備について
 - ・パワーアップ事業の継続に対する考え方
 - ・本道の酪農を持続的に発展させていくための

新たな対策の進め方

- 5 振興局のあり方について

- ・人口減少問題に対応するための体制や予算の整備と市町村への支援に対する取り組み方

等について

道下 大樹委員（民主）から、

- 1 TPPについて

- ・政府のTPP交渉への参加表明以前における閣僚の国際会議でのTPPに関する主張の存知状況
- ・TPPの大筋合意が国会決議を守られたものか否かの判断に係る見解
- ・TPP協定による本道への影響額試算を行うことに対する所見
- ・TPP協定の批准の是非を道民全体として判断する機会を設けることに対する所見

- 2 農業農村整備事業について

- ・第5期パワーアップ事業の内容を速やかに示すことに対する所見

- 3 行財政運営について

- ・消費税の軽減税率に対する所見
- ・今後の財政運営に関する基本方針に対する所見

等について

山崎 泉委員（結志）から、

- 1 子どもの貧困対策について

- ・子どもの貧困対策推進計画に掲げるすべての指標への目標値の設定に対する所見
- ・道独自の奨学金制度の創設に対する所見

- 2 手話言語条例（仮称）について

- ・「手話言語条例（仮称）」の早期制定に対する所見

- 3 観光振興について

- ・北海道観光振興連盟から北海道観光振興機構への改組による本道観光の前進状況及び機構と道との役割分担のあり方に対する見解
- ・日本版DMOの形成・確立に向けた道の積極的な取り組みに対する所見

- 4 北海道創生総合戦略について

- ・総合戦略策定にあたっての本庁・振興局の連携状況及び統一指標の設定に対する見解

- 5 環太平洋連携協定（TPP）について

- ・「重要5品目を守る」という重みに対する認識
- ・今後の取り組み方に対する意気込み

等について

志賀谷 隆委員（公明）から、

- 1 TPPについて
 - ・道民の不安や懸念を払拭するための具体的な今後の取り組みに係る所見
 - ・長期総合計画へのTPPに関する対応方針の掲載と農業・農村振興推進計画によるTPPへの万全な対応に対する所見
 - ・道独自の対策の検討に対する所見
 - 2 児童の自立支援対策について
 - ・関係機関との連携による児童養護施設退所後の実態把握と必要な自立支援対策の実施に対する所見
 - ・新たな基金設置による子どもたちの進学や就職支援への取り組みに対する所見
 - 3 振興局の機能強化について
 - ・振興局において必要な施策を自ら予算に反映させる仕組みへの見直しの検討に対する所見
 - ・地域の情報や要望の把握に対する所見
 - 4 食の輸出拡大戦略について
 - ・年度毎の目標額及びその達成に向けた具体的な施策展開を戦略に盛り込むことに対する所見
 - ・世界を相手にしている企業や国際的な機関を巻き込んだ推進体制の構築に対する所見
 - 5 工業技術センターについて
 - ・老朽化した施設等の着実な整備に対する所見
- 等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 橋梁等の老朽化の現状と長寿命化対策について
 - ・全道の橋梁の老朽化が進んでいることに対する認識
 - ・市町村が管理する橋梁において通行止めが増加している状況に対する認識
 - ・市町村に対する道の支援の考え方
 - ・道路整備や維持管理に係る今後の対応に対する考え方
- 2 中小企業支援等について
 - ・中小企業を取り巻く環境に対する考え方
 - ・産業振興条例及び地域商業活性化条例の関連予算の減少に対する考え方
 - ・これまでの対策の成果と課題
 - ・事業承継に向けた具体的な取り組み方
 - ・小規模企業における産休・育休取得及び最低賃金引き上げに対する支援の充実
 - ・産業振興条例、地域商業活性化条例及び小規

- 模企業振興条例の一体的推進にあたっての予算増額の必要性等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。
- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
 - ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第2号及び第22号については、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
 - ⑤ 村木中委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
 - ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
 - ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 旭化成建材株式会社によるくい工事のデータ流用は、道及び市町村の関連工事に限っても37件に上っており、さらに業界全体に広がることが懸念され、道民の不安が高まっている。
集合住宅や学校など、施設の安全性についての確認が早急になされ、再発防止に向けた取り組みが着実に進められるよう、道として、体制を整備し、道民の不安払拭に向けて取り組むべきである。
1. 本道の人口減少問題に対応するため、道においては、さきに創生総合戦略の策定を終え、各市町村においても、今年度内の策定に向け、検討が進められている。
今後本格化する各市町村における戦略推進に向けた取り組みについて、道の戦略の推進とともに歩みを進めていくため、効率的で機動的な振興局の体制を整備するとともに、必要な予算を確保すべきである。
1. 道は、これまで長期にわたり行財政改革に取り組み、いわゆる早期健全化団体への転落は回避されたものの、収支不足対策として取り組んだ職員の採用抑制や給与の独自縮減などによつ

て、職員の年齢構成のゆがみや士気の低下など、
さまざまな影響が生じている。

実質公債費比率18%未満の達成を目指す新たな行財政計画の実行に当たっては、職員給与の独自縮減の早期終了や、年齢構成を踏まえた採用に取り組みつつ、人口減少対策や地域経済の活性化などの新たな施策に積極的に取り組むべきである。

1. 道の消防防災ヘリコプターは、全国的な操縦士不足のため、昨年度から12時間運航となっており、特に離島の緊急患者搬送に影響を及ぼすなど、消防防災の推進に懸念が生じている状況にある。

本道の広域性や地域医療の現状を踏まえ、消防防災ヘリコプターの24時間運航に向けて、関係機関との共同運航について取り組むべきである。

決算特別委員会

○9月18日（金） 開会 午後3時21分
散会 午後3時28分
第1委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

- ① 委員長に梶谷大志委員（民主）、副委員長に佐々木俊雄委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、分科委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員13人）

千葉 英也（自民）	赤根 広介（結志）
中野渡志穂（公明）	宮川 潤（共産）
松山 丈史（民主）	北口 雄幸（民主）
吉田 祐樹（自民）	松浦 宗信（自民）
小松 茂（自民）	長尾 信秀（自民）
須田 靖子（民主）	岩本 剛人（自民）
高橋 文明（自民）	

○第2分科会（委員13人）

大越 農子（自民）	清水 拓也（自民）
安藤 邦夫（公明）	佐藤 伸弥（結志）
笹田 浩（民主）	花崎 勝（自民）
吉川 隆雅（自民）	佐々木俊雄（自民）
小畑 保則（自民）	道下 大樹（民主）
池本 柳次（結志）	三津 丈夫（民主）
喜多 龍一（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

ることを決定。

- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるなどを決定。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月1日（木） 開議 午後3時1分
散会 午後3時24分
第1委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

- ① 報告第2号ないし第5号を議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第2号ないし第5号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月6日（金） 開議 午前10時

散会 午後3時51分
第1委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

① 10月1日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月13日にあったことを報告。

② **企業局所管に対する質疑**に入り、
吉田 祐樹委員（自民）から、

1 電気事業会計について

- ・平成26年度決算に対する受けとめ
- ・前年度に比べ販売電力量が落ち込んだ要因
- ・老朽化が進む発電施設の維持管理に係る考え方と当面の改修予定及び販売電力量への影響
- ・国の電力システム改革が道営電気事業の経営に及ぼす影響と対応
- ・道の新エネルギー導入拡大に向けた取り組みに対する関係部との連携及び協力方法
- ・地域新エネルギー導入アドバイザー制度の実績と成果
- ・企業局が所管する施設における小水力発電実施への取り組み状況
- ・固定価格買い取り制度を適用するスーパー発電所に期待される収益と経営に与える影響
- ・道営電気事業のあり方検討委員会における議論の内容と今後のスケジュール
- ・道営電気事業の果たすべき役割についての認識と当面の事業運営に係る取り組み方針

2 工業用水道事業会計について

- ・平成26年度決算に対する受けとめ
- ・経営健全化計画による取り組み結果に対する受けとめ
- ・純利益の計上が2年前倒しで実現できた要因
- ・さらなる契約水量の増加に向けた需要拡大の取り組み
- ・純損失が発生している石狩工水の現状に対する認識と今後の取り組み方針
- ・配水管の耐震化率
- ・各工水ごとの配水管に係る改修事業の経過と今後の改修計画
- ・新たな経営健全化計画に掲げる目標達成に向けた所見
- ・経営健全化計画に基づく取り組みに対する評価と経営安定に向けた今後の取り組み

等について

北口 雄幸委員（民主）から、

1 工業用水事業会計について

- ・平成26年度の決算内容に対する所見
- ・平成26年度の契約水量に対する認識
- ・今後の石狩工水単独及び3工水合計の収支見通し
- ・室蘭工水及び苫小牧工水の需要拡大に向けた取り組み状況と課題並びに今後の取り組み方針
- ・北海道電力の電気料金値上げに伴う影響額と平成27年度の影響見込み
- ・前の経営健全化計画における成果と課題に対する認識及び新しい経営健全化計画への関係機関からの意見とその反映状況
- ・複数年契約に伴う経費の削減状況とその他取り組んでいる支出抑制策
- ・経営健全化・安定化に向けた今後の取り組み方針

2 電気事業会計の決算状況について

- ・スーパー発電所の稼働状況
- ・平成27年度の電気事業会計の決算見込み
- ・清水沢発電所の改修計画内容と固定価格買い取り価格の見込み
- ・改修後の発電所における固定価格買い取り制度の対応年度
- ・滝の上発電所における見通しと清水沢発電所の改修も含めた道営電気事業の長期見通し
- ・道営電気事業の長期見通しで得た利益の具体的な活用方法
- ・過去に企業局で建設を断念した発電所の場所と断念した理由
- ・建設を中止した地域からの建設に関する提案内容と企業局の受けとめ
- ・他県の新たな電源開発に向けた具体的な取り組み内容
- ・新たな電源開発が進まない要因
- ・地域新エネルギー導入アドバイザー制度による支援が事業化に至らなかった要因等
- ・あり方検討委員会における議論内容
- ・道営電気事業が果たすべき役割に対する認識

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 電気事業会計について

- ・公営電気事業の意義
- ・流動資産の資金運用状況
- ・有効な資産運用に向けた検討状況

- ・あり方検討委員会における収支見通しの根拠及び試算結果
 - ・試算結果における純利益の差に対する認識
 - ・発電施設の維持管理に対する考え方並びに今後の大規模改修の費用及び財源
 - ・電力受給契約の内容及び課題
 - ・売電契約における一般競争入札の導入に対する評価及び課題
 - ・清水沢発電所と滝の上発電所の運営状況並びに今後の運営方針
 - ・今後の取り組みに対する公営企業管理者の見解
- 2 工業用水道事業会計について
- ・経営健全化計画に係る旧計画の総括及び新計画の展開に対する考え方
 - ・老朽化により受水企業へ大きな影響を与えた事例
 - ・改修事業の執行状況
 - ・健全な経営の実現に向けた今後の取り組み

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 電気事業会計について
- ・1999年度から2014年度までの送電電力量及び契約単価と電力料金の推移
 - ・電力料金が下がり続けた理由
 - ・電力小売予定事業者の把握状況
 - ・小水力発電を広めるためのこれまでの取り組みと実績
 - ・小水力発電の活用に向けた目標と推進方法
 - ・道営電気事業のあり方検討委員会で出された意見に対する受けとめ
 - ・今後の道の役割拡大に向けた考え方
- 2 工業用水道事業会計について
- ・苦小牧工水・石狩工水への一般会計からの補助金繰り入れ状況と2014年度までの道財政への実質的な影響額及び今後2年間の繰入額
 - ・2014年度まで取り組んだ未稼働資産等整理に対する評価と未稼働資産が発生した要因及び責任の所在
 - ・各工水別の経営状況
 - ・石狩工水が一般会計から繰り入れを見込む理由と一般会計への長期借入金の返済見込み
 - ・各工水の老朽化及び耐震化対策の取り組み開始時期と方法
 - ・石狩工水の一般会計からの繰り入れ解消と今

後の改善に向けた見込み

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、総務課長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

**③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
花崎 勝委員（自民）から、**

- 1 病院事業会計について
- ・平成26年度決算における収益及び費用の状況と主な内訳並びに前年度損益との比較
 - ・医業収支比率の実績及び他の自治体病院との比較並びに格差が生じている要因
 - ・過去5年間の医師の定員数と道内3医育大学からの医師派遣状況及び道外医師招聘に向けた平成26年度以降の事業実績
 - ・評価委員会に指摘された病院における収益確保に必要な診療科の医師確保の現状
 - ・医師確保に向けた来年度の対応方針
 - ・地域枠制度の活用による江差病院、羽幌病院の診療体制確保に対する見解
 - ・過去3年間の看護師の募集人数及び応募人数並びに採用人数
 - ・看護師の応募人数を十分確保できない要因
 - ・過去3年間の薬剤師の募集人数に対する応募人数と採用人数及び薬学部学生の就職に係る意向などの把握の有無
 - ・医療従事者の厳しい勤務環境に対するこれまでの負担軽減策と今後の取り組み
 - ・平成26年度における入院・外来患者数の前年度との比較並びにその増減要因
 - ・道内の主な自治体病院の医業収益状況に係る平成25年度と26年度の推移状況
 - ・平成26年度に取得した診療報酬加算の内容と効果額並びに人的要件を満たしていた場合に取得できた加算の内容
 - ・平成28年度診療報酬改定を見越した取り組み姿勢に対する所見
 - ・北見病院、向陽ヶ丘病院の改築スケジュール等
 - ・江差病院、羽幌病院が今後担うべき役割・機能の検討の必要性に対する所見
 - ・病院事業において今後想定される課題に対する認識
 - ・公営企業法の全部適用に移行した場合に期待される効果

- ・道立病院の独立行政法人化の要件
- ・検討会議の意見を踏まえた対応方針
- ・経営改革に向けた今後の取り組みに対する所見

等について

笹田 浩委員（民主）から、

1 道立病院の経営改善について

- ・薬剤師に係る近年の定員数と配置状況及び欠員状況
- ・薬剤師の給与面での官民格差の状況把握の有無
- ・薬剤師確保策の充実に向けた今後の取り組み
- ・道立病院における作業療法士及び理学療法士の定員数と配置の状況
- ・作業療法士及び理学療法士の必要数確保に向けた今後の見込みへの所見
- ・過去3年間における過年度個人医業未収金の推移
- ・不納欠損の発生状況と処分ルールの有無
- ・診療報酬請求額に係る平成26年度の査定率と査定の主な要因
- ・高額査定の内訳
- ・査定減とされた診療に係る患者への一部負担金還付の有無
- ・査定による減益防止への取り組み方法
- ・検討会議中間報告における地方公営企業法の全部適用への移行の見解に対する認識
- ・地方公営企業法の全部適用へ移行する場合の具体的な作業内容と準備期間の見込み及び移行方針の早期策定への所見

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 道立病院事業会計について

- ・平成26年度病院事業収支に係る医業収益が当初予算より下回った要因
- ・純損失の状況に対する認識
- ・過年度個人医業未収金のこれまでの対策
- ・平成26年度における現金及び預金残高に対する所見
- ・新たな改革プランへの移行に当たっての累積欠損金の解消策と解消に向けた所見
- ・単年度黒字の活用策への所見
- ・医師が地域勤務する際に重視する点
- ・医師確保に向けたこれまでの取り組み内容
- ・高度医療機器の整備方針の内容

- ・地方公営企業法の全部適用に移行した場合における従前との相違点
- ・事業管理者の法的選任要件の有無及び管理者の身分
- ・全部適用に移行している他県の病院における事業管理者に医療関係者が就任している割合及びその理由
- ・収益確保等経営改善に向けた今後の取り組み方針

等について

宮川 潤議員（共産）から、

1 病院事業会計について

- ・道立病院におけるジェネリック医薬品の2014年度の採用率と5年間の推移
- ・ジェネリック医薬品の使用割合が20%を超えた病院における後発医薬品使用体制加算の5年間の推移
- ・道立病院全体のこれまでと今後の取り組みに対する所見
- ・道立病院における看護師の定数及び欠員の現状
- ・夜勤の平均回数及び上位10名の1カ月の最多夜勤回数
- ・2012年度と2014年度の夜勤回数
- ・夜勤回数が多い要因と減少対策の検討への考え方
- ・看護師の年次有給休暇の取得状況及び取得に向けた改善策への考え方
- ・欠員解消に向けた新たな取り組みの必要性に対する見解
- ・病棟閉鎖した病院名と病床数の状況
- ・2009年度から2014年度における一般会計負担金及び交付税措置額と措置率
- ・新公立病院改革ガイドラインにおける普通交付税算定基準となる道立病院の病床数
- ・昨年度及び緩和措置初年度と終了年度の普通交付税試算額
- ・地域に必要な医療機能確保に向けた今後の道立病院改革への取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、地域医療推進局長、道立病院室長、道立病院室参事及び道立病院室医療参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第 1 分 科 会

○9月18日（金） 開会 午後3時30分
散会 午後3時36分
第1委員会室
第1分科委員長
北口 雄幸（民主）

- ① 分科委員長に北口雄幸委員（民主）、分科副委員長に吉田祐樹委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、松浦宗信委員（自民）、松山丈史委員（民主）、赤根広介委員（結志）、中野渡志穂委員（公明）、宮川潤委員（共産）を選出。

○10月1日（木） 開議 午後3時29分
散会 午後3時30分
第1委員会室
第1分科委員長
北口 雄幸（民主）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月9日（月） 開議 午前10時1分
散会 午後3時22分
第1委員会室
第1分科委員長
北口 雄幸（民主）

- ① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
吉田 祐樹委員（自民）から、
 - 1 周産期医療体制の整備について
 - ・分娩を取り扱う医療機関数と市町村数及びこれまでの推移
 - ・周産期母子医療センターで分娩を休止している施設数と現状に対する認識
 - ・道内の産婦人科医の状況
 - ・医育大学における産婦人科医師養成に対する支援内容
 - ・周産期医療体制の確保の方法

- 2 里親制度について
 - ・里親制度の趣旨と本制度に対する道の基本的な考え方
 - ・里親の登録数及び子どもを委託されている里親数並びに里親に預けられている子どもの数と推移
 - ・里親への委託状況の全国との比較
 - ・里親への支援体制の状況
 - ・里親への委託の推進に向けた決意
 - 3 医療分野におけるICTの活用について
 - ・現在の活用状況
 - ・遠隔医療体制などの活用状況
 - ・ICT活用の促進に向けた取り組み状況
 - ・取り組んできた事業に対する効果と認識
 - ・今後の取り組み方針
 - 4 がん対策の推進について
 - ・本道のがんによる死亡率の状況
 - ・がんによる死亡率が全国で2番目に高い要因
 - ・難治性がん対策に対するこれまでの取り組み
 - ・条例や計画に基づくがんによる死亡率の減少に向けたこれまでの取り組み
 - ・今後の取り組み方針
 - 5 民泊に係る旅館業法上の取扱いなどについて
 - ・民泊の法的な位置づけ
 - ・道内における民泊の状況
 - ・旅館業法上の課題
 - ・今後の対応
- 等について
- 松山 丈史委員（民主）**から、
- 1 難病対策について
 - ・厚生労働省の提言における医療提供体制の見直しの考え方・内容及び北海道の難病患者に対する医療提供の改善内容
 - ・医療費助成の具体的な見直し内容及び難病患者への医療費負担の軽減の状況
 - ・過去3カ年の超過負担額及び国からの交付率の推移
 - ・医療費助成制度の見直しによる超過負担額の見込み
 - ・道単独事業における対象疾患や対象患者及び給付水準並びに平成26年度決算額及び見直しの検討に対する考え方と検討状況
 - ・難病患者団体等からの要望内容と道の受けとめ及び意見交換実施に対する考え方
 - ・今後の対策に対する決意

等について

須田 靖子委員（民主） から、

1 地域医療構想について

- ・目的と進め方及びスケジュール
- ・国から示されたガイドラインに対する見解
- ・2次医療圏が成立しない地域への対処と医療格差拡大の懸念に対する考え方
- ・予想される慢性疾患患者病床数の増加に対する対処方針
- ・不十分な24時間型医療体制の整備状況に対する対応
- ・関係住民への説明方法
- ・ICT化の普及状況とデータの活用方法
- ・地域医療構想調整会議への労働者団体代表及び医療現場で働く方の代表としての参画
- ・構想の課題と解決に向けた今後の取り組み

2 医師確保対策について

- ・これまでの対策
- ・研修医の確保に向けた新たな対策
- ・女性医師の復職に向けたこれまでの取り組み及び道医師会等との連携
- ・子育て中の女性医師に対する労働環境の整備

3 子どもの貧困対策について

- ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援のこれまでの状況
- ・低所得世帯の子どもに対する学習支援を行うNPO等民間団体の数
- ・無報酬で取り組む団体に対する支援に係る見解
- ・各部や道教委との連携に向けた協議の場の設置

4 保育料算定基準の改正について

- ・算定基準の変更に係る市町村への説明の実施
- ・年少扶養控除みなしあ用に係る国への改善要請

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 地域医療について

- ・後志管内における周産期救急の現状に対する認識
- ・北海道における産科・周産期搬送の実績と救急搬送全体に占める割合
- ・周産期救急搬送コーディネーター事業の成果と課題に対する認識
- ・長距離搬送のリスクに対する認識と取り組み

- ・総合周産期母子医療センターでの第3次医療圏内の産科医療機関の医療従事者を対象とした研修会の種類と内容
- ・救急救命士を対象とした研修会の開催の有無と参加状況並びに開催していない場合の理由
- ・周産期医療体制における救急救命士の役割
- ・妊産婦研修に対する認識及び道内での開催の有無
- ・周産期医療における消防機関との連携に係る今後の取り組み
- ・がんによる死者数減少に向けたこれまでの取り組み内容と死亡数の推移及び目標に対する実績
- ・がん検診の受診率の推移
- ・受診率向上に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み
- ・北海道の5年相対生存率のデータの内容及びデータの精度向上に向けた必要な取り組み
- ・全国がん登録の開始に向けた課題と今後の対応
- ・これまでのがん教育の取り組みと学習の効果
- ・小児がん対策の充実に対する取り組み
- ・本道におけるピロリ菌検査・除菌の現状
- ・ピロリ菌対策の取り組み
- ・道による公費負担の考え方
- ・喫煙対策の課題とこれまでの取り組み
- ・受動喫煙防止条例に対する認識
- ・がん医療の体制強化に対する今後の取り組み
- ・地域連携クリティカルパス推進に向けた取り組み
- ・がん対策に対する今後の取り組み

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

1 医師確保対策について

- ・道内医育大学における道内出身者の割合の推移状況
- ・道内で研修を受けようとする医師と研修先病院とのマッチングの状況
- ・東京事務所に配置された職員による医師確保の取り組み実績及び今後の体制強化に係る所見
- ・地域における医師の定着に向けた今後の対策

2 ドクターへりについて

- ・道南ドクターへり導入以降の運航実績
- ・ランデブーポイントの確保状況や課題

- ・離島におけるドクターへりの役割に対する認識
 - ・青森県との連携に向けた検討状況
 - ・十勝圏域における運航開始に向けた進捗状況
 - ・基地病院から100キロメートルを超える遠隔地への出動実績及び安全かつ効率的な運航に向けた取り組み
 - ・今後の取り組み
- 3 小児救急電話相談事業について
- ・過去5年間の相談件数の実績並びに相談内容や相談者の年齢分布
 - ・救急安心センターさっぽろとの役割分担
 - ・事業の課題に対する認識
 - ・本事業も含めた小児救急医療体制の確保に向けた今後の取り組み
- 4 地域医療介護総合確保基金について
- ・基金の趣旨と概要
 - ・基金を活用した取り組みへの支援状況及び事業効果に係る認識
 - ・本年度の基金の状況
 - ・今後の基金の活用に係る所見
- 5 北海道がん対策基金について
- ・他府県の先行事例における募金等の目標額
 - ・道の目標額及び現在の募金や寄附金の状況
 - ・今後の取り組み
- 6 ピロリ菌検査について
- ・市町村における胃がん検診の受診率及びABC検診の実施状況並びに中・高生に対するピロリ菌検査の実施状況
 - ・今後の取り組み
- 7 脳脊髄液減少症について
- ・これまでの対応状況
 - ・プラッドパッチ療法の保険適用に向けた国の検討状況並びに道の認識及び今後の取り組み
- 等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 介護事業所の閉鎖問題等について
- ・昨年並びにことしの4月から7月の間における経営不振による介護事業所の廃止件数及びそのうち通所介護事業所の数
 - ・昨年度及び今年度における管内で特定の事業所が1カ所だけの市町村のうち事業所が廃止された市町村名とサービス種別
 - ・近隣市町村によるサービス提供の実情把握
 - ・介護事業所に対する相談支援体制の強化

- 2 高齢者施設等の火災対策について
- ・2012年度及び直近の道内の高齢者施設におけるスプリンクラーの設置状況
 - ・スプリンクラー設置義務のある施設のうち未設置の施設に対する国及び道の設置促進方策並びに設置義務のない施設に対する対応方策
 - ・道の立入検査によるソフト面の改善及び是正の状況
 - ・今後の対策強化
- 3 人工透析患者の支援等について
- ・2014年度の人工透析医療機関数及び患者数
 - ・医療機関における自家発電装置の設置の取り組み状況及び未設置病院の停電時の対応
 - ・災害拠点病院及び人工透析病院に接続する水道管の耐震化の状況及び今後の計画並びに他部局との連携状況
 - ・人工透析病院の水道管の耐震化に向けた認識
 - ・災害時における人工透析患者の受け入れ体制の整備に向けた取り組み及び医療機関との連携体制
- 4 災害時要支援者等の支援について
- ・2014年度の道内市町村の避難行動要支援者名簿と個別支援計画の策定状況及び前年度との比較並びに要支援者の数
 - ・介護保険施設等における自然災害に対処する計画の策定状況
 - ・市町村における2014年度の福祉避難所の指定状況及び前年度との比較
 - ・一般の避難所における要支援者への配慮に係る今後の対応
 - ・広域での福祉避難所の確保対策

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、保健福祉部技監、政策調整担当課長、地域医療課長、医師確保担当課長、地域医療課医療参事、医務業務課長、地域保健課長、がん対策等担当課長、地域保健課医療参事、食品衛生課長、福祉援護課長、施設運営指導課長、高齢者保健福祉課長、子ども育て支援課長及び子ども自立支援担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部に対する質疑を終結。

○11月10日（火） 開議 午前10時
散会 午後4時2分
第1委員会室
第1分科委員長

① 環境生活部所管に対する質疑に入り、

千葉 英也委員（自民）から、

- 1 青少年の自立を促す環境づくりについて
 - ・道内経済団体等との連携の状況
 - ・日本の次世代リーダー養成塾への参加結果
 - ・今後の取り組み
- 2 海岸漂着物対策について
 - ・グリーンニューディール基金事業を活用した海岸漂着物地域対策推進事業の平成26年度の事業費及び事業内容
 - ・平成26年度の海岸漂着物の回収・処理の実績及び事業費
 - ・平成25、26年度の2カ年で行った委託調査の目的と内容及び調査結果並びにヒアリング調査の対象と内容
 - ・ヒアリング対象事業者における海岸漂着物の利用状況
 - ・ヒアリング結果の概要
 - ・流木のリサイクルモデルの内容及び普及啓発の実施状況
 - ・活用状況と今後の進め方
 - ・回収処理に当たり地域住民や民間団体との連携状況
 - ・グリーンニューディール基金事業終了後における必要な予算の確保への取り組み
 - ・北海道海岸漂着物対策推進計画の計画期間満了後の予算確保に向けた取り組み
- 3 食品表示監視員による調査について
 - ・平成26年度のメニュー表示の調査内容と結果
 - ・平成26年度調査結果における不適切な表示の内容とその原因
 - ・調査結果に対する受けとめ
 - ・平成27年度調査の状況と今後の取り組み
 - ・市町村との連携
 - ・より一層の食品の適正表示に向けた所見
- 4 エゾシカ対策について
 - ・エゾシカ捕獲推進プランによる過去3年間の捕獲目標とその達成状況
 - ・一斉捕獲に係る過去3年間の参加市町村数及び捕獲実績
 - ・地域協議会の取り組み内容
 - ・生息数が増加している道南地域における対策の状況

- ・今後の取り組み

等について

松浦 宗信委員（自民）から、

1 ゼニガタアザラシ対策について

- ・絶滅危惧種選定の再評価に至るまでの道の取り組みと具体的な手続及び内容
- ・環境省における特定希少鳥獣管理計画の検討状況
- ・特定希少鳥獣管理計画素案における捕獲及び被害防除の検討状況
- ・特定希少鳥獣管理計画策定における地元意見の反映方法
- ・特定希少鳥獣管理計画策定に当たり国への働きかけ

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 循環資源利用促進税について

- ・税収を活用した事業の内容及び執行状況
- ・基金を活用した特定課題研究開発事業の研究成果
- ・製造技術及び地域循環システムなどの課題解決に向けた今後の道総研の活用方法
- ・施設整備費補助事業の効果の把握状況及び認識と事業者の要望及び反映状況
- ・北海道循環型社会形成推進基本計画における活用方策

2 アスベスト対策について

- ・これまでの取り組み
- ・吹きつけアスベストの措置状況
- ・石綿障害予防規則の改正内容
- ・アスベスト対策ハンドブックへの改正内容の反映状況
- ・紋別市の体育施設における事案の把握状況
- ・規則改正後の環境生活部所管建築物の実態調査の有無
- ・規則改正を踏まえた今後の対応に係る部の認識

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 地球温暖化対策について

- ・効率的な省エネルギー機器の昨年度までの普及状況と今後の普及方法
- ・省エネ住宅の普及状況及び省エネ家電製品の普及方法
- ・取り組みの推進によるCO₂削減に関する根拠

- ・省エネ型家電及び住宅を普及させるための具体的誘導策
 - ・産業部門における温室効果ガス削減に係るこれまでの取り組み状況と2020年度の目標達成に向けた取り組み
 - ・道有施設における照明数とLED照明の割合及び今後のLED照明の導入に係る考え方
 - ・道有施設におけるコージェネレーションシステムの導入状況と今後の設置計画
 - ・道の公用車の保有台数と次世代自動車の導入台数及び今後の導入計画
 - ・道みずから温暖化対策に向けた考え方
 - ・道の温暖化対策を推進する上で環境生活部の役割
- 2 水道施設の耐震化について
- ・耐震化の対象としている水道管の状況及び水道施設の耐震化の進捗状況
 - ・耐震化すべき施設の優先順位
 - ・人工透析病院に接続する水道管の耐震化を進める上で関係部との連携方法
 - ・道内水道事業者の耐震化計画の策定状況及び計画策定が進まない理由
 - ・耐震化計画の策定促進に向けた対応
- 等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、地球温暖化対策室長、環境保全担当課長、水道担当課長、循環型社会推進課長、廃棄物担当課長、動物管理担当課長、エゾシカ対策課長、地球温暖化対策室参事、青少年担当課長及び消費問題対策担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部に対する質疑を終結。
- ② 総合政策部所管に対する質疑に入り、
吉田 祐樹委員（自民） から、
- 1 総合行政情報ネットワークについて
 - ・ワーキンググループの検討結果
 - ・マイクロ無線設備の老朽化による故障等の有無及び課題
 - ・今後の通信回線の整備に対する見解
 - 2 交通ネットワークなどについて
 - ・昨年の農水産物の輸送状況に対する対応及び安定的に輸送できない要因
 - ・ことしの輸送繁忙期における現状
 - ・今後の農水産物の輸送に対する取り組み
 - ・国際航空ネットワークの拡充に向けた平成26年度の取り組み内容及び成果
 - 3 TPPについて
 - ・TPP協定に係るこれまでの取り組みの効果
 - ・今回の大筋合意に対する受けとめ
 - ・影響額の試算に係る今後の対応
 - ・影響調査を踏まえた今後の取り組み
- 等について
- 松山 丈史委員（民主）** から、
- 1 TPPについて
 - ・TPPの趣旨に対する所見及び本道経済への影響に対する所見
 - ・TPPの効果に対する認識
 - ・TPPに対する知事の考え方
 - ・大筋合意に対する認識
 - ・道民合意の有無及び国会決議の遵守に対する認識
 - ・大筋合意に対する道民合意
 - 2 人口減少について
 - ・平成26年度から全額繰り越された地方創生交付金事業の現在の執行状況
 - ・地方創生対策推進事業に係る交付金の上乗せ交付分の国への申請件数
 - ・交付金の対象とされなかった事業の今後の取り扱い及び先駆性が認められなかった理由
 - ・新型交付金における国による審査の有無及び今後の取り組みに対する決意
 - 3 交通政策について
 - ・新千歳空港の深夜・早朝発着枠拡大に伴う住宅防音工事及び対象建物の内容
 - ・発着枠6枠時に行われた住宅防音工事の内容及び対象建物
 - ・発着枠6枠時と30枠時との住宅防音工事の相違点と対象戸数並びに対策金額と道負担額の比較

- ・発着枠拡大に伴う住宅防音対策実施の枠組み
- ・新千歳空港周辺環境整備財團の役員における道職員退職者数
- ・発着枠拡大に伴う住宅防音対策の実施体制に係る総合政策部としての考え方
- ・発着枠拡大に伴う住宅防音対策実施体制の見直しを行う場合の費用負担の考え方

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

1 集落対策について

- ・本道における集落対策の方向性の策定後における対策
- ・集落総合対策のモデル事業の取り組みにおけるそれぞれの地域が抱える課題及び市町村の役割に対する認識
- ・モデル事業の効果の内容及び道内各市町村への発信状況
- ・これまでの取り組みを踏まえた今年度以降のモデル事業の進め方
- ・集落対策の現状に対する認識
- ・今後の取り組み方針

2 市町村振興基金について

- ・市町村への貸付実績及び実績が低迷している要因
- ・基金残高のうち現金で保有している額の推移
- ・今後の資金需要に対する考え方及び見込み
- ・今後の対応

3 道有施設の管理について

- ・戦略的・効果的な整備に向けた昨年度までの取り組み状況
- ・計画的な維持管理に係るこれまでの推進状況
- ・北海道インフラ長寿命化計画におけるメンテナンスサイクルの構築やトータルコストの縮減・平準化及び推進体制の構築に係るこれまでの取り組みに対する評価及び今後の進め方
- ・社会資本整備推進会議・PFI推進会議及び国土強靭化推進会議の開催状況
- ・推進の管理に係る主体
- ・施設業務全体を評価・最適化する仕組みの構築に係る認識
- ・今後の施設管理の推進方策

4 重点政策について

- ・政策の検討手順
- ・平成26年度の重点政策における取りまとめの観点及び実施事業の内容並びに成果

- ・来年度の重点政策における検討の視点
- ・政策主導型の事業立案や推進及び予算編成に向けた取り組み方針

等について

須田 靖子委員（民主） から、

1 情報通信政策について

- ・地区ごと・世帯ごとの超高速ブロードバンド普及率の把握の必要性
- ・超高速ブロードバンド等をユニバーサルサービス制度の対象とすることに対する見解
- ・新たなサービスの情報提供における道の役割

2 マイナンバー制度について

- ・個人番号の流出により被害が生じた場合の責任の所在と流出防止策
- ・サービス開始の延期や費用負担の見直しに関する国への要望

3 人口減少問題について

- ・高校・大学等卒業後の地元就職に対するこれまでの取り組み
- ・道内での就職の場を確保するための今後の取り組み
- ・奨学金の免除を人口減少対策として活用することに対する見解
- ・道の奨学金制度の形態と給付型奨学金制度への移行に向けた国への要請
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、政策局長、情報統計局長、人口減少問題対策局長、地域主権・行政局長、交通政策局長、航空局長、計画推進担当局長、地域づくり担当局長、物流港湾室長、政策局参事、社会資本課長、情報政策課長、地域情報化担当課長、地域創生担当課長、集落・地域活力担当課長、財政・公営企業担当課長、地域交通・並行在来線担当課長、物流港湾室参事、航空課長及び新千歳空港周辺対策担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月11日（水） 開議 午前10時
閉会 午後4時20分
第1委員会室
第1分科委員長
北口 雄幸（民主）

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、
赤根 広介委員（結志） から、

1 道総研について

- ・第1期中期目標の総括及び次期中期目標への

期待

- ・北海道地方独立行政法人評価委員会の指摘に対する第2期中期目標への反映
- ・研究員の研修派遣期間の延長による研究効果の向上
- ・役員人件費が増加した理由
- ・科学技術振興に関する予算と所管部が異なることに対する見解

2 振興局について

- ・これまでの取り組み結果に対する評価
- ・本庁と振興局の役割の見直しに向けた検討に当たっての視点
- ・今後の振興局のあり方に対する認識

3 交通政策について

- ・JR日高線に係るJR北海道の公表に対する認識
- ・JR北海道の路線別収支状況の公表に対する認識及び現在進められている協議を含めた今後の対応

4 TPPについて

- ・知事・副知事等が行った要請活動の回数及び要請先並びに平成26年度の要請活動にかかった支出額
- ・要請活動に対する費用対効果
- ・JA北海道中央会が取りまとめた畑作分野への影響内容及び関係団体との連携
- ・影響額の試算に関する取り組み

等について

中野渡 志穂委員（公明）から、

1 地域再生について

- ・地域活性化や地域再生に向けたこれまでの具体的な取り組み及び成果に対する評価
- ・これまでの過疎対策の取り組み及び成果に係る所見
- ・集落対策の集中対策期間における成果と課題
- ・道州制の取り組み成果と課題
- ・支庁体制見直しによる具体的成果
- ・地域振興条例の見直しに関する人口減少問題など社会情勢の変化の反映状況
- ・地域振興条例に振興局同士の連携強化の視点を加えることに対する所見
- ・条例の見直し検討に対する所見
- ・地域づくり総合交付金事業の目的及び過去3年間の決算額と主な事業実績
- ・制度の見直しについての市町村からの意見・要望に対する認識

- ・地域づくり総合交付金の事業費規模に係る認識
- ・支庁制度改革後の道職員の市町村への年度別派遣実績
- ・高まる道職員派遣のニーズに対する今後の対応
- ・市町村の財政状況に対する認識
- ・地域振興を進めるための市長会や町村会との連携強化
- ・医師確保対策に関する課題と今後の取り組み
- ・地域課題への対応
- ・新たな地域振興の方向性
- ・振興局が抱える地域課題集約の実態に係る所見

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 JR日高線について

- ・厚賀一大狩部間の被災に係る2014年度中の対応
- ・現地確認がおくれた理由と確認者及び知事の現地視察の日時
- ・現地確認の具体的な内容及びJR北海道との交渉や3者協議への反映状況
- ・JR北海道の災害対策・保線に対する認識
- ・復旧に向けたJR北海道への要請

2 市町村立病院の交付税措置と新公立病院改革ガイドライン等について

- ・2009年度及び2014年度における道内市町村立病院の他会計繰入金と交付税措置額等
- ・前公立病院改革ガイドラインによる公立病院改革プランの取り組み状況及び病床削減や病床転換の進め方
- ・病床数に係る普通交付税の算定基準が変更されたことによる2015年度と緩和措置がなくなる2018年度の影響額
- ・2015年度における許可病床数と稼働病床数
- ・市町村立病院の役割

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、政策局長、人口減少問題対策局長、地域主権・行政局長、研究法人室長、地域づくり担当局長、地域主権担当局長、調整担当局長、政策局参事、研究法人室参事、地域戦略課長、地域政策課長、市町村課長、財政・公営企業担当課長、地域主権課長、道州制特区担当課長及び地域交通・並行在来線担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部に対する質疑を終結。

② **監査委員所管に対する質疑**に入り、

松山 丈史委員（民主）から、

- 1 不適切な会計処理等を行っていたものについて
・平成26年度定期監査結果に対する受けとめ
・不適切な事務処理のあった11件の概要及び過去5年間における件数とその概要
・同様の事案が発生している原因
・今後の再発防止に向けた考え方

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長、定期監査室長及び監査第一課長から答弁があつて、監査委員に対する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、

松浦 宗信委員（自民）から、

- 1 人材育成基本方針の見直しについて
・新・北海道職員等人材育成基本方針に基づくこれまでの取り組み
・新たな人材育成基本方針の策定に向けた見直しの観点
・現行方針が各任命権者共通の内容として策定された経緯
・現行方針の見直しの考え方
・新たな基本方針の策定に向けた取り組み
- 2 行財政改革について
・全国と比較した北海道の実質公債費比率の水準
・実質公債費比率が高どまりしている要因及び比率の改善に向けた取り組み方針
・収支不足額の解消の手法
・新たな計画における目標
・特定目的基金の繰りかえ運用に係る今後の対応方法
・人件費の独自縮減の廃止に向けた検討
・今後の予算編成に係る基本的な考え方
・今後の政策評価の取り組み方針
・今後の行財政運営の方向性

等について

松山 丈史委員（民主）から、

- 1 行政不服審査法の改正について
・昨年度の審査請求及び異議申し立ての処理件数並びに直近5年間の推移
・道が審査庁となる審査請求の対象事務及び具体例
・審理員として指名される職員の要件及び審理

員名簿作成の進捗状況

- ・審査庁の裁決の妥当性をチェックする附属機関及びメンバーの概要
- ・努力義務とされている標準審理期間の設定等の準備状況
- ・普天間基地の辺野古移転をめぐる防衛大臣の国土交通大臣への審査請求に対する所見
- 2 火山防災について
・装備品及び避難設備の整備促進に向けた取り組み
・火山の専門家の状況
・避難確保計画の策定及び避難訓練の実施に向けた支援
・登山届の提出促進策の検討に向けた見解
・今後の火山防災対策の取り組み
- 3 行財政改革について
・平成26年度決算の認識
・収入未済額の縮減への対応
・交付税の確保に向けた要望内容
・歳入予算積算の見直しに対する認識
・低金利による実質公債費比率の改善状況
・巨額の積立留保額の解消に向けた取り組み
・役付職員と一般職員の構成比の推移
・今後の組織運営の方向性
・今後の新たな行財政計画における方向性
・財政効果が発揮される行政改革のあり方
・行財政運営の目標設定の考え方及び説明のあり方
・給与の独自縮減廃止の方向性

等について

千葉 英也委員（自民）から、

- 1 火山防災対策について
・御嶽山噴火後の対応とこれまでの取り組み
・常時観測火山の地元市町村における避難計画の策定状況
・避難計画の見直しに向けた今後の取り組み
・シェルターなどの整備状況及び整備に係る国の支援制度並びに国への働きかけ
・今後の取り組み
- 2 道職員の退職後の待遇について
・現在の再任用制度の内容
・本年4月現在における再任用の職員数と配置先の状況
・今の中堅職員の不足に対する認識及び対応
・今後の再任用職員の配置先に係る考え方

- ・主幹職以下の職員を含めた再就職の状況
 - ・退職後の職員の活用促進に向けた今後の取り組み
- 3 女性道職員の活躍促進について
- ・近年の女性職員数及び採用数の動向並びに平成26年度における全国との比較
 - ・女性職員の勤続年数の状況
 - ・男性職員と比較した場合の女性職員の管理職登用の特徴
 - ・女性登用に向けた環境整備に対する取り組み
 - ・管理職によるマネジメントの取り組み状況
 - ・事業主行動計画の策定に当たっての考え方
- 等について

須田 靖子委員（民主） から、

1 道財政について

- ・職員数適正化計画の推進状況に係る検証の実施及び結果
- ・新規道債発行の抑制の達成状況に係る検証の実施及び結果
- ・収支不足解消に向けた歳入増加策及び支出抑止策への取り組み
- ・将来負担比率の全国水準との差及び道債残高の縮減に向けた対策
- ・道税における納税方法の見直しに係る見解
- ・収入未済額の督促に係る対策の内容
- ・低所得納税者への自動車税の対応状況
- ・今後の政策評価への取り組み方針

2 道庁舎における省エネ対策について

- ・これまでの省エネ活動の取り組みに係る費用効果
- ・道民理解の方策
- ・エネルギー管理の効率化に向けた見解
- ・今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 行財政運営について

- ・平成26年度歳入歳出の最終予算額及び決算額の内訳
- ・平成26年度決算の認識
- ・国直轄事業負担金の計上留保及び予算編成に対する所見
- ・平成26年度道税収入が最終予算額に対し増加となった決算の内訳及び金額
- ・これまでの徴収対策及び道税の収入未済額並びに徴収率の推移

- ・税収確保に向けた今後の取り組み
- ・平成26年度の財政運営に対する認識
- ・平成25年度及び26年度の減債基金への積立額及び道債の繰り上げ償還額
- ・平成26年度の給与の独自縮減措置による管理職及び一般職の影響額
- ・今後の財政運営への取り組み
- ・職員の年齢構成の偏りによる課題への対応
- ・過去3年間の新規職員の採用予定数の推移及び民間経験者等を対象とした採用試験の実施状況
- ・これまでの採用辞退の状況及び要因と対策
- ・給与の独自縮減に対する見解

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 地域防災計画について

- ・災害時における医療機関等への給水計画等の位置づけ
- ・人工透析医療機関に係る水道管の耐震化及び水供給に対する認識

2 指定管理者制度における処遇の改善等について

- ・指定管理者制度を導入している38施設に係る運営費及び人件費の積算方法
- ・2013年度から2015年度に債務負担行為限度額を設定した施設の人件費に係る各年度積算基準額
- ・道内全ての産業と比較したサービス業の賃金の状況と全国のサービス業平均賃金と比較した道内サービス業賃金の状況
- ・指定管理施設で働く人の処遇低下に対する認識
- ・雇用状況に関するアンケート調査結果
- ・雇用の安定化や労働条件の確保に向けた取り組み
- ・継続的なアンケート調査実施に向けた所見

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、財産活用担当課長、財産管理担当課長、行政改革課長、人事課長、給与服務担当課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、税務対策担当課長、訟務賠償担当課長及び危機対策課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月18日（金） 開会 午後3時30分

散会 午後3時38分

第2委員会室

第2分科委員長

花崎 勝（自民）

① 分科委員長に花崎勝委員（自民）、分科副委員長に笹田浩委員（民主）を選出。

② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。

③ 理事に吉川隆雅委員（自民）、道下大樹委員（民主）、佐藤伸弥委員（結志）、安藤邦夫委員（公明）を選出。

○10月1日（木） 開議 午後3時29分

散会 午後3時30分

第2委員会室

第2分科委員長

花崎 勝（自民）

① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月9日（月） 開議 午前10時

散会 午後4時40分

第2委員会室

第2分科委員長

花崎 勝（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、
大越 農子委員（自民）から、

1 冬の道路管理について

- ・道路管理に関する検討委員会の提言を受けた平成25年度及び26年度における取り組み
- ・本年9月の検討委員会からの追加提言に対する受けとめ
- ・平成21年度以降の除雪費の当初予算額と決算額
- ・決算額が当初予算額を上回る事情
- ・除雪業務に係る諸経費上昇への対応

- ・時間外除雪作業に対する労務費への反映
- ・平成26年度の除排雪の実施状況
- ・除雪事業者の意見に対する認識
- ・国及び市町村と連携したこれまでと今後の取り組み
- ・今冬の道路交通の安全確保に向けた取り組み方針

2 土砂災害対策について

- ・危険箇所の基礎調査対象箇所見直し後の対象箇所数
- ・危険箇所の状況変化の把握と見直し方法
- ・基礎調査箇所の選定調査方法と平成26年度調査実績及び平成27年度調査予定並びに平成28年度以降の調査見通し
- ・基礎調査の公表内容と周知方法
- ・平成26年度の警戒区域指定実績と今年度の指定見通し
- ・市町村のハザードマップ作成状況と作成推進に向けた道の取り組み状況
- ・警戒区域の早期指定に向けた取り組み
- ・今後の推進方針

3 海岸保全施設について

- ・平成26年の被災状況と被災から工事着手までの対応状況
- ・災害復旧事業の進捗状況
- ・本年の被災状況と昨年被災した箇所の再被災の有無
- ・今後の整備と維持管理の取り組み方針
- ・旭化成建材がかかわった工事の有無
- ・社長と知事の面会内容
- ・施設の安全性の確認への対応と市町村に対する支援への考え方

等について

笹田 浩委員（民主）から、

1 公共土木施設の維持管理について

- ・長寿命化に向けた取り組み状況と予算の現状
- ・施設劣化状況への認識と対策に向けた取り組み方針
- ・道路構造物の長寿命化に向けた取り組み状況と現状を踏まえた取り組み方針
- ・予算減少の中における道路維持費に係るピーク時及び平成21年度と比べた平成26年度当初予算額の状況
- ・これまでの取り組み状況と住民サービスの水準確保の状況

2 技術職員の確保などについて

- ・平成26年度の採用状況と取り組みの成果
- ・技術力向上研修の実施状況
- ・今後の取り組み方針

等について

道下 大樹委員（民主）から、

1 河川管理について

- ・国管理の道内河川堤防の概要及び堤防強化対策の整備状況
- ・道管理の河川堤防の概要及び堤防強化対策の整備状況並びに平成26年度の整備結果
- ・本年10月の台風23号による国及び道の管理河川の被害状況と道の堤防強化対策河川の未整備かつ被害の有無
- ・今年度における堤防強化河川の優先順位への考え方
- ・女満別川への水位計設置要望に対する対応と既存水位計の更新予定
- ・強化対策必要堤防の早期整備に向けた見通しと課題等

2 旭化成建材によるくい工事のデータ流用について

- ・発注年度ごとの流用件数とふぐあいの状況
- ・社長と知事との面会内容と知事からの指示内容
- ・道発注工事における監督や検査方法の問題の有無と今後の改善方法
- ・安全性確認に対する考え方
- ・施設居住者や利用者の不安払拭に向けた今後の取り組み方針

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

1 防災対策などについて

- ・近年の大雨の状況と河川氾濫による浸水被害発生状況
- ・浸水被害に対する河川整備状況と洪水時の蛇行部からの溢水に対する見解
- ・道管理海岸施設の被害状況及び海岸管理延長と施設整備に係る全国との比較状況
- ・海岸保全整備要望に対する認識とこれまでの取り組み及び今後の方針
- ・防災対策へのこれまでの取り組みと今後の推進方針

2 道営住宅について

- ・平成25年度末以降の子育て支援住宅の整備状況について

況

- ・子育て支援住宅入居者に対するサービス内容
- ・子育て支援住宅入居者以外の子育て世帯への優遇措置状況と入居者収入額の上限基準引き上げの考え方
- ・維持管理の実施方法
- ・住棟内の共用部分の適切な管理への対応
- ・避難訓練の実施内容
- ・津波避難ビルとしての指定状況と今後の取り組み
- ・課題解決に向けた今後の整備方針

3 くい工事におけるデータ流用について

- ・安全性確認に対する北方建築総合研究所への協力依頼内容
- ・工事監督や検査体制の強化に向けた検討内容

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

1 くい工事のデータ流用問題について

- ・道民の不安払拭に向けた今後の対応方針

2 道営住宅について

- ・市町村と連携した整備状況と市町村の管理戸数
- ・道営住宅整備活用方針の三つの柱の具体的な内容及び住宅整備や活用の実績
- ・今後の整備推進方針
- ・使用料の直近5カ年の現年度分収納率と過年度分を含む滞納額
- ・滞納額解消に向けた取り組み状況
- ・口座振替の利用状況と利用増に向けた取り組み
- ・長期間にわたる過年度滞納額解消に向けた取り組み
- ・高額滞納者及び悪質滞納者への直近5カ年の対応状況
- ・収納強化に向けた今後の取り組み方針

3 大規模建築物の耐震診断について

- ・その実施状況
- ・道の補助制度の活用状況
- ・未実施となっている建築物への対応

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

1 建設業における人材確保について

- ・道内技能労働者の不足状況
- ・就業者数及び年齢構成の推移
- ・若年労働者確保に向けた取り組み方針

- ・外国人労働者の雇用状況と対応
- 2 街路樹の管理について
- ・道道の街路樹の現状
 - ・点検方法
- 3 トンネル内の放送設備について
- ・道道のトンネル数及びラジオ放送受信可能なトンネル数
 - ・ラジオ再放送設備の設置基準と今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、建設部次長、建設政策局長、土木局長、住宅局長、建築局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、総務課長、維持管理防災課長、維持担当課長、建設業担当課長、道路課長、河川砂防課長、砂防災害担当課長、建築安全担当課長、住宅課長、住宅管理担当課長及び建築整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

清水 拓也委員（自民） から、

- 1 マツカワの栽培漁業について
- ・資源造成の開始経緯と当初の事業計画の概要
 - ・種苗放流及び試験研究の取り組みへの支援状況
 - ・近年の漁獲量と金額の推移
 - ・これまでの流通対策
 - ・種苗生産経費の金額と地元負担状況及び漁獲金額に占める割合
 - ・再生産に向けた効果的な種苗放流事業への見解
 - ・自立した栽培漁業の展開に向けた部長の見解
- 2 昆布漁業対策について
- ・最近5カ年の生産量と着業者の推移及び減少要因と諸課題に対するこれまでの取り組み
 - ・担い手対策に対するこれまでの取り組み
 - ・今後の推進に向けた部長の考え方
- 3 水域の健全利用について
- ・昨年の事業実績に基づく遊漁対策の取り組み
 - ・道が助成する遊漁団体の活動内容
 - ・団体に属さない遊漁者への対応策
 - ・船釣りライセンス制やマツカワの遊漁規則の具体的な内容と効果
 - ・漁業と遊漁との協調・共存に向けた今後の取り組み方針
- 4 水資源保全に向けた森林整備について
- ・水資源保全地域の指定面積と森林の割合

- ・海外資本による森林取得の状況と認識
 - ・水源涵養保安林指定の状況と取り組み内容
 - ・水資源保全に向けた森林整備への取り組み
- 5 アイヌ文化伝承にかかる自然素材の育成について
- ・二風谷アットウシに必要な樹木・草木の種類と利用方法
 - ・オヒヨウの樹皮の利用と提供支援の状況
 - ・持続的な供給に向けた森林施業の実施内容
 - ・今後の資源育成への見解
- 6 森林資源の循環利用について
- ・本道の天然林と人工林の面積と伐採量
 - ・人工林が利用期に達している基準
 - ・人工林資源の循環利用推進に向けたこれまでの取り組みとその成果
 - ・北海道森林づくり条例改正を踏まえた今後の取り組み方針
- 7 森林づくりなどに関する技術開発について
- ・技術の開発及び普及に係る取り組み内容
 - ・道総研と連携した重点的研究課題の内容
 - ・コアドライ技術の内容と利用状況及び研究成果の普及と実用化に向けた取り組み
 - ・技術開発と普及に向けた今後の取り組み方針
- 8 道産木材などの利用促進について
- ・地域材利用推進方針の市町村における策定状況と策定に向けた働きかけの必要性に対する所見
 - ・木造公共施設整備への支援内容と実績
 - ・公共施設の木造化・木質化に向けた今後の取り組み方針
- 等について
- 笹田 浩委員（民主）** から、
- 1 日本海漁業の振興について
- ・栽培漁業に対する支援状況と支援充実の必要性に対する所見
 - ・漁港統合推進に対する考え方
 - ・漁港統合に伴う機能分担での増養殖利用を検討している漁港数と取り組みの計画
 - ・漁港を活用した増養殖の推進に向けた所見
 - ・全国の磯焼け状況及び原因と対策
 - ・道における近年の磯焼け対策と課題への所見
 - ・国における磯焼け対策の実施状況
 - ・国の水産多面的機能発揮対策事業に係る道内での取り組み状況
 - ・制度改正などの情報入手状況と地元負担の義務

務化による来年度以降の事業実施に向けた対応への所見

- ・今後の磯焼け対策に対する部長の所見

2 木材の輸出について

- ・本道の状況及び函館港と留萌港における輸出の特徴
- ・国及び他県の状況と取り組み内容
- ・今後に向けた道の認識

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

1 海獣被害対策について

- ・昨年の海獣ごとの漁業被害額
- ・トド被害対策の現状
- ・駆除ハンター数と漁業者ハンター数
- ・ハンター育成への取り組み方針
- ・ゼニガタアザラシによる漁業被害対策の取り組み状況
- ・関係機関の連携への考え方
- ・今後の取り組み方針

2 道産木材の利用拡大について

- ・道産木材の供給量と人工林材の占める割合
- ・道産材及び認証材の利用拡大に向けた部長の所見

3 苗木の確保について

- ・カラマツ苗木不足の現状
- ・クリーンラーーチ苗木の需給状況と増産に向けたこれまでの取り組み
- ・伐採後の植林に対する今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、森林環境局長、水産林務部技監、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産支援担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、研究普及担当課長、漁港漁村課長、サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、木材産業担当課長、森林計画課長、森林整備課長、治山課長、首席普及指導員兼林業普及担当課長及び道有林課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月10日（火） 開議 午前10時

散会 午後5時14分

第2委員会室

第2分科委員長

花崎 勝（自民）

① 水産林務部所管に対する質疑を続行し、

佐藤 伸弥委員（結志）から、

1 水産試験研究について

- ・水産試験研究体制に係る地域体制の状況と役割分担及び各試験場における研究成果
- ・独法化以降の水産部門の研究職員数
- ・人員削減に伴う地元不安への対応
- ・道東の研究体制が縮小されている現状に対する所見
- ・水産研究の充実に対する所見

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

1 林業・木材産業の振興について

- ・国有林・道有林・民有林の伐採と植林面積の状況
- ・国及び市町村並びに民間と連携した森づくりの取り組みと成果
- ・自然災害に強い森林づくりに対するこれまでの取り組みと今後の取り組み方針
- ・近年の種苗の需要と供給バランス及び優良種苗の確保に向けた取り組み
- ・個人所有林の保全に係る現状と取り組み
- ・森林施業の低コスト化に向けた取り組みと成果
- ・地材地消に向けた重点的取り組み
- ・木質バイオマスのエネルギー利用の現状と大規模発電事業によるニーズに対する取り組み
- ・木材産業の競争力強化に対する取り組み
- ・森林づくり条例改正に向けた部長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、企画調整担当課長、研究普及担当課長、林業木材課長、森林計画課長、森林整備課長及び首席普及指導員兼林業普及担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

清水 拓也委員（自民）から、

1 道産農産物の付加価値向上について

- ・消費者に対するPR効果の分析状況
- ・大学や高校への出前講座の実施状況

2 6次産業化について

- ・6次産業化に取り組む事業体数及び販売実績の推移
- ・6次産業化ファンド・6次産業化ネットワーク活動事業費補助金に係る平成26年度の実施状況

- ・取り組み事例における成功・失敗の割合
 - ・道内での微生物等を活用した取り組み状況
 - ・農業者が主体となる企業誘致に対する所見
- 3 荒廃農地の再生利用について
- ・近年の荒廃農地の発生状況と再生利用の推移
 - ・荒廃農地の再生に向けた今後の取り組み
- 4 農業試験場の取り組みについて
- ・品種改良に係る近年の取り組み状況
 - ・農業試験場における気候変動を踏まえた今後の品種改良目標の設定
 - ・安定的な農業生産の確保に向けた今後の取り組み方針
- 5 北海道型施設園芸について
- ・北海道次世代施設園芸推進事業に係る昨年度の実施状況と導入地域における雇用効果
 - ・次世代施設園芸の展開方策
- 6 野菜産地の戦略的な育成について
- ・加工・業務用需要に対応できる野菜産地の育成に対するこれまでの取り組み
 - ・加工・業務用野菜生産の今後の可能性
- 7 海外農業青年交流促進事業について
- ・近年における青年農業者等の海外派遣及び諸外国からの研修生の受け入れに係る取り組み実績
 - ・海外研修による人材育成への効果に対する見解
- 8 乳用種肉用牛の価格差分析などについて
- ・平成26年度に実施した乳用種肉用牛の枝肉価格と飼養管理との関連に係る調査結果の内容と関係者への周知方法及び今後の畜産振興への活用方法
- 9 酪農ヘルパーについて
- ・基金事業終了の影響に対する道の受けとめと今後の対応への認識
 - ・ヘルパーの確保に向けた今後の対応
- 10 草地の基盤整備について
- ・草地の実態及び利用上の課題
 - ・草地の生産力の向上に対する取り組み
 - ・国の補助事業の実施状況
 - ・草地整備改良の取り組み状況と成果
 - ・計画的な飼料基盤の整備に向けた取り組み方針
- 11 TPPについて
- ・大筋合意に対する地域意見の把握状況
 - ・国際化の進展に伴う農業基盤整備に対する評

- 価と今後の取り組み
- ・大筋合意の影響を踏まえた中長期的な対策に対する見解
- 等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 烏獸被害対策について
- ・国の政策目標である野生鳥獣の捕獲数の達成状況
 - ・平成26年度及び平成27年度の鳥獣被害対策実施隊の設置市町村の推移
 - ・鳥獣被害対策実施隊の活動状況と定額補助事業費の活用状況
 - ・侵入防止柵の国による更新要件と柵のかさ上げへの補助対象の有無
 - ・平成26年度鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業の実施結果
 - ・平成27年度新規事業の補助金額が前事業と比べ実質的減額になったことによるエゾシカ等の捕獲数減少などへの影響状況
 - ・今後の鳥獣被害防止対策の推進に向けた考え方
- 2 担い手対策について
- ・平成26年度の新規就農者拡大に向けた取り組み
 - ・過去10年間の新規学卒就農者及びUターン就農者並びに新規参入者に係る推移の傾向とその要因
 - ・新規就農者実態調査の対象に農業法人への就農が含まれていない理由
 - ・農業法人への就農調査の実施に対する考え方
 - ・就農支援資金の貸し付け人数の減少要因
 - ・青年就農給付金の増加要因
 - ・農業形態や規模などに柔軟に対応できる制度への見解
 - ・今後の取り組み
- 3 TPPについて
- ・平成26年度における本道農業の現状と認識
 - ・道独自の影響額試算実施への見解
 - ・大筋合意の内容に係る国会決議の順守及び道民合意が得られたとの考えに対する部長の見解
- 等について
- 吉川 隆雅委員（自民）** から、
- 1 食育の推進について
- ・食育基本法制定の背景及び趣旨
 - ・道内での食生活上の課題及び全国と比較した

中の特徴的な事案

- ・食育基本法における都道府県の役割や都道府県計画の位置づけ
- ・どさんこ食育推進プランの基本的な考え方とプランに基づく平成26年度の具体的な取り組み
- ・食育の取り組みの現状と課題
- ・課題に対する今後の対応方法
- ・道民の意識向上への取り組み方針

2 農地中間管理事業について

- ・昨年度の機構による農地の借り受け及び貸し付け実績と実績が年間目標面積の4割程度となっている要因
- ・機構による農地借り受け希望者の募集結果の状況と本年度の農地の借り受け及び貸し付け実績の見通し
- ・就農希望者が機構から農地を借り受ける場合の具体的手続と機構による農地借り受け方法
- ・就農希望者等に対する農地の貸し付け方法
- ・就農希望者が農地を確保する際の課題への認識と今後の対応方針

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

1 災害対応と今後の見通しについて

- ・台風23号による農地の浸食及び流失に対する認識と全道の被害状況
- ・被災農地の早期復旧整備への対応

2 農家人口の推移とTPPを踏まえた今後の展望について

- ・農家人口の推移と今後の推計に対する道の認識と把握状況
- ・農家人口の減少要因
- ・担い手の育成確保に対し道が果たしてきた対応と役割及び就農相談の内容
- ・今後の取り組み方針
- ・TPP大筋合意による攻めの農業のメリット
- ・国際的な課題を踏まえた今後の本道農業のあり方に対する所見

等について

池本 柳次委員（結志）から、

1 農業生産基盤整備について

- ・道内において排水不良とされる農地面積の状況
- ・農地排水対策に係る近年の整備実績と効果
- ・計画的な農地整備と予算獲得に向けた道の考

え

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、技術支援担当局長、農政課長、政策調整担当課長、食品政策課長、6次産業化連携担当課長、園芸担当課長、畜産振興課長、環境飼料担当課長、技術普及課長、農業環境担当課長、農業経営課長、農地調整課長、農村計画課長、農地整備課長及び農村整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

③ 経済部所管に対する質疑に入り、

大越 農子委員（自民）から、

1 観光振興について

- ・外国人観光客の増加に伴う受け入れ体制への認識
- ・多言語で対応できる人材育成に対する平成26年度の取り組み状況
- ・観光施設の従業員に対する人材育成方法
- ・多言語に対応できる人材育成への今後の取り組み方針
- ・Wi-Fi環境整備への取り組み状況
- ・外国人観光客が訪れる主要な場所でのWi-Fiアクセスポイントの状況
- ・Wi-Fi環境の充実に向けた取り組み
- ・訪日外国人教育旅行の意義への認識
- ・昨年度の状況
- ・道外観光客への認識
- ・訪日外国人教育旅行拡大に向けた今後の取り組み
- ・魅力ある観光地づくりに向けたこれまでの取り組み
- ・広域観光に向けた取り組み
- ・地域の実情に通じた観光にかかる人材育成への取り組み
- ・旅行商品化への取り組み
- ・北海道新幹線開業を契機とした国内観光客誘致に向けた取り組み
- ・諸課題と今後への取り組み

2 科学技術の振興について

- ・道としての基本的な考え方
- ・产学研官金の連携に向けた具体的施策
- ・北大リサーチ＆ビジネスパーク構想の具体的取り組み状況と成果及び今後の取り組み
- ・道内企業の技術開発や技術の高度化に向けた取り組み状況及び今後の取り組み

- ・航空宇宙関連実験等の誘致に向けた取り組み状況及び今後の進め方
 - ・青少年による科学技術への理解増進に向けた教育庁との連携の必要性に対する見解
 - ・地域における科学技術への理解増進を図るための取り組み状況と道の考え方
 - ・地域経済活性化に向けた今後の取り組み方針
- 等について

道下 大樹委員（民主）から、

- 1 道産食品の輸出拡大について
 - ・平成26年度に取り組んだ輸出拡大策に係る種類及び輸出先別の輸出額と前年比の状況
 - ・輸出額の状況把握と認識
 - ・道外の税関を経由して海外に輸出する要因への所見
 - ・道外の税関を経由した輸出拡大に向けた取り組みと所見
 - ・道産食品を含む道産品の輸出時の課題と道内企業からの意見及び相談内容と解決に向けた取り組み状況
 - ・輸出先での保管体制と倉庫の確保に対する所見
 - ・今後の輸出拡大戦略における重点課題と施策

2 観光振興について

- ・国内観光客数並びに外国人観光客数の前年度比と国別の状況
 - ・本道における宿泊施設の推移
 - ・宿泊施設の受け入れ体制整備に係る状況への所見と取り組み
 - ・宿泊施設における現状認識と人材確保に向けた取り組み
 - ・温泉施設における外国人観光客の入浴拒否問題への認識と対応及び今後の取り組み
 - ・観光客を迎える環境づくりに向けた考え方と今後の取り組み
- 等について

吉川 隆雅委員（自民）から、

- 1 戰略産業雇用創造プロジェクトについて
 - ・事業への認識
 - ・自動車関連を主体としたものづくり産業及び食関連産業の状況と課題への認識と対象業種とした理由並びに3年間の事業期間で目指す方向性への考え方
 - ・プロジェクト事業で雇用された従業員の継続雇用状況

- ・「北海道の食」商品開発等基盤強化事業での事業拡大状況
- ・事業効果を踏まえた次の取り組みへの見解
- ・事業対象産業分野の考え方
- ・地域での事業展開への所見
- ・各部課との調整を含めた事業の組み立て方法
- ・次期事業構想策定の検討方向に向けた考え方

2 中小企業対策について

- ・中小企業の現状認識とこれまでの対策内容
 - ・休・廃業の状況への対応の必要性に対する見解
 - ・今後の中小企業に対する支援策の展開方針
- 3 若者の雇用対策について
 - ・道内の雇用状況
 - ・就職支援に係る道の取り組み内容と成果
 - ・早期離職への現状認識
 - ・雇用情勢の変化に伴う若者への支援をめぐる課題に対する認識
 - ・今後の若者の雇用対策への対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、労働政策局長、国際観光担当局長、科学技術振興室長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、産業振興課長、科学技術振興室参事、雇用労政課長及び就業支援担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○11月11日（水） 開議 午前10時
閉会 午後5時
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、
三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 北海道観光と観光振興機構との連携について
 - ・負担金及び補助金の支出に係る機構への期待と道が大半を負担する理由
 - ・機構の取り組み実績と機能拡充の目的
 - ・来年度以降の機能拡充の継続及び負担金増額と派遣職員増員への考え方
- 2 バス機材の確保について
 - ・地域における観光客の交通手段確保への取り組み
 - ・新幹線開業を見据えた交通ネットワークの整備に対する取り組み

- ・貸し切り観光バスの現状と課題及び今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

1 科学技術振興について

- ・平成26年度における北海道科学技術推進本部会議及び幹事会の開催状況及び審議状況
- ・振興戦略の策定経過
- ・政策体系への位置づけと北海道科学技術審議会の役割
- ・所管部変更への見解
- ・機構改正に伴う総合調整機能への考え方
- ・審議会を所掌する経済部長の抱負

2 観光振興について

- ・国の地方創生先行型交付金の活用事業に対する認識と必要事業の継続意思
- ・昨年度と今年度の観光予算額と先行型交付金事業の予算額
- ・交付金事業継続と成果を生かした事業実施への考え方
- ・北海道新幹線での来道者数と外国人観光客の利用促進への所見
- ・新幹線開業に伴う効果の全道への波及への取り組み
- ・現状の宿泊施設の受け入れ体制の打開策
- ・外国人観光客300万人達成した場合における宿泊施設の必要数
- ・特定期間に観光客が集中する現状に対する季節的・地域的偏在の緩和などの実行性
- ・民泊に係る国での検討内容への見解及び無許可民泊の状況把握と実態調査の実施への考え方
- ・道内における無許可民泊の有無
- ・インターネットに登録されている民泊への認識
- ・無許可民泊への対応と登録者への調査実施の可能性
- ・タクシー乗務員に係る接客マナー向上への取り組みと外国人観光客への対応に対する課題と取り組み
- ・インバウンド300万人達成に向けた要請内容
- ・LCC誘致の実績及びこれまでの取り組み状況と支援の必要性への見解
- ・道内地方空港にLCCが誘致されない原因と誘致に向けた支援措置への考え方
- ・道央・道南集中の北海道観光への現状認識及

び北海道全体での観光推進への取り組みと今後必要な取り組み

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

1 ロシア極東地域との交流について

- ・サハリン州への経済ミッションの目的と具体的な交流内容
- ・健康関連分野に係る具体的な交流内容
- ・健康関連分野の交流促進に向けた庁内連携への所見

2 中東との経渉交流について

- ・交流拡大に向けた取り組み状況と事業費の推移
- ・取り組みの成果とその評価への受けとめ
- ・知事によるドバイ訪問の目的と成果
- ・ドバイ以外の国に対する販路拡大に向けた取り組みへの見解
- ・経済交流拡大に向けた今後の展開方針

3 外国人観光客について

- ・訪日外国人来道者数の増加要因
- ・季節別の来道時期の状況と季節的な偏在に対する認識
- ・圏域別の来道状況
- ・地域的な偏在に対する認識
- ・課題解決に向けた今後の取り組み

4 ジョブカフェについて

- ・若者の就職状況の具体的な改善内容
- ・若者の就職促進に向けた取り組み
- ・若者の就職支援内容に係るハローワークとの連携と支援内容
- ・若者の利用実績と就職状況及びその成果
- ・支援に当たっての課題
- ・若者の安定した就職の実現に向けた今後の就職支援の取り組みへの所見

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、労働政策局長、国際観光担当局長、科学技術振興室長、食関連産業室参事、観光局参事、国際経済室参事、科学技術振興室参事及び就業支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

大越 農子委員（自民） から、

1 教員の不祥事防止について

- ・新得高校校長が無免許運転で検挙された事故

の概要及び道教委の受けとめ

- ・校長による交通事故の過去5カ年の懲戒処分件数と処分内容
- ・これまでの交通事故や無免許運転及び飲酒運転に対する道教委の指導内容
- ・運転免許証の確認結果
- ・今回の事故を踏まえた道教委の対応と今後の対応

2 高校教育について

- ・北海道高等学校学力向上推進事業の概要と昨年度の取り組み内容
- ・高等学校学習状況等調査の結果による成果と課題
- ・小・中学校における「全国学力・学習状況調査」の集計方法と結果活用に向けた指導内容
- ・ハイレベル学習セミナーの取り組み内容と成果
- ・学力調査結果の保護者への情報提供及び今後の学力向上推進の取り組み
- ・高校配置に係る庁内検討の進め方と地域キャンパス校の再編基準緩和に係る見解

3 特別支援教育について

- ・医療的ケアの進め方と内容及び実施状況並びに必要な体制整備の継続に向けた今後の対応
- ・発達障がいに関する校内研修の充実に向けた取り組みと今後の取り組み
- ・高等学校の特別支援教育支援員に係る昨年度の配置状況と支援内容及び配置校における成果と課題並びに支援員配置事業の充実に向けた今後の取り組み

4 いじめ問題について

- ・文科省調査の公表がおくれた経緯及び本道の結果並びにその認識
- ・名古屋市で発生した事案に係る教育長の受けとめ
- ・実態把握の改善に向けた道教委の取り組み及び学校における公表状況と今後の取り組み
- ・根絶に向けた今後の取り組み

5 女性教員の活躍推進について

- ・平成26年度の全国及び全道の公立学校における女性管理職の学校種別ごとの割合
- ・平成27年度の女性管理職の登用状況と比率の変動
- ・女性管理職の割合が低い理由とその認識
- ・男性教員の育児休業取得状況と取得拡大に向

けた今後の取り組み

- ・女性管理職比率の数値目標と目標達成に向けた今後の取り組み

等について

道下 大樹委員（民主） から、

1 教職員の超勤・多忙化解消について

- ・勤務実態の状況把握方法と調査結果を踏まえた時間外勤務縮減への活用
- ・解消に向けた施策の取り組み状況とその成果及び課題
- ・これまでの職員団体との意見交換の内容と取り組みへの反映
- ・外部指導者制度の拡充に向けた取り組みと課題への認識及び今後の取り組み方針
- ・問題の抜本的解決に向けた平成20年度以降の抽出実態調査を実施することへの見解
- ・超勤・多忙化解消に向けた今後の取り組みと具体案の直接聴取への所見

2 障がいのある子どもの教育について

- ・就学時の対応と周知徹底に向けた通知文の発出に係る道教委の所見
- ・平成26年度の医療的ケアが必要な子どもが在席する小中学校数と人数及び看護師の配置数並びに保護者が付き添っている数
- ・市町村教委による看護師配置への所見
- ・就学の際に保護者の付き添いを要求される事例に対する道教委の所見
- ・障がい者の差別解消に向けた道教委の今後の取り組み

等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

1 教員研修について

- ・ライフステージに応じた教員研修の実施状況
- ・初任段階での研修の改善内容
- ・小中学校の授業における課題と授業改善に向けた取り組み
- ・授業改善促進に向けた今後の取り組み
- ・高校における授業改善の取り組み
- ・授業実践セミナーの実施内容とこれまでの成果及び今後の取り組み
- ・教育の資質・能力の向上に向けた大学との連携に対する見解

2 道立美術館の活性化について

- ・道立美術館の役割を踏まえた取り組み状況
- ・近年の企画展覧会の開催状況と入場者数の推

移

- ・近年の教育普及事業の実施状況と参加者数の推移
- ・学校教育での活用に対する考え方
- ・学習教材の開発に関する取り組みの現状と今後の展開
- ・ボランティア団体の活動内容と美術館運営への寄与の状況
- ・美術品の収集状況と今後の購入に対する考え方
- ・利用者の増加に向けた取り組み状況と民間企業などと連携した取り組みの必要性への見解
- ・客観的な評価を踏まえた美術館運営の改善と今後の道立美術館の果たすべき役割とあり方に対する考え方

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 地教委に対する調査のあり方について
 - ・平成26年度の市町村教委に発出した教職員の服務規律の保持に関する通知本数
 - ・道教委が発出する不要な通知への考え方
 - ・クリアファイルの配付等に関する調査の目的と内容及び本調査における道教委の主体性並びに憲法との整合性
- 2 義務教育施設の耐震化について
 - ・文科省が定める学校施設としてふさわしい耐震性能目標
 - ・今年度の全国及び全道の耐震化率
 - ・市町村で耐震化が進まない理由と今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

- 1 アスベストについて
 - ・道内公立学校におけるアスベストの暴露による危険性への断言に対する所見と事例の把握状況
 - ・釧路管内中学校の事例に対するさきの委員会答弁への所見とアスベスト吸引のおそれへの認識
 - ・調査中としている学校の現状と暴露のおそれのあった事例に対する認識
 - ・釧路市の調査対応に対する見解
 - ・煙突用断熱材調査に係る独自の調査手法の検討への所見
 - ・暴露のおそれに対する根拠と証明へ

の所見

- ・公立学校での調査完了時期と対応及び市町村に対する財政支援への所見
- ・今後の対応方針

等について

安藤 邦夫委員（公明）から、

- 1 特別支援学校の整備について
 - ・近年における義務併置校の具体的な整備実績と今後の整備に対する所見
 - ・平取養護学校のあり方を踏まえた苫小牧市近郊における義務併置校設置への所見
- 2 がん教育について
 - ・道教委の認識と課題
 - ・がんに対する理解を深める取り組み
 - ・国のがんの教育総合支援事業の具体的な取り組み
 - ・推進校のモデル的な取り組みとモデル校の子どもたちの意識
 - ・北海道がん対策推進計画に基づく今後のがん教育の充実に向けた取り組みへの所見
- 3 児童生徒の健康管理について
 - ・健康状態とその実態に対する道教委の認識
 - ・具体的な健康課題と解決に向けた取り組み
 - ・長期入院の必要な児童生徒への対応と転学しなかった者の状況及び支援措置への考え方
 - ・学校保健委員会の設置に係る進捗状況及び委員会の充実に向けた今後の取り組み
 - ・健康管理の充実に向けた教育長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、施設課長、教職員課長、服務担当課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、文化財・博物館課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

○11月12日（木） 開議 午前10時1分

閉会 午後3時48分

第1委員会室

委員長 梶谷 大志（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、
松浦 宗信委員（自民）から、
- 1 病院事業会計について
 - ・道立病院の経営形態のあり方に対する所見
 - 2 海岸保全施設について
 - ・旭化成建材によるくい打ち工事の不正行為に対する道独自調査の終了時期
 - ・データ流用のあった道発注工事の安全確認調査の進め方
 - ・市町村における安全確認などへの対応方法
 - 3 行財政改革について
 - ・今後の政策展開を支えるための財政運営に対する取り組み方
 - ・職員給与の縮減措置に対する今後の取り扱い方
 - 4 重点政策について
 - ・政策重視の道政推進に向けた今後の新たな取り組み方

等について

道下 大樹委員（民主）から、

- 1 TPPについて
 - ・TPPへの参加断固反対の考え方の変更とその根拠
 - ・大筋合意と国会決議の順守及び道民の理解や合意に対する所見
- 2 旭化成建材株式会社によるくい工事のデータ流用について
 - ・再発防止に向けた対策に全力で取り組むことに対する所見
- 3 行財政改革について
 - ・職員給与の独自削減廃止に対する所見
 - ・実質公債費比率の目標水準及びその改善に向けた取り組みに対する所見
- 4 道立病院の経営改善について
 - ・地方公営企業法の全部適用への移行方針を早期に固めることに対する所見
- 5 地域医療構想について
 - ・地域医療構想調整会議に医師や看護師等医療現場で働く方の代表を加える必要性に対する見解
 - ・道民にとって安心な医療体制を築くための様々な課題の洗い出しとその解決に向けた取り組

み方

- 6 人口減少問題について
 - ・人口流出対策としての道内に就職した場合の国の奨学金免除制度の有効性に対する見解
 - ・道の奨学金制度の内容及び給付型奨学金への制度変更を国に要請することに対する見解
- 7 北海道観光と北海道観光振興機構の連携について
 - ・観光振興を地域の経済活性化に結びつけるための予算措置を含めた今後の取り組みに係る見解

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

- 1 環太平洋連携協定（TPP）について
 - ・大筋合意を受けての生産者の不安や懸念の払拭と将来に希望と意欲を持てるようにするための取り組みに対する所見
- 2 科学技術振興について
 - ・平成20年に制定した「北海道科学技術振興条例」の趣旨及び科学技術振興の目的に係る所見
 - ・科学技術振興に対する認識
- 3 アスベスト対策について
 - ・速やかなアスベスト対策の全体計画の策定と期限を定めたレベル2材使用状況調査の実施及び追跡調査が可能となる独自の調査手法の検討に対する所見
- 4 道立病院事業会計について
 - ・地方公営企業法の全部適用を契機とした未処理欠損金の解消に対する所見
- 5 くい工事におけるデータ流用について
 - ・建築工事における組織や人員の体制強化に向けた技術職員の確保及び育成に対する所見
- 6 行財政運営について
 - ・今後の財政運営への取り組みに対する所見

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 病院事業会計について
 - ・道立病院における看護師不足の現状に対する認識
 - ・看護師の夜勤回数の増加に対する対策及びその効果と課題
 - ・道立病院の看護職が果たす役割に対する考え方及び看護師が働き続けられる環境の作り方
 - ・看護師確保の目標と実効ある対策

- 2 人工透析患者の支援等について
 - ・水道施設の耐震化計画の策定及び耐震化の実施の遅れに対する認識
 - ・耐震化の実施促進に向けた国への財源措置に対する働きかけ方
 - ・人工透析医療機関の災害時における水確保の重要性に対する認識
 - ・人工透析病院を重要給水拠点と位置づけての災害時の応急給水対策
 - ・人工透析病院の水道管の耐震化推進方法及び関係部の役割分担の進め方
- 3 地球温暖化対策について
 - ・省エネルギー機器の普及等への取り組みの遅れに対する認識
 - ・省エネルギー機器の普及等に向けた有効な誘導策の検討状況
 - ・道有施設における省エネルギー機器等の導入状況に対する認識及び今後の取り組み方
 - ・今後の北海道自身の温暖化対策の取り組みに対する知事の決意

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
 - ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第2号、第4号及び第5号については意見の一致をみるに至らなかつた旨の報告の後、報告第2号、第4号及び第5号を問題とし、討論に入り、宮川潤委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数により報告第2号及び第5号については、いずれも意見を付し認定議決、報告第4号は認定議決することに決定。
- 次に、報告第3号を問題とし、異議なく意見を付し認定議決。
- ⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
 - ⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

報告第2号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 道財政は、保健・福祉関係の義務的経費が引

き続き増加傾向を見せ、道債償還費はいまだ高い水準にあるが、財政健全化の状況を判断する実質公債費比率、将来負担比率は、着実に低下してきている。

新たな北海道総合計画や、人口減少問題に対応する北海道創生総合戦略などに基づく政策の確実な展開を図るために、財政規律の維持に努めつつ、安定的な行政構造の構築に取り組み、北海道の持続的な発展を図るべきである。

1. 人口減少問題など、近年の重要な政策課題については、その課題解決に向けた対応策が分野横断的であり、所管部局が全庁に広がる様相を見せてきている。

これらの重要な政策課題に対しては、意識を一にして全庁を挙げて対応する必要があり、施策の立案に当たっては、重点予算枠などを設け、各部局が相互に連携した集中的かつ効果的な対応を図るべきである。

1. 道路や河川を始めとする道有施設に係る維持管理費については、減少傾向が続いているが、施設の適切な維持管理水準が保たれなければ、防災等の観点から懸念が生じることとなる。

道民の安全、安心を図るために、道有施設の維持管理経費の確保に努めるべきである。

報告第3号（北海道病院事業会計決算）

1. 病院事業については、入院収益の増、資産減耗費などの減少に加え、地方公営企業会計制度の改正の影響もあり、累積欠損金は、前年度に比べ約200億円減の521億8767万円となっているが、その経営は依然として厳しい状況にある。

今後、これまで以上に医師・看護師などの確保に努めるとともに、病院経営に関する権限、責任の明確化を図り、収支改善に取り組み、地域医療を支える道立病院の役割を果たしていくべきである。

報告第5号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業では、4年連続して純利益を計上したが、累積欠損金は157億3660万円に達しており、特に、石狩湾新港地域工業用水道事業の収支状況は、水道事業全体に影響を及ぼしていることから、企業誘致を所管する部局との連

携を図りながら、企業に対して積極的に働きかけ、水需要の拡大に取り組むべきである。

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道飲酒運転の根絶に関する条例	H27. 11. 26	H27. 11. 30	北海道条例第53号
北海道職員の退職管理に関する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第54号
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第55号
北海道税条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第56号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第57号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第58号
電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第59号
住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第60号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第61号
北海道婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第62号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第63号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第64号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第65号
職業能力開発促進法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第66号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第67号
北海道地方競馬特別会計条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第68号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第69号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第70号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第71号
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H27. 12. 10	H27. 12. 15	北海道条例第72号

平成27年提出案件の議決状況（第1回定例会以降）

知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数						議決状況								
	予算	条例	その他 議案	諮詢	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	認定議決	意見付き 認定議決	棄却すべき旨答申	報告のみ	継続審査	計
1 定	31	35	11	1	5	83	75	—	2	—	—	1	5	—	83
1 臨	—	—	3	—	3	6	—	1	3	—	—	—	2	—	6
2 定	6	10	3	3	11	33	18	1	1	—	—	3	10	—	33
3 定	3	4	21	—	15	43	24	1	4	—	—	—	10	4	43
4 定	2	19	9	—	6(4)	36(4)	30	—	—	(1)	(3)	—	6	—	36(4)
合 計	42	68	47	4	40(4)	201(4)	147	3	10	(1)	(3)	4	33	4	201(4)

注：() 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員・委員会提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	主な動議	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	2	1	1	—	4	4	—	—	—	4
1 臨	1	6	—	—	7	7	—	—	—	7
2 定	—	3	10	1	14	10	4	—	—	14
3 定	—	1	6	—	7	4	3	—	—	7
4 定	1	—	7	—	8	7	1	—	—	8
合 計	4	11	24	1	40	32	8	—	—	40

平成27年請願の審査状況

請 願

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	67	2	1	—	66	—	2	—
1 臨	—	—	—	—	—	—	—	—
2 定	—	2	—	—	—	—	—	2
3 定	2	3	1	—	—	—	1	3
4 定	3	5	—	—	—	—	—	8
合 計		12	2		66		3	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中に処理したものは直近の定例会に含む。

平成27年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧

会 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結 果
1 定	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 村田 憲俊	27. 3. 11	27. 3. 11	原案可決
	2	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 村田 憲俊	27. 3. 11	27. 3. 11	原案可決
1 臨	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 富原 亮	27. 5. 20	27. 5. 20	原案可決
4 定	1	北海道飲酒運転の根絶に関する条例案	村田 憲俊議員ほか8人	27. 11. 26	27. 11. 26	原案可決

決 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結 果
1 定	1	大間原発の建設工事中断も含めた慎重な対応を求める決議	中司 哲雄議員ほか4人	27. 3. 11	27. 3. 11	原案可決
1 臨	1	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議	内海 英徳議員ほか13人	27. 5. 20	27. 5. 20	原案可決
	2	北方領土対策特別委員会設置に関する決議	内海 英徳議員ほか13人	27. 5. 20	27. 5. 20	原案可決
	3	新幹線・総合交通体系対策特別委員会設置に関する決議	内海 英徳議員ほか13人	27. 5. 20	27. 5. 20	原案可決
	4	人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会設置に関する決議	内海 英徳議員ほか13人	27. 5. 20	27. 5. 20	原案可決
	5	少子・高齢社会対策特別委員会設置に関する決議	内海 英徳議員ほか13人	27. 5. 20	27. 5. 20	原案可決
	6	食と観光対策特別委員会設置に関する決議	内海 英徳議員ほか13人	27. 5. 20	27. 5. 20	原案可決
2 定	1	TPP協定交渉に関する決議	松浦 宗信議員ほか4人	27. 6. 30	27. 7. 1	原案可決
	2	ロシア連邦の200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業に関する決議	松浦 宗信議員ほか4人	27. 6. 30	27. 7. 1	原案可決
	3	飲酒運転根絶を宣言する決議	松浦 宗信議員ほか4人	27. 7. 9	27. 7. 10	原案可決
3 定	1	9月19日未明に成立した安全保障関連法採決に抗議する決議	道下 大樹議員ほか2人 (賛成者3人)	27. 10. 1	27. 10. 2	否 決

意 見 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結 果
1 定	1	新規漁業就業者に対する支援制度の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 池本 柳次	27. 3. 10	27. 3. 11	原案可決
2 定	1	安全保障関連法案の徹底審議を求める意見書	真下 紀子議員ほか3人	27. 7. 9	27. 7. 10	否 決

定例会 臨時会	番号	件 名	提出者	提出年月日	議決年月日	議事結果
2 定	2	安全保障法制の慎重審議を求める意見書	大河 昭彦議員ほか2人 (賛成者3人)	27.7.9	27.7.10	否 決
	3	憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法案の取り下げを求める意見書	道下 大樹議員ほか2人 (賛成者3人)	27.7.9	27.7.10	否 決
	4	地方財政の充実・強化を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27.7.9	27.7.10	原案可決
	5	改正耐震改修促進法によるホテル・旅館等大規模建築物の耐震診断結果公表の猶予を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27.7.9	27.7.10	原案可決
	6	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 松浦 宗信	27.7.9	27.7.10	原案可決
	7	ロシア連邦200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止に伴う支援を求める意見書	水産林務委員長 松浦 宗信	27.7.9	27.7.10	原案可決
	8	道路の整備に関する意見書	建設委員長 佐々木 俊雄	27.7.9	27.7.10	原案可決
	9	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 大崎 誠子	27.7.9	27.7.10	原案可決
	10	介護報酬の見直し等に関する意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 梶谷 大志	27.7.9	27.7.10	原案可決
	1	「安全保障関連法案」の慎重審議を求める意見書	稻村 久男議員ほか2人 (賛成者3人)	27.9.10	27.9.15	否 決
3 定	2	生活保護費削減及び住宅扶助・冬季加算削減の撤回・中止を求める意見書	真下 紀子議員ほか3人	27.10.1	27.10.2	否 決
	3	子ども医療費助成の制度化を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27.10.1	27.10.2	原案可決
	4	「患者申出療養」の適切な運用を求める意見書	保健福祉委員長 北口 雄幸	27.10.1	27.10.2	原案可決
	5	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 大崎 誠子	27.10.1	27.10.2	原案可決
	6	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 角谷 隆司	27.10.1	27.10.2	原案可決
	1	TPPからの撤退を求める意見書	真下 紀子議員ほか3人	27.12.9	27.12.10	否 決
4 定	2	TPP協定に関し合意内容の丁寧な説明と対策の確実な実行を求める意見書	松浦 宗信議員ほか3人	27.12.9	27.12.10	原案可決
	3	高等教育段階における学生等への経済的支援の充実を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27.12.9	27.12.10	原案可決
	4	子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27.12.9	27.12.10	原案可決
	5	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27.12.9	27.12.10	原案可決
	6	診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書	保健福祉委員長 北口 雄幸	27.12.9	27.12.10	原案可決
	7	森林吸収源の財源確保を求める意見書	水産林務委員長 松浦 宗信	27.12.9	27.12.10	原案可決

主な動議

定例会 臨時会	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
2 定	議案第 1 号平成27年度北海道一般会計補正予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求める動議	真下 紀子議員 (賛成者 3 人)	27. 7. 8	27. 7. 10	否 決

平成27年請願の件名及び審査結果一覧（第2回定例会以降）

請　願

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表番号	件　　名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
1	障がい児の輝く未来に向けての件	27. 6. 10	27. 6. 16	保健福祉	2定継審 3定採択
2	「介護報酬引き上げの再改定等を求める意見書」の提出を求める件	27. 6. 29	27. 7. 1	少子・高齢社会対策	2定継審 3定取下
3	介護保険優先を定めた障害者総合支援法第7条の廃止等を求める件	27. 9. 4	27. 9. 8	保健福祉	3定継審 4定継審
4	子宮頸がん予防ワクチンの接種中止・被害者救済を求める件	27. 9. 14	27. 9. 18	保健福祉	3定継審 4定継審
5	日本脳炎ワクチンの区域指定継続と「受ける側の選択権」の保障を求める件	27. 9. 14	27. 9. 18	保健福祉	3定継審 4定継審
6	安心して子どもを産み、育て、仕事を続けるために多子世帯への負担軽減を求める件	27. 11. 24	27. 11. 26	少子・高齢社会対策	4定継審
7	「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」提出を求める件	27. 11. 24	27. 11. 26	少子・高齢社会対策	4定継審
8	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	27. 12. 7	27. 12. 8	文　教	4定継審
9	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	27. 12. 7	27. 12. 8	文　教	4定継審
10	私学助成の拡充と保護者の負担を軽減する件	27. 12. 7	27. 12. 8	文　教	4定継審

10月の出来事

- 1日 ○国スポーツ施策を総合的に推進するスポーツ庁が、文部科学省の外局として発足。
- 5日 ○国民一人一人に12桁の番号を割り当てるマイナンバー法が施行。番号は、平成28年1月から税や社会保障などの行政事務の効率化に活用される。
- 5日 ○環太平洋連携協定（TPP）交渉の参加12カ国は、閣僚会議で大筋合意した。発効すれば、世界の国内総生産（GDP）の4割を占める巨大経済圏がアジア・太平洋地域に誕生することとなる。通商協定としては、1993年の関税貿易一般協定（ガット）ウルグアイ・ラウンド合意以来の大型協定。
- 6日 ○道や札幌市、道経連など18機関・団体でつくる実行委員会は、6日から8日まで3日間、イタリア北部ミラノにおいて食をテーマに開かれている「ミラノ万博」の日本館で、道内の食や観光を欧州に売り込む「北海道の日」を実施。
- 7日 ○安倍晋三首相は内閣を改造し、第3次安倍改造内閣が発足。新内閣の看板政策「1億総活躍社会」の実現を目指し、年内に具体策を打ち出す考えを表明。
- 9日 ○JR北海道は、平成27年1月の高波で盛り土が流出したJR日高線の厚賀一大狩部間の復旧費用が、当初試算の26億円から30億円に膨らむ見通しを発表。
- 13日 ○JR北海道は、平成28年3月26日に開業する北海道新幹線の東京—新函館北斗間の運賃と特急料金を合わせた普通車指定席の総額を2万2690円に設定すると発表。
- 15日 ○高橋はるみ知事は、農林水産省で森山裕農林水産相と会談し、環太平洋連携協定（TPP）交渉の合意内容について、道内の農林水産業者に対する十分な説明や再生産を図れるような万全な対応を要請。
- 15日 ○国連安全保障理事会（15カ国）の非常任理事国に、アジア太平洋枠から唯一立候補していた日本が賛成多数で選出された。
- 2009年～10年以来11回目で、国連史上最多。
- 20日 ○政府は、大筋合意した環太平洋連携協定（TPP）の関税交渉の全容を発表。農林水産物や鉱工業品などを合わせた全9018品目の関税撤廃率は、品目数ベースで95.1%、このうち農林水産物は、81%となった。
- 21日 ○北海道電力泊原発（後志管内泊村）の事故を想定した道原子力防災訓練があり、原発から30キロメートル圏内の緊急防護措置区域（UPZ）の住民避難などを実施。今回初めて、災害弱者を放射線防護施設に搬送する訓練が行われた。
- 27日 ○道は、今後5年間の人口減少対策の指針となる北海道創生総合戦略と北海道人口ビジョンを決定。
- 27日 ○文部科学省は、2014年度に全国の小学校が認知したいじめが前年度比3973件増の12万2721件で、1985年度の調査開始以来最多となったと発表。
- 28日 ○道は、釧路市の道営住宅改築工事で、旭化成建材（東京）がくい打ち工事のデータと同じ住宅の別の工事から流用していたと発表。横浜市のマンションが傾いた問題で同社のデータ改ざんが判明して以降、同様の不正が確認されたのは初めて。
- 28日 ○北海道労働局は、9月の有効求人倍率が前年同月比0.13ポイント増の1.01倍で、統計がある1963年以降、過去最高だった1973年10月に並んだと発表。1倍を上回ったのも同月以来42年ぶり。
- 29日 ○政府は、新たな看板政策「1億総活躍社会」実現への具体策を検討する国民会議の初会合を開いた。国民会議では、首相が目標に掲げた「合計特殊出生率1.8」、「介護離職ゼロ」の達成に向けた「働き方改革」が議論の中心になる予定。
- 29日 ○文部科学省は、来年夏の参議院選挙から、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることを受け、高校生の政治活動や選挙運動を条件付きで認める新たな通知を都道府県教育委員会などに出した。学校内外を問わず政治活動を全面的に禁止していた1969年当時の文部省通知は廃止する。

11月の出来事

- 1日 ○安倍晋三首相は、ソウル市内で中国の李克強首相、韓国の朴槿恵大統領と会談し、「歴史を直視し、未来に向かって進む精神の下」地域の平和と安定の実現に努力することで一致し共同宣言を採択。3カ国首脳会談は、2012年5月以来、約3年半ぶり。
- 5日 ○環太平洋連携協定（TPP）に大筋合意した参加12カ国は、協定案全文を公表。日本の農産物関税については、撤廃を米国など5カ国から求められた場合、協定発効の7年後から再協議に応じると明記。
- 6日 ○JR北海道は、輸送密度が500人未満の7路線10区間について、2014年度を対象に100円の営業収益を得るのにかかる費用を示す「営業係数」を初めて公表。道内では、4161円の留萌線留萌—増毛間が最も採算性が低かった。
- 8日 ○道内で相次いで発覚したくい打ち工事のデータ改ざん問題を受け、旭化成建材の前田富弘社長が、道庁を訪れ、高橋はるみ知事に陳謝した。
- 10日 ○政府は、地方創生で全自治体に策定を求めていた「地方版総合戦略」を10月末までに完成させた全国724自治体に交付金計67億円を配分すると発表。このうち、道内は、道と70市町村に計6億5400万円。
- 11日 ○三菱航空機が開発を進めてきた国産初のジェット旅客機MRJ（三菱リージョナルジェット）が初試験飛行に成功。国産旅客機の開発は、1962年8月に初飛行したプロペラ機「YS11」から約半世紀ぶり。
- 13日 ○パリ中心部の劇場や郊外の競技場近くなどで乱射や爆発があり、120人以上が死亡。フランスのオランド大統領は、同時に多発テロを受けて非常事態を宣言し、14日のテレビ演説で「（過激派組織）『イスラム国』が実行したと語った。
- 16日 ○2015年1月から不通が続くJR北海道日高線（鶴川—様似間）の早期全面復旧を求め、沿線自治体の首長らがJR北海道の西野史尚副社長に要望書を手渡した。
- 17日 ○高橋はるみ知事は、人口減少問題への対応を強化するため、2016年度の予算編成で20億～25億円の特別枠を設定する考えを表明。
- 19日 ○道は、2016年度から5年間の行財政改革計画を発表。2015年度予算で710億円に上る収支不足額を2021年度にはゼロにするとの目標を掲げた。
- 20日 ○日本相撲協会の北の湖理事長（胆振管内壮瞥町出身）が直腸がんによる多臓器不全のため死去。第55代横綱北の海として、史上最長となる63場所、優勝は歴代5位の24回。
- 24日 ○旭化成は、子会社の旭化成建材が過去約10年間に実施したくい打ち工事のデータ改ざん問題で、道内425件の調査を終え1割強の53件にデータ流用などがあったと発表。
- 25日 ○政府は、工業品や農林水産品の輸出拡大や外国企業誘致など数値目標を盛り込んだ総合的な環太平洋連携協定（TPP）関連政策大綱を決定。関税撤廃や削減で打撃を受ける農林水産業は、経営安定対策で影響を緩和する。
- 25日 ○道教委は、文部科学省が実施した2015年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の管内別平均正答率を発表。上位、中間層の学力は上がったが、下位層が伸び悩み、上位と下位の差が昨年度より広がった。
- 26日 ○道議会は、第4回定期会で、全会派が共同提案した飲酒運転根絶条例案を全会一致で可決。条例では、全道民が「飲酒運転をしない、させない、許さない」との認識で飲酒運転根絶を進めることを基本理念としている。
- 27日 ○JR北海道は、老朽化しながら経営難で更新できない車両を廃車することに伴い、2016年3月のダイヤ改正で減便する方針の普通列車が8路線、79本に上ると発表。

12月の出来事

- 1日 ○日本郵便は、全国で計653万通のマイナンバー制度の番号通知カードを11月末までに配達できず、12月にずれ込んだと発表。
- 3日 ○道は、2015年度第1四半期に北海道を訪れた外国人観光客が前年同期比51.1%増の38万2400人となり、同時期として過去最多だったと発表。
- 4日 ○旭川市の第三セクター・旭川空港ビルは、国際線の利用者急増に対応するため、新たに専用ターミナルビルを建設する方針を固めた。2020年の東京五輪で国際線の需要が高まることを見据え、2019年の開業をめざす。
- 7日 ○砂川市議会は、道内市町村で初の飲酒運転撲滅条例を全会一致で可決。市内の国道で一家5人が死傷する事故のあった6月6日を「飲酒運転撲滅の日」とし、即日施行された。
- 10日 ○遠藤連道議会議長は、老朽化が進む議会庁舎の改築基本計画を高橋はるみ知事に申し入れた。計画では、新庁舎は旧道警本部跡地に建設し、地上6階、地下1階、延べ床面積は駐車場を含め1万9000平方メートルで、事業費は111億円。
- 11日 ○美唄市議会は、たばこを吸わない人が喫煙者の煙を吸うことを防止する美唄市受動喫煙防止条例案を全会一致で可決。道内自治体では初の条例制定となる。
- 11日 ○スポーツ庁は、小学5年生と中学2年生を対象とした2015年度の全国体力テストの結果を公表。道内は、47都道府県中、小学5年生の男子が43位、女子が44位、中学2年生の男子が46位、女子が47位で、中2女子は調査開始以来7回連続で最下位となつた。
- 13日 ○パリ郊外で開かれた国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）は、2020年からの実施を目指す地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」を採択。今世紀後半に温室効果ガスの実質的な排出をゼロにすることを目指すとした。
- 14日 ○JR北海道日高線の復旧に向けた方策を考える「JR日高線沿線自治体協議会」の初会合が開かれ、JR北海道は、復旧工事に入る条件として、運行で生じる赤字の穴埋めや車両更新にかかる費用の一部負担を沿線自治体に求める考えを示した。
- 15日 ○水産庁は、ロシア200カイリ内のサケ・マス流し網漁を2016年1月から禁止されることを受け、操業できなくなり減船する漁業者に対し、漁具代や漁船を処分する費用などを補填する交付金を支給すると発表。
- 17日 ○高橋はるみ知事は、11月20日に62歳で急逝した北の湖敏満・日本相撲協会理事長に対し、道民栄誉賞特別賞を贈ると発表。
- 18日 ○JR北海道は、2016年3月26日に開業する北海道新幹線と、開業に合わせて改正する在来線の運行ダイヤを正式に発表。東京一新函館北斗間の直行列車は10往復20本で、所要時間は4時間2分から4時間33分。
- 18日 ○国土交通省新千歳空港事務所は、航空概況で、国内線と国際線を合わせた同空港の1~11月の累計旅客数が前年同期比5.8%増の1881万4623人だったと発表。
- 24日 ○政府は、2016年度予算案を閣議決定。社会保障費が増えたことで一般会計の総額が96兆7218億円となり、4年連続で過去最大を更新。歳出では、「1億総活躍社会」の実現に向けた政策に2兆4000億円を投じ防衛費が初めて5兆円台に達するなど、安倍首相の意向を色濃く反映した。
- 25日 ○原子力規制委員会は、北海道電力泊原発1~3号機の新規制基準への適合性審査で、北電が提示した9種類の基準地震動をおおむね了承。2014年10月以来止まっていた原発設備関係の審査も近く再開する見通しとなった。
- 27日 ○旭川市と上川管内鷹栖町にまたがるJR函館線嵐山トンネル（約1.3キロメートル）内の天井付近から出火し、約7時間半後に鎮火した。JRは、深川一旭川間で部分運休したため、約2万人に影響が出た。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第67巻 第5号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成28年2月26日